

山武市 まちづくり報告書

～総合計画の進行管理～

誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ



※計画期間を1年延長し、計画終了年度は平成30年度に変更となりました。

令和元年度（平成30年度実績）

目 次

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

- (1)山武市まちづくり報告書とは…………… 1
- (2)総合計画と行政評価…………… 1
- (3)行政評価による総合計画の進行管理…………… 2

2. まちの経営動向

- (1)人口の推移 …………… 3
- (2)歳出決算額の推移（普通会計）…………… 3

3. 総合計画の評価概要（平成29年度）

- (1)まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）…………… 4
- (2)政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）…………… 5

4. 学識経験を有する者の知見…………… 7

5. 総合計画の体系図……………13

6. 施策の進み具合の報告

- (1)評価結果の見方……………14

(2)施策・基本事業評価結果

- 1 暮らしを支える快適なまちづくり……………15
- 2 住みやすい環境と安全なまちづくり……………33
- 3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり……………63
- 4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり……………81
- 5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり……………103
- 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり……………125

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

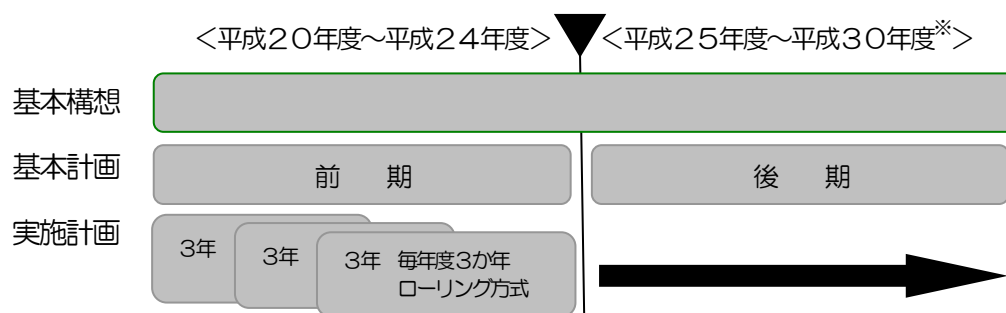
(1) 山武市まちづくり報告書とは

「山武市総合計画（平成20～30年度[※]）」は、11年後の山武市のめざす姿を定めたまちづくりの指針となるものです。（総合計画の計画期間は、図①参照）

この総合計画では、分野別にめざす姿（目標）を設定しており、定期的にその成果（数値）を把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書」は、現在までのまちづくりの取組状況（目標の推進状況、達成状況）をまとめ、みなさまにお知らせするものです。

図① 総合計画の計画期間



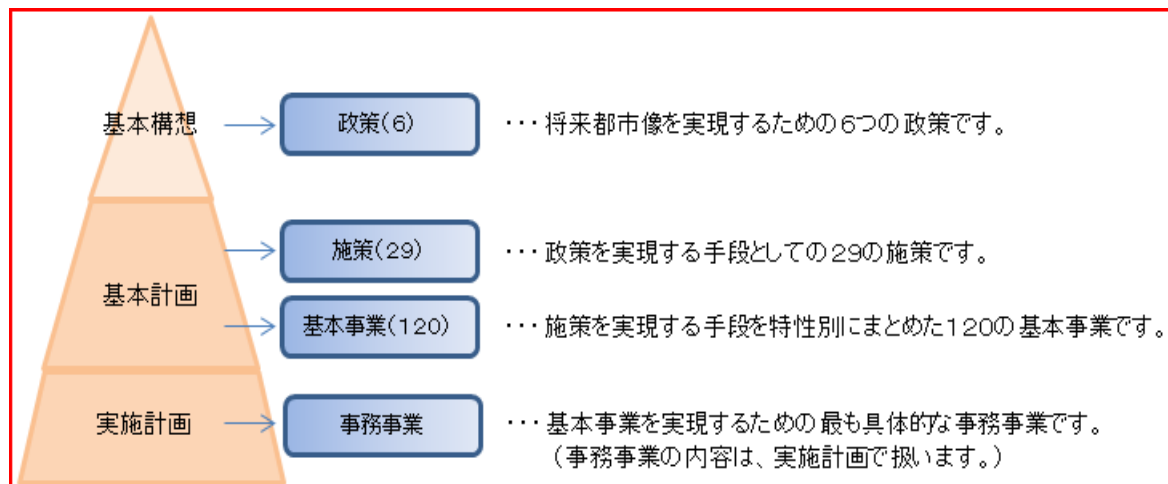
※計画期間を1年延長し、計画終了年度は平成30年度に変更となりました。

(2) 総合計画と行政評価

山武市総合計画では、本市のめざす将来の都市像を「誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ」と定めています。

さらに、将来の都市像を実現するため、6つの政策を掲げ、それぞれの政策ごとに取組の方針を定めています。6つの政策の下には、後期基本計画において29の「施策」と120の「基本事業」が位置付けられ、さらに「基本事業」を実現する最も具体的な手段としての「事務事業」があり、総合計画の体系を構築しています。（図②参照）

図② 総合計画の体系



また、取組を進めていく中で、ヒト、モノ、カネといった限られた経営資源を有効に活用するとともに、みなさまに分かりやすい行財政運営を行うひとつの方策として、本市では「行政評価」の考え方を導入しています。

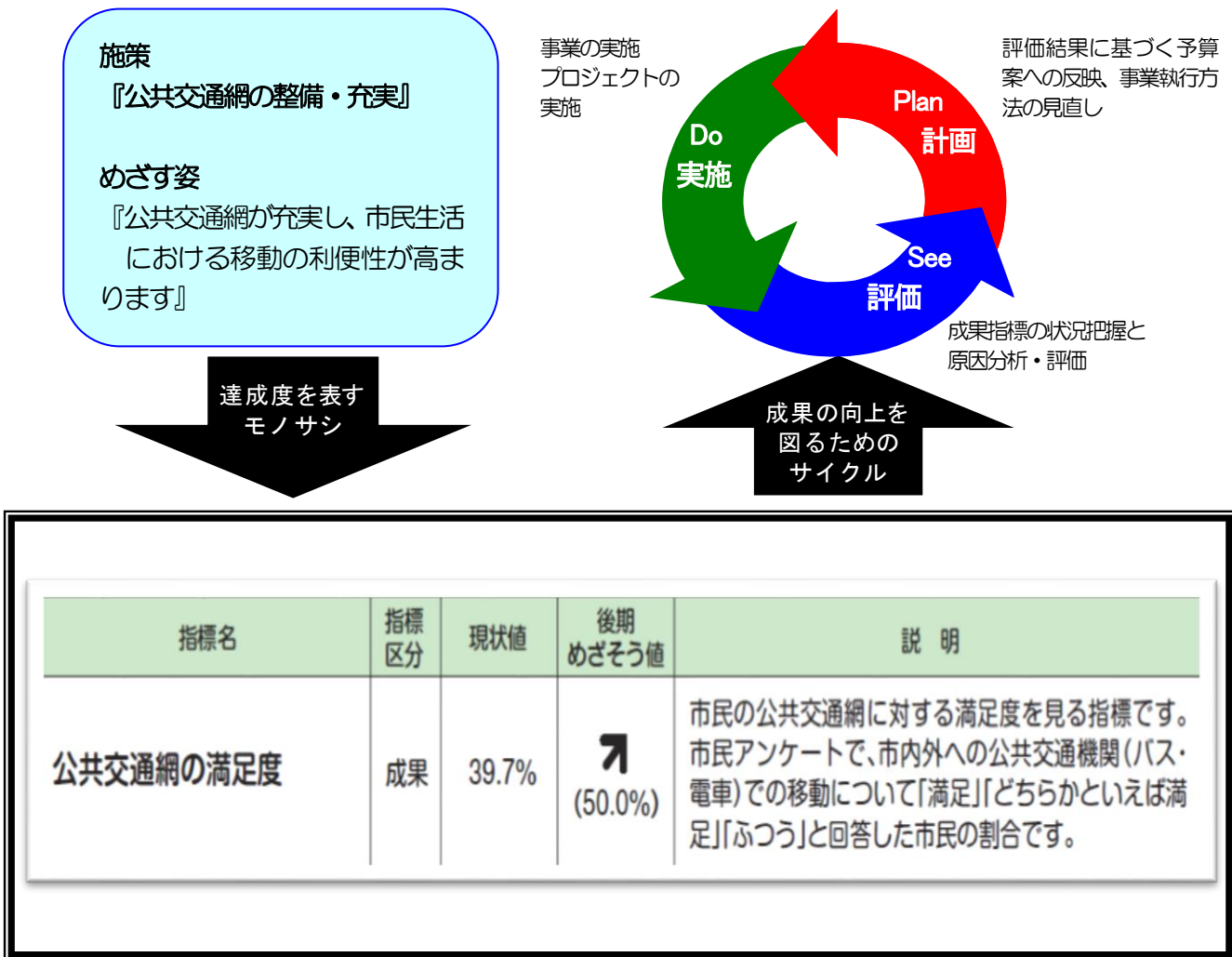
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

行政評価の考え方を取り入れた山武市総合計画では、「施策」と「基本事業」にそれぞれ「めざす姿」を掲げ、その「めざす姿」の達成度を数値で表すモノサシとして「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次である平成30年度に、達成すべき目標値を定めています。

総合計画の進行管理を行ううえで、毎年「施策」、「基本事業」の成果を評価し、目標に向かって遅れが出ている項目については、現状を把握し、なぜ数値が伸びていないのかというような原因を分析し、事業の見直しを検討、実施することで目標の達成を目指します。

このように、計画→実施→評価→計画（見直し）のサイクルを活用し、目標年次に向けた総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。（図③参照）

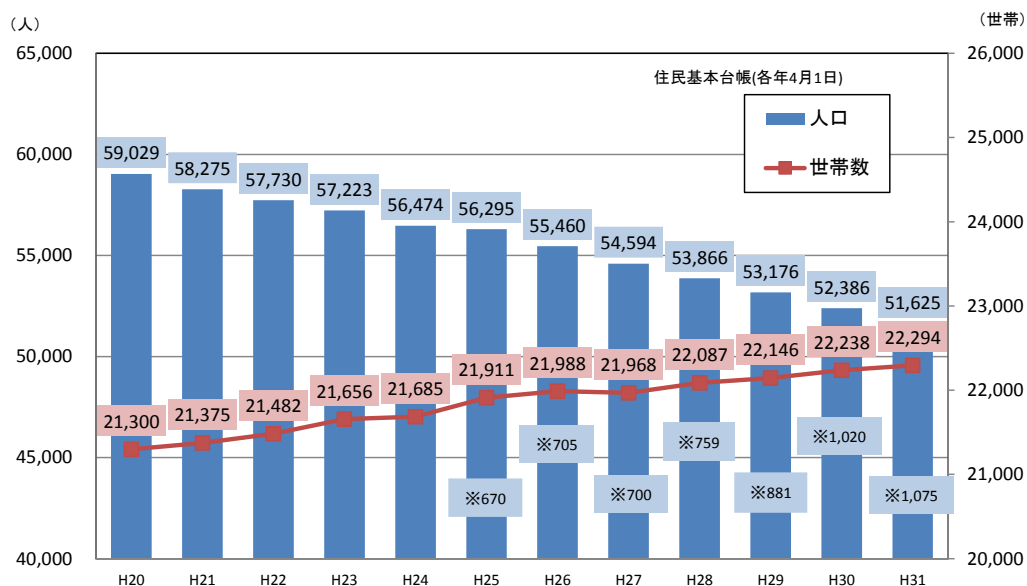
図③ 総合計画の進行管理



2. まちの経営動向

(1) 人口の推移

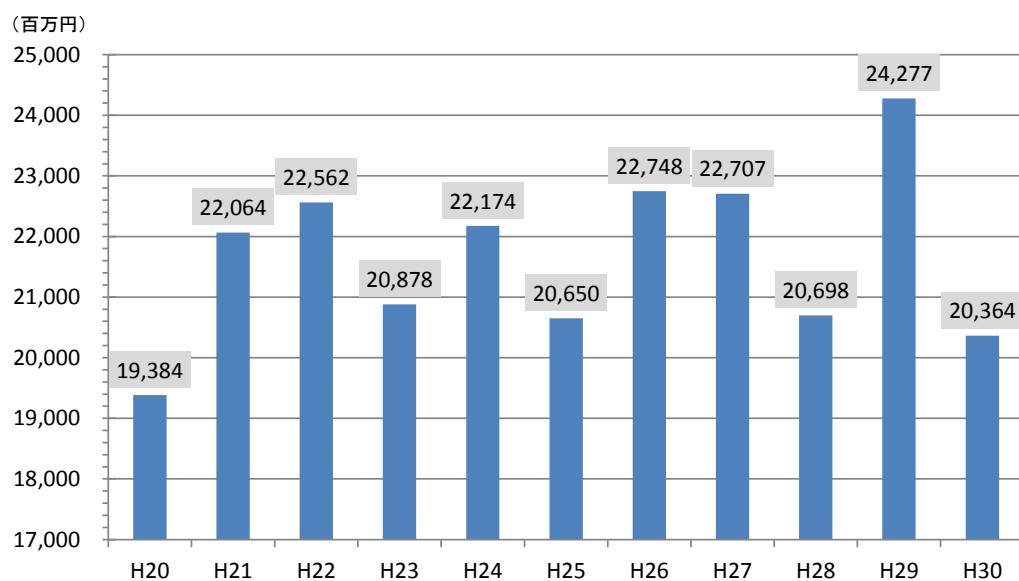
人口は減少傾向が続いています。これは、主に若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」が大きく影響しています。なお、山武市の高齢化率は30年度の32.8%から元年度は33.8%と増加しています。一方で世帯数は、増加傾向が続いていることから核家族化等が進んでいるものと推察できます。



※住基法改正により 25 年度から外国人も含みます。

(2) 歳出決算額の推移 (普通会計)

平成30年度の歳出については、昨年度と比較して39億1千3百万円減の203億6千4百万円となりました。主な事業内容は、山武中学校グラウンド等改修工事の実施、さんぶの森中央会館等施設改修の実施となっています。



出典：各年度の決算書より

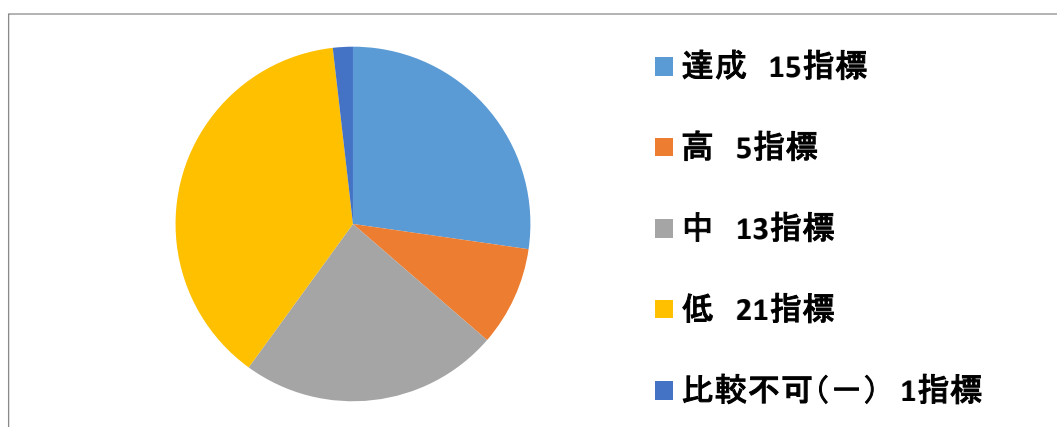
3. 総合計画の評価概要（平成30年度）

（1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

山武市総合計画で設定された294の成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっています。

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

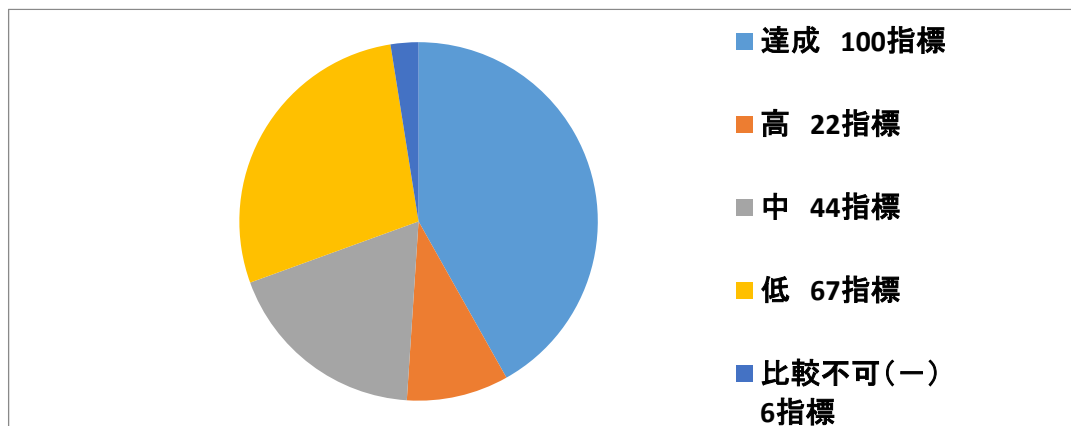
29施策の成果として設定されている55の成果指標について、計画開始当初と比較して成果指標が向上している指標は約6割ですが、成果が向上し、後期めざそう値に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「達成」「高」）は20指標（36.4%）となっています。維持・横ばいのもの（評価区分「中」）が13指標（23.6%）、計画開始当初よりも低下したもの（評価区分「低」）が21指標（38.2%）となっています。



② 基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

29施策の成果（前述の55成果指標）を向上させるための手段として、施策体系に位置付けられている120の基本事業の成果を示すものとして239の成果指標が設定されています。

それらの指標の動向として、成果が向上し、後期めざそう値に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「達成」「高」）が122指標（51.0%）、維持・横ばいのもの（評価区分「中」）が44指標（18.4%）、計画当初よりも低下したもの（評価区分「低」）が67指標（28.0%）となっています。



※比較不可・・・主に国、県等の統計データの実施年度が隔年や5年毎等で成果指標の実績値を毎年把握することができず、平成30年度の評価として進捗を検討できないものを指します。

(2) 政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 目標達成、概ね順調な主な指標 ☒ 維持・横ばい、計画開始当初より低下した指標
	達成	高	中	低	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	0	0	2	2	0	☒ 市道整備状況の満足度 ☒ 公共交通網の満足度 ☒ 快適な街並になっていると思う市民の割合
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	6	1	3	5	0	☐ 航空機騒音を不快に感じる市民の割合 ☐ BOD濃度作田川（中流域） ☐ 人口1,000人当たりの交通事故発生件数 ☒ 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	3	1	3	1	0	☐ 農業所得 ☐ 森林整備年間実施面積（累計） ☐ 年間宿泊観光客数 ☒ 年間観光客入込数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	3	1	2	4	1	☐ 健康だと思える高齢者の割合 ☐ 65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合 ☐ 在宅で生活している障がい者の割合 ☒ 子育てに不安を持つ保護者の割合
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	1	0	0	7	0	☐ スポーツ活動に親しむ市民の割合 ☒ 学校生活に満足している児童の割合 ☒ 学校生活に満足している生徒の割合 ☒ 学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	2	2	3	2	0	☐ 市政情報の提供の満足度 ☐ 多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合 ☐ 公正確実な事務の執行の満足度 ☒ NPO・ボランティア活動をしている市民割合

②基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 目標達成、概ね順調な主な指標 ☒ 維持・横ばい、計画開始当初より低下した指標
	達成	高	中	低	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	9	5	5	9	0	☐ 乗合タクシーの年間利用者数 ☐ 自主防災組織数 ☐ 市の津波対策が推進されていると考える市民の割合 ☒ 幹線道路の整備状況に対する満足度
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	26	6	7	9	0	☐ 一般廃棄物等不法投棄件数 ☐ 航空機騒音対策に対する満足度 ☐ LED防犯灯設置率 ☒ 登下校時における児童生徒の事件・事故件数
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	9	2	8	11	1	☐ 新規就農者数 ☐ 就職セミナー開催回数 ☐ 観光関連団体による事業企画実施件数 ☒ 転入出者数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	19	5	6	9	1	☐ 社会参加している高齢者の割合 ☐ 乳幼児健診の受診率 ☐ 就学前保育・教育に関する保護者の満足度 ☒ 子育て相談（場所など）の周知度
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	18	3	10	16	0	☐ 授業が理解できると実感している児童の割合 ☐ 授業が理解できると実感している生徒の割合 ☐ スポーツ大会・教室の機会の充足度 ☒ 週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	19	1	8	13	4	☐ NPO法人、市民活動・ボランティア団体数 ☐ 交流事業参加者数 ☐ 窓口サービスの満足度 ☒ 基本事業の目標達成割合

4. 学識経験を有する者の知見

慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
金子 光

1. 山武市の総合計画と行政評価

(1) 山武市の総合計画

山武市の総合計画は市の最重要計画として 6 つの政策から構成されており、それぞれの政策で明確な目的が掲げられている。今回評価を行う総合計画は、平成 20 年度から平成 30 年度までを計画期間とする「誰もがしあわせを実感できる独立都市さんむ」であり、6 つの政策を実現するために、その下に 29 の施策・120 の基本事業・約 1,000 の事務事業が存在している。それぞれが上位の目的を達成するための手段という関係が成り立っており、政策－施策－基本事業という政策体系の明示化により政策目的と手段の明確化・体系化が図られている。

(2) 山武市の行政評価

山武市の行政評価制度は施策・基本事業の達成度を評価する制度であり、目的としては以下の 6 つが挙げられる。

- ①総合計画に基づいた成果重視の事業実施を行う
- ②行政資源の効率的配分とその効率的活用を可能とする基準づくり
- ③職員の意識改革を促進し、コスト意識・マネジメント意識を醸成する
- ④市民への説明責任を果たす
- ⑤総合計画の策定とそれに伴う進捗状況（達成度）を評価し、次の計画に生かす
- ⑥不要な事業、無駄な事業を削減・縮小・廃止する

評価の実施方法としては、施策と基本事業について内部評価が行われており、平成 25 年度から始まった後期基本計画は計画期間が終了した。施策・基本事業の評価結果は「まちづくり報告書」を通して市民に情報を公開し説明責任を果たしている。

2. 「まちづくり報告書」の特徴

(1) グラフによるトレンドの把握

それぞれの指標についてグラフが記載されており、その中で基準値とめざそう値が設定されておりトレンドが分かる。

(2) <原因>における分析

グラフから現状を把握した上で、評価のなかで<状況>と<原因>が書かれ分析が行われている。

(3) 市民生活との関連

基本事業の記述については市民生活に直結するものが取り上げられている。

(4) アウトカム指標の活用

アウトカム指標はまちづくりアンケートの結果や統計データ、業務取得データなど、その施策の目的・意図に貢献したかどうかを検討しながら設定されている。

(5) 次年度へのフィードバック

行政サービスを市民のニーズに合わせて効果的・効率的に提供していくために、行政サービスの分野ごとに目標と達成度を示す指標を定めデータに基づく客観的な評価を行っている。そして評価の結果を次年度の計画に活用しようと取り組んでいる。

3. 「学識経験を有する者の知見」のフィードバック

平成 30 年度の「学識経験を有する者の知見」の内容を踏まえて、令和元年度の評価方法に変化が見られる。

(1) 政策 05 施策 03 「スポーツの振興」

<平成 30 年度における提言>

「基本事業成果指標」の「週 2 回以上 30 分以上運動している 60 歳～69 歳の割合」と「週 2 回以上 30 分以上運動している 30 歳～50 歳の割合」の<原因>において、年齢別の割合が減少していることが記述されているが、割合が減少している要因を分析することが望ましい。運動をしない理由や運動をしたくてもできない理由について分析を進めることで今後の対策につながる。

＜令和元年度の評価＞

年齢別の割合が増加あるいは減少している要因について具体的に記述されるようになった。

(2) 政策 06 施策 01「協働と交流によるまちづくり」

＜平成 30 年度における提言＞

「施策の成果指標」の「市民活動（地域活動）に参加している市民の割合」の＜原因＞において、「区・自治会への加入世帯の減少」、「交流事業への参加者数の減少」、「NPO 法人、市民活動・ボランティア団体数の減少」についても原因を分析する必要がある。その上で、それらの減少に対して市としてはどのような施策をとってきたのか、今後の方針も明示することが望ましい。

＜令和元年度の評価＞

原因を特定したうえで、広報、サロンだより等を活用して周知に努めるという今後の対策が明示されるようになった。

4. 「まちづくり報告書」の各項目の内容と課題

(1) 「施策のプロフィール」

- ① 「施策の対象」が書かれており、それぞれの施策について誰のために実施しているかが明らかになっている。
- ② 「施策の意図」が書かれており、一つひとつの施策について、市民が市の目標や方向性をイメージできる。

(2) 施策・基本事業の「指標」について

山武市の成果指標は、上位から「施策」、「基本事業」、「事務事業」として構成される体系の各階層が目的と手段の関係になっている。「施策」や「基本事業」で定めた対象や意図に対し、成果達成度を分かりやすくする観点から指標を選択し、その進捗状況を具体的な数値で測っている。

(3) 施策・基本事業の「グラフ」について

- ① 指標について客観的なデータが示されており現状を把握できる。
- ② 前年度との比較で現状を把握できトレンドが分かる。

(4) グラフの「めざそう値」について

施策の成果指標の「めざそう値」を設定していることにより、山武市の未来に対する明確な目標が分かる。また、設定した基準も明確になっており、市民にとっても分かりやすい。

達成目標の設定は、Specific（具体的である）、Measurable（測定可能である）、Ambitious（意欲的である）、Realistic（現実的である）、Time bound（時宜を得ている）であることが望ましいが、山武市の「めざそう値」はこれらすべてを満たしている。Ambitious かつ Realistic な目標を設定することは難しいが、山武市の「めざそう値」は、これらを両立できる値に適切に設定されている。これにより市民も未来に対する目標や方向性を共有することができる。

(5) 「評価」のなかの「原因」について

① 政策 01 施策 03 「防災・消防対策の充実」

「施策の意図」は「市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます」である。一方で、「施策の成果指標」の「災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合」の＜原因＞において、「市民の防災意識の高まりから、安心・安全に対するニーズも高まっていることが満足度を上昇させない一因となっています」とある。防災意識の高まりが施策の意図につながらない原因を分析することが望ましい。

② 政策 01 施策 04 「都市の整備」

「施策の成果指標」の「快適な街並になっていると思う市民の割合」の＜原因＞において、「高齢者については整備が進まない」とあるが、何の整備が進んでいないのか具体的な説明が必要である。整備状況のデータと世代別の満足度のデータを示したうえで、両者の因果関係を分析することで記述に説得力が生まれる。

③ 政策 01 施策 04 基本事業 02 「駅周辺の利便性の向上」

「基本事業成果指標」の「駅周辺の利便性に対する満足度」の「課題内容」のなかで、利用者のニーズに関する記述があるが、利用者のニーズはどのように把握し、どのような結果であるのか説明があると分かりやすい。それをどのように今後の整備に活かすのか記述があることが望ましい。

④ 政策 02 施策 01 基本事業 01 「生活公害の対策」

「騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数」の＜原因＞において、件数の内訳が記載されているが、内訳は＜状況＞に記載し、＜原因＞においては件数が減少した要因を分析すべきである。パトロールの強化による影響について説明が必要である。

⑤ 政策 02 施策 04 基本事業 01「安定給水の確保」

基本事業成果指標の「漏水事故件数【市営水道】」の＜原因＞において「比較的新しい配水管のため、漏水事故件数は横ばいとなっています」とあるが、新しい配水管であるにもかかわらず事故が発生した原因を説明することが望ましい。

⑥ 政策 02 施策 04 基本事業 01「安定給水の確保」

「基本事業成果指標」の「漏水事故件数【広域水道】」の＜原因＞において、「配水管改良工事を実施したことにより、漏水事故を減少させることができました」とあるが、改良工事を実施したにもかかわらず、23 件あるのはほかにどのような要因が考えられるのか具体的に説明することが望ましい。

⑦ 政策 03 施策 01 基本事業 05「森林再生の推進」

「森林整備事業年間実施個所数」の＜原因＞において、内訳が記載されているが、これは＜原因＞ではなく事実の説明であることから＜状況＞に書いた方がよい。

⑧ 政策 03 施策 02「商工業の振興」

製造品出荷額の＜原因＞において、国の経済政策やオリンピック需要について記述があるが、これらの外部要因が変化するオリンピック後の需要の変化に対応するかが重要であり、対策を講じる必要がある。

⑨ 政策 03 施策 02 基本事業 05「雇用の促進」

「就職セミナー開催回数」の＜原因＞において、開催回数の内訳が記載されているが、これは原因分析ではなく、事実関係であることから＜状況＞に記載することが望ましい。「基本事業の意図」は「失業者が減少し、就労者が増加します」であり、開催回数の増加により、就労者は増加したのか、就職状況はどのように変化したかの分析があると分かりやすい。失業者数、セミナーの参加人数の変化、セミナー参加者の就職状況などのデータに基づいた分析が望ましい。

⑩ 政策 03 施策 03「観光の振興」

「年間観光客入込数」の＜原因＞において、「海水浴やイベント等は天候の影響を大きく受けます」とあるが、天候という外部要因のみでなく、内部要因についても分析することで PR の仕方などの改善を図ることが望ましい。

⑪ 政策 05 施策 03 「スポーツの振興」

「スポーツ活動に親しむ市民の割合」の＜原因＞において、「出来るようです」や「行っているようです」など推測による表現になっているが、根拠と結論の因果関係を明確にすることが望ましい。

⑫ 政策 05 施策 03 基本事業 02 「体育関係団体・指導者の育成」

「体育関係団体の指導者数」の＜原因＞において、「指導者数を維持している原因と考えられます」とあるが、前年度と比較して減少している理由を分析することで、めざそう値を達成するために必要な対策を明らかにしたほうが良い。

⑬ 政策 05 施策 03 基本事業 03 「体育施設の充実」

「体育施設の利用者数」の＜原因＞において、改修以外に利用者数増加の原因は何があるか分析した方が良い。改修が完了した現在、めざそう値を達成するうえで必要なことは何か記述があると分かりやすい。

⑭ 政策 05 施策 05 「人権尊重のまちづくり」

「あらゆる分野で男女が対等に参画していると思う市民の割合」の＜原因＞において、世代別や男女別の割合について記述されていることは分かりやすい。そのうえで、それぞれの数値の原因を分析し、その改善点まで考察するとさらに説得力が増す。

5. 「誰もがしがあわせを実感できる独立都市 さんむ」に向けて

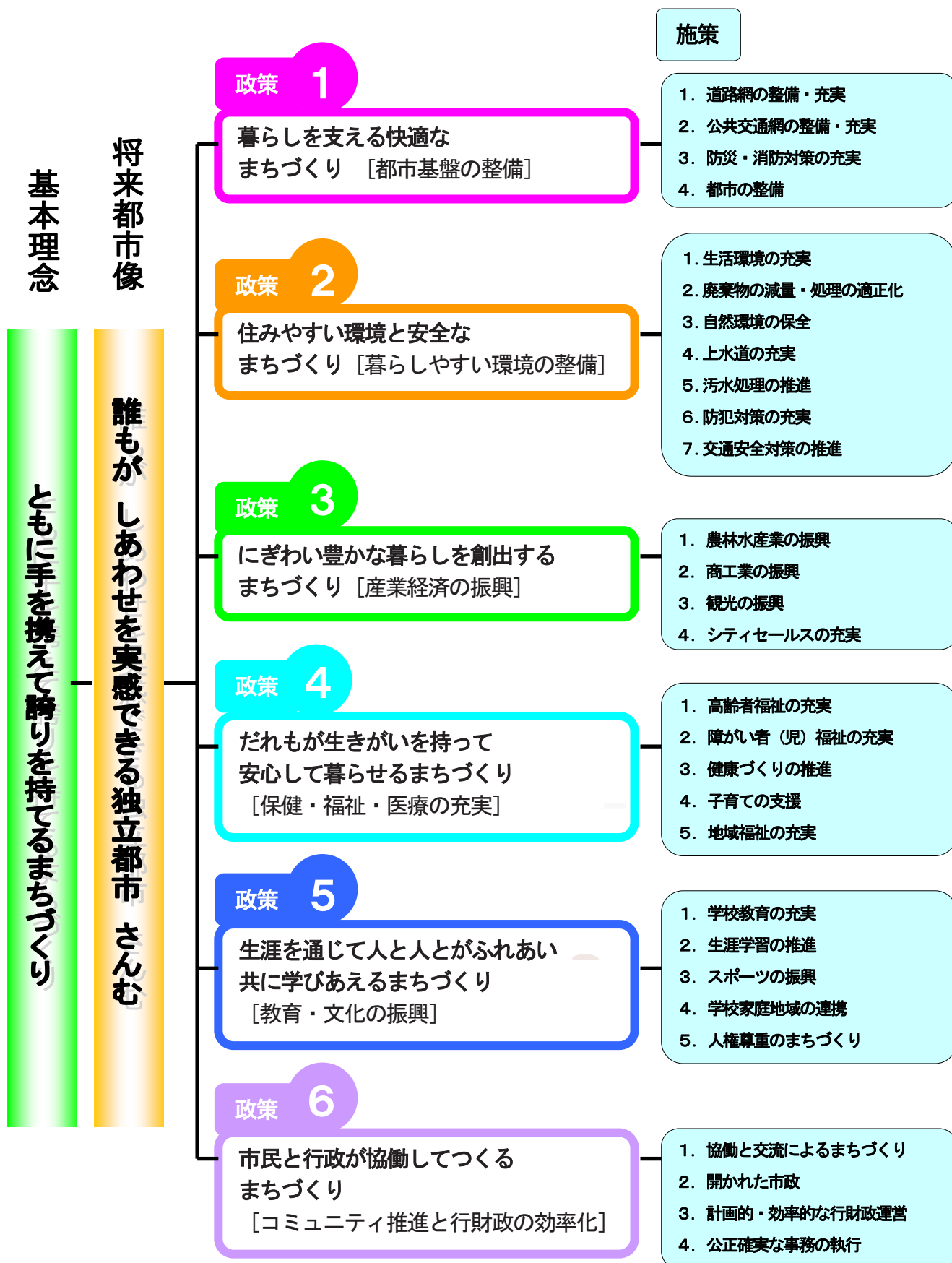
山武市においては市民の生活に直結する事業を中心に評価が実施されている。平成25年度から始まった後期基本計画は計画期間が終了し、計画期間を通して評価に基づいた着実な対応が図られた。

また、この「学識経験を有する者の知見」で提言したことが次年度の「まちづくり報告書」の作成にフィードバックされており、年々、評価手法が進化している。

山武市は平成26年12月に、東京五輪（2020）に出場するスリランカ選手団の事前合宿を市内で行うことでスリランカと合意し、全国的に注目を集めている。

山武市では令和元年から第2次山武市総合計画がスタートしているため、すでに変更となっている指標もあるが、「(5)『評価』のなかの『原因』について」において指摘した事項や山武市総合計画の評価結果を今後の取組に確実にフィードバックしていくことが重要である。

5. 総合計画の体系図



6. 施策の進み具合の報告

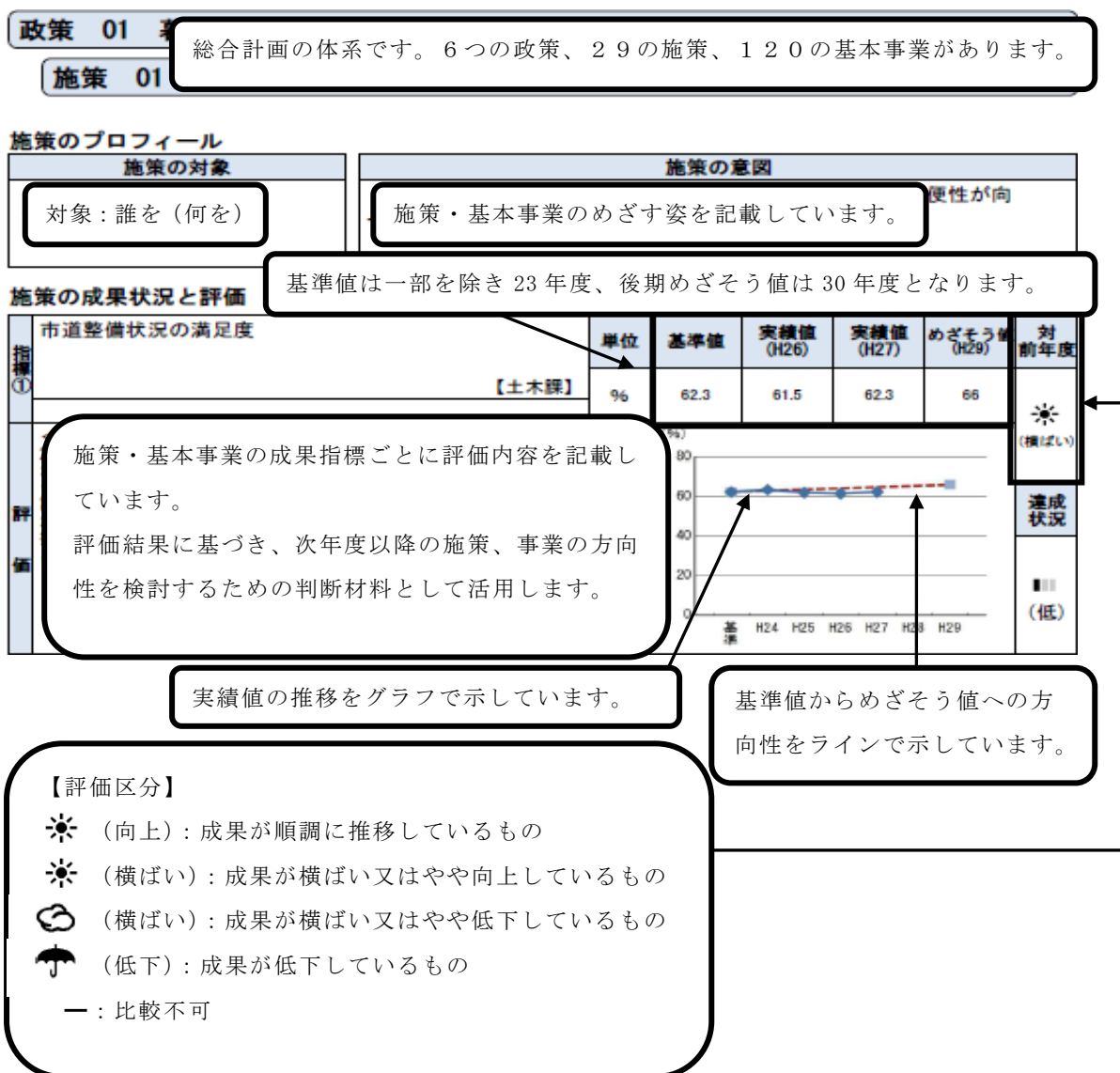
(1) 評価結果の見方

成果指標は取得方法の違いによって、次の3つに区分しています。

◎成果指標の区分

成果	めざす姿の実現度合いを示す指標です。
社会	施策や基本事業の状況を示すものですが、国や景気動向等の社会動向に左右され、市単独では成果向上が困難な指標です。
代替	成果を直接示すことが難しい場合に代替として設定し、行政の活動量等を示す指標です。

◎評価結果の見方



(2) 施策・基本事業評価結果

【政 策】

1 暮らしを支える快適なまちづくり

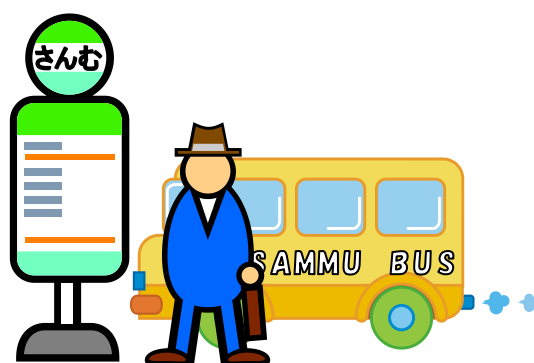
【施 策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備



政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・合併により拡大した市域の一体性のある道路網整備が必要となっています。 ・国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞が発生しています。 ・交通弱者への対策（道路のバリアフリー化など）が求められています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い安全安心な道路網を維持するために、予防保全の実施や橋梁の長寿命化など道路管理の業務が増大しています。 ・災害時に安全に避難するために、避難道路の整備をしています。
施策の 課題	・成田空港周辺地域を考慮した整備が必要となっています。 ・高齢化社会により歩行者、自動車運転者ともに安全に通行できる道路整備が必要となっています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い、適切な調査及び修繕が必要となり、事業費が増大します。 ・地区要望件数が、年度処理件数を上回る状況にあります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
市道整備状況の満足度（％）	成果	55.7	59.2	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	幹線道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	58.9	62.5	☀ (横ばい)	○
01	幹線道路の改良延長割合（％）	成果	94.7	94.8	☀ (横ばい)	○
02	生活道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	52.5	55.9	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市道	・ 道路が整備されることで、安全な日常生活が実現し、利便性が向上します。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																
	【土木課】	%	62.3	55.7	59.2	66.7	☀ (横ばい)																
評 価	<状況> 30年度の市道整備状況の満足度は59.2%で、基準値と比較して3.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいます が、一部の事業において、完成している部分が供用開始に至らない ことや、利用頻度の比較的低い道路への要望に対し、事業着手に至 らないことなどが、満足度低下の要因と考えられます。また、多く の道路施設は更新時期を迎えており、老朽化が見た目で感じられる 状況も一つの要因と思われます。		(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>62.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>62.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>61.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>60.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>55.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>59.2</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>66.7</td></tr></tbody></table>				年度	満足度 (%)	基準	62.3	H24	62.0	H26	61.0	H28	60.0	H29	55.7	H30	59.2	めざそう値 (H30)	66.7	達成 状況
	年度	満足度 (%)																					
基準	62.3																						
H24	62.0																						
H26	61.0																						
H28	60.0																						
H29	55.7																						
H30	59.2																						
めざそう値 (H30)	66.7																						
							■■■ (低)																

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幹線道路の整備と維持管理

基本事業 02 生活道路の整備と維持管理

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標①	幹線道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	65.5	58.9	62.5	72.1	
評価	<状況> 30年度の幹線道路の整備状況に対する満足度は62.5%で、基準値と比較して3ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいますが、一部事業で、完成部分が供用開始されていないことや、突発的な修繕要望に着手できなかった結果が、満足度低下の要因と考えられます。また、多くの道路施設は、更新時期を迎えており、老朽化が目に見え、感じられる状況も一つの要因と思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標②	幹線道路の改良延長割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	95.4	94.7	94.8	96	
評価	<状況> 30年度の幹線道路の改良延長割合は94.8%で、基準値と比較して0.6ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 幹線道路実延長の値が大きいため、事業結果が成果指標に反映されにくい点がありますが、計画されている幹線道路の改良は順調に進んでいます。なお、町村合併に伴い、旧町村の道路台帳を精査し、平成25年度に道路台帳システムを導入しました。その際に実延長及び改良済延長に増減が生じたため、改良割合が基準値から減少しました。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (中)

基本事業02 生活道路の整備と維持管理

指標①	生活道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	59	52.5	55.9	61.4	
評価	<状況> 30年度の生活道路の整備状況に対する満足度は55.9%で、基準値と比較して3.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 道路改良事業（豊岡128号線外17路線）道路維持補修事業（成東235号線外13路線）等、生活道路の整備を実施し、整備は順調に進んでいますが、利用頻度の比較的低い道路への要望に対し、事業着手に至らない結果の他、多くの道路施設が更新時期を迎えており、老朽化が目に見え、感じられる状況も一つの要因と思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (低)

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・鉄道は、市域をJR総武本線及びJR東金線が横断しており、日向駅、成東駅、松尾駅の利用者は年々減少傾向にあります。またJRのダイヤ改正に伴い、特急電車が減便されています。 ・平成25年度より基幹バス・乗合タクシーの本格運行を実施しています。 ・芝山鉄道延伸連絡協議会により、空港シャトルバスが、蓮沼・松尾地区から成田空港まで運行されています。 ・民間バス事業者による運行系統は7系統（八街線、海岸線2路線、蓮沼循環線、フラワーライナー、シーサイドライナー、ストロベリーライナー）となっており、生活路線（八街線、海岸線、蓮沼循環線）については、乗客数の減少に伴い、現行の運行形態を維持していくことが困難な状況となっています。 ・高齢化（平成30年4月1日現在の高齢化率32.8%）が急激に進んでおり、日常生活での移動手段がない高齢者が増加傾向にあります。 ・成東・山武地域を経由する成田空港方面への新規路線バスの実証実験運行を開始しています（平成30年10月～令和3年3月末）。 ・本市の新たな公共交通計画として、平成31年3月に持続可能な公共交通網の形成を目的として、山武市地域公共交通網形成計画を策定しました。
施策の 課題	・公共施設・医療機関・駅などへのアクセス改善を図ることや、バス・JR線の利便性を向上させる必要があります。 ・日向駅、松尾駅のバリアフリー化及びホーム延伸等により、利用者の利便性向上を図っていく必要があります。 ・基幹バス及び乗合タクシーを始めとした地域公共交通網の維持確保にあたっては、今後のさらなる少子・高齢化社会を見据え、民間路線バス事業者やタクシー事業者は当然のこと、福祉的な観点やまちづくり視点も交え、検討していくことが必要となります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
公共交通網の満足度（％）	成果	41.3	43	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	1日当たりの鉄道利用者数（人）	代替	4,841	4,709	☁ (横ばい)	
02	市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％）	成果	39.7	35.8	☀ (横ばい)	○
02	基幹バスの年間利用者数（人）	代替	47,723	46,902	☁ (横ばい)	○
02	乗合タクシーの年間利用者数（人）	代替	46,670	47,744	☀ (横ばい)	○
02	バス運行状況の満足度（％）	成果	36.2	39.7	☀ (横ばい)	○
03	1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	成果	1,361	1,346	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 交通事業者	・ 公共交通網が充実し、市民生活における移動の利便性が高まります。

施策の成果状況と評価

指標 ①	公共交通網の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度															
	【企画政策課】	%	39.7	41.3	43	52.1	☀ (横ばい)															
評 価	<状況> 30年度の公共交通網の満足度は43.0%で、基準値と比較して3.3ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 公共交通網の満足度は横ばいとなっています。 市内においては、平成28年4月1日より基幹バスのルート変更を実施し、併せて市民ニーズを踏まえたバス停の設置・増設を行いました。市外路線に関しては、シーサイドライナーやフラワーライナー、ストロベリーライナーなどのバス路線が市民に対して認知されているものと思われます。			(%) <table><caption>公共交通網の満足度推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>39.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>41.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>43.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>43.0</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>52.1</td></tr></tbody></table>				年度	満足度 (%)	基準	39.7	H24	40.0	H26	41.3	H28	43.0	H30	43.0	めざそう値 (H30)	52.1	達成 状況
	年度	満足度 (%)																				
基準	39.7																					
H24	40.0																					
H26	41.3																					
H28	43.0																					
H30	43.0																					
めざそう値 (H30)	52.1																					
							■ (中)															

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 鉄道の利便性向上

基本事業 02 市内における交通手段の確保

基本事業 03 バスでの主要都市へのアクセス向上

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標①	市内移動の交通手段に困っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		【企画政策課】	%	27.4	39.7	35.8	23.3
評価	＜状況＞ 30年度の市内移動の交通手段に困っている市民の割合は35.8%で、基準値と比較して8.4ポイント増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ 市内移動の交通手段に困っている市民の割合は増加傾向となっています。地域別にみると、成東32.2%、山武40.2%、蓮沼44.0%、松尾30.5%となっています。また、年齢別では10歳代（58.6%）、20歳代（49.2%）で高い数値となっているなど、各地域や世代のニーズへの対応が必要と考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標②	基幹バスの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		【企画政策課】	人	32,336	47,723	46,902	51,000
評価	＜状況＞ 30年度の基幹バスの年間利用者数は46,902人で、基準値と比較して14,566人増加しましたが、後期めざそう値を達成することはできませんでした。 ＜原因＞ 利用者は、運行開始時から全体として増加傾向です。平成28年度以降に実施した運行ルートの変更やバス停の増設等が、利用者の増加につながっているものと考えられます。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標③	乗合タクシーの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		【企画政策課】	人	34,828	46,670	47,744	51,000
評価	＜状況＞ 30年度の乗合タクシーの年間利用者数は47,744人で、基準値と比較して12,916人増加しましたが、後期めざそう値を達成することはできませんでした。 ＜原因＞ 利用者は、運行開始時から全体として増加傾向です。主な利用者層である高齢者の増加や平成28年度に創設した運転免許証自主返納優待制度等による乗合タクシーの認知度向上により、利用者が増加しているものと考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標④	バス運行状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		【企画政策課】	%	40.1	36.2	39.7	46
評価	＜状況＞ 30年度のバス運行状況の満足度は39.7%で、基準値と比較して0.4ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ バス運行状況の満足度は横ばいとなっています。地域別にみると、山武地域において満足度が低く、山武地域にはバスが運行されていない地域が存在することが影響していると考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (低)

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正されました。 ・千葉県地域防災計画は平成29年8月に一部改定されました。 ・津波避難対策として、井之内地区に津波避難施設[築山]の整備を進めています。 ・近年は台風等による大規模な河川氾濫や集中豪雨が原因で発生する災害が多くなっています。 ・東日本大震災以降、地域防災の面では市内の自主防災組織の設置が促進されてきております。今後は、訓練等積極的な活動が期待されます。 ・自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合に損害を最小限にとどめつつ、中核事業の継続、早期復旧を可能とするために、平時の活動や緊急時における事業継続の方法、手段などを定めた事業継続計画を平成30年度に策定しました。 ・山武市の消防団員定数875人に対し、平成30年度の実団員は女性消防団員を含めて823人で29年度と比較して1名減少しています。
施策の 課題	・千葉県地域防災計画の一部改定を受けて、山武市地域防災計画を一部改定する必要があります。 ・土砂災害や水害に対しての住民への情報伝達が重要となります。 ・避難行動要支援者の個別支援計画の作成が必要となります。 ・地域防災力の強化としての消防団員の確保及び女性消防団員の登用が必要となります。今後も地域防災力向上のために継続して技術や知識を習得することや消防団員の確保が課題です。 ・防災対策として各施設が避難所の機能を有効に果たすための対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合（％）	成果	64.8	61.8	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	自主防災組織数（組織）	成果	67	74	☀ (向上)	○
01	各地区防災訓練実施率（％）	成果	30.8	53.8	☀ (向上)	○
02	災害協定件数（累計）（件）	成果	42	44	☀ (横ばい)	○
02	保存食の備蓄量（食）	成果	14,000	14,000	☀ (横ばい)	
02	災害時給水体制の整備数（か所）	成果	22	22	☀ (横ばい)	
02	防災・災害情報の伝達手段数（件）	成果	8	9	☀ (横ばい)	
03	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	成果	71.7	71.6	☁ (横ばい)	○
04	災害に対する備えの平均実施項目数（項目）	成果	4.14	4.18	☁ (横ばい)	
05	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合（％）	成果	22.1	23.4	☀ (横ばい)	
05	要援護者名簿登録者数（人）	代替	10,633	11,072	☀ (横ばい)	
06	消防団員の火災出動率（％）	成果	23.4	22.2	☁ (横ばい)	
06	消防団員の平均年齢（歳）	成果	38.5	38.5	☀ (横ばい)	
06	常備消防職員の充足率（％）	成果	98.6	98.6	☀ (横ばい)	
07	日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数（棟）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
07	治山治水対策年間整備箇所数（か所/年）	代替	9	11	☀ (向上)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

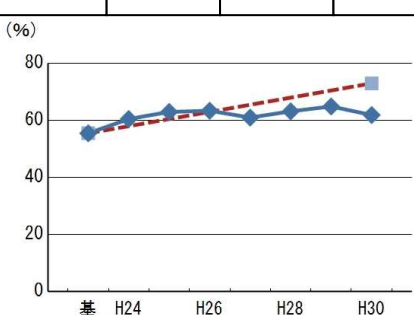
政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・行政 ・消防団 ・常備消防	・市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます。

施策の成果状況と評価

指標①	災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【消防防災課】	%	55.4	64.8	61.8	72.9	
評価	<状況> 30年度の災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合は61.8%で基準値と比較して6.4ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。 近年、地震・豪雨等の大規模災害が多く発生しており、市民の防災意識の高まりから、安心・安全に対するニーズも高まっていることが満足度を上昇させない一因となっています。 今後もハード面、ソフト面を組み合わせた防災対策を行います。						 (横ばい)
							達成状況  (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域防災力の向上
基本事業 02	災害支援体制の確立
基本事業 03	津波対策の推進
基本事業 04	防災意識の向上
基本事業 05	要援護者の避難支援
基本事業 06	消防力の充実
基本事業 07	治山・治水対策の促進

基本事業01 地域防災力の向上

指標 ①	自主防災組織数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【消防防災課】	組織	38	67	74	72																			
評 価	<状況> 30年度の自主防災組織数74組織で、基準値と比較して36組織増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 地域別では、成東地区で40組織、山武地区で8組織、松尾地区で12組織、蓮沼地区で14組織となっています。 30年度新たに設立された組織数は7組織で、主に非常用発電機など資器材の整備や備蓄品の整備を行っています。	(組織) <table border="1"><caption>自主防災組織数推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>組織数</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>38</td><td>38</td></tr><tr><td>H24</td><td>42</td><td>42</td></tr><tr><td>H26</td><td>55</td><td>55</td></tr><tr><td>H28</td><td>62</td><td>62</td></tr><tr><td>H30</td><td>74</td><td>72</td></tr></tbody></table>					年度	組織数	目標値	基準	38	38	H24	42	42	H26	55	55	H28	62	62	H30	74	72	
		年度	組織数	目標値																					
基準	38	38																							
H24	42	42																							
H26	55	55																							
H28	62	62																							
H30	74	72																							
							(達成)																		

基本事業01 地域防災力の向上

指標②	各地区防災訓練実施率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																		
	【消防防災課】	%	0	30.8	53.8	55.2																			
評価	<状況> 30年度の各地区防災訓練実施率は53.8%で、基準値と比較して53.8ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 東日本大震災での津波被害を踏まえ、自主防災組織の活性化が図られたことにより、各地区防災訓練実施率は増加傾向にあります。 30年度は姫島地区、緑海地区、原横地地区、諸木内地区、日向台地区、八田長谷地区、蓮沼地区など10地区で訓練を実施しました。	(%) <table border="1"><caption>各地区防災訓練実施率推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>めざそう値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H26</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>H28</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>H30</td><td>53.8</td><td>55.2</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)	基準	0	0	H24	10	10	H26	25	25	H28	30	30	H30	53.8	55.2	☀ (向上)
		年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)																					
基準	0	0																							
H24	10	10																							
H26	25	25																							
H28	30	30																							
H30	53.8	55.2																							
							達成状況																		
							■ (高)																		

基本事業02 災害支援体制の確立

指標 ①	災害協定件数（累計）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【消防防災課】	件	18	42	44	32																									
評 価	<状況> 30年度の災害協定件数（累計）は44件で、基準値と比較して26件増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 災害時に必要な人的・物的資源が明らかになったことで、災害協定の必要性が認識され、災害協定件数が増加しています。 30年度に、千葉県建築士協会山武支部及び千葉県トラック協会山武支部と災害協定を締結しました。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>18</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>H24</td><td>18</td><td>28</td><td>20</td></tr><tr><td>H26</td><td>18</td><td>38</td><td>24</td></tr><tr><td>H28</td><td>18</td><td>42</td><td>28</td></tr><tr><td>H30</td><td>18</td><td>44</td><td>32</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	めざそう値	基準	18	18	18	H24	18	28	20	H26	18	38	24	H28	18	42	28	H30	18	44	32	 (横ばい)
		年度	基準値	実績値	めざそう値																										
基準	18	18	18																												
H24	18	28	20																												
H26	18	38	24																												
H28	18	42	28																												
H30	18	44	32																												
							 達成 状況																								
							 (達成)																								

基本事業03 津波対策の推進

指標①	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度														
	【消防防災課】	%	47.4	71.7	71.6	56.5															
評価	<状況> 30年度の市の津波対策が推進されていると考える市民の割合は71.6%で、基準値と比較して24.2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 避難誘導看板や避難のために必要な施設の整備等をしたことにより指標値が向上しています。 平成30年度は、蓮沼交流センターに津波避難誘導灯の整備を行いました。今後は津波避難施設（築山）や避難道路の整備を進めることにより向上が期待されます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>47.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>58</td></tr><tr><td>H26</td><td>68</td></tr><tr><td>H28</td><td>71.7</td></tr><tr><td>H30</td><td>71.6</td></tr><tr><td>めざそう値(H30)</td><td>56.5</td></tr></tbody></table> 対前年度 (横ばい)					項目	値	基準	47.4	H24	58	H26	68	H28	71.7	H30	71.6	めざそう値(H30)	56.5	達成状況
		項目	値																		
基準	47.4																				
H24	58																				
H26	68																				
H28	71.7																				
H30	71.6																				
めざそう値(H30)	56.5																				
値							達成														

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化

- ・成東駅南側駅前広場の整備が暫定的に完了しました。
- ・各駅周辺の中心市街地については、人口が減少し、高齢化が進んでいます。
- ・郊外基幹道路には、事業所及び商業店舗の新たな立地がある一方、中心市街地は、既存商店等の空き店舗が増加しています。
- ・市都市計画が平成24年3月に見直しされました。
- ・平成27年10月から景観条例を施行しました。

施策の 課題

- ・各駅周辺の中心市街地の活性化及び利便性の向上を図る必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
快適な街並になっていると思う市民の割合（％）	成果	60.5	60.1	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	都市施設として整備（再整備）している公園数（か所）	成果	58	60	☀ (横ばい)	○
01	建築確認申請済割合（％）	成果	36	43.2	☀ (向上)	○
02	駅周辺の利便性に対する満足度（％）	成果	40.8	42	☀ (横ばい)	○
03	景観に対する満足度（％）	成果	63	64.4	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

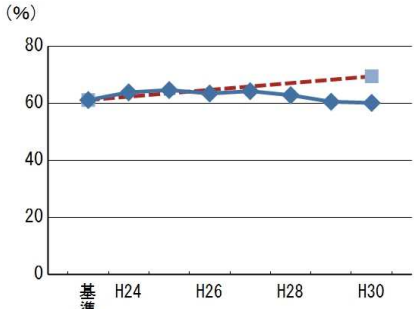
政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 地域の特性を活かした機能的な都市施設の整備、計画的な土地利用及び地域固有の都市景観の保全がされ、まちの魅力度が向上します。

施策の成果状況と評価

指標①	快適な街並になっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【都市整備課】	%	61.1	60.5	60.1	69.4	
評価	<状況> 30年度の快適な街並みになっていると思う市民の割合は60.1%で、基準値と比較して1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 住環境における利便性や交通機関の都市施設の整備への期待値が高まっている反面、財政状況の厳しい中で住環境の整備が進まないことについて、駅を通勤で利用する中高年齢者からの不満が影響していることが考えられます。 また、少子高齢化が進む中で、高齢者については整備が進まないことが、将来の生活への不安となり、減少の要因となっていることが考えられます。						(横ばい)
							達成状況
							■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

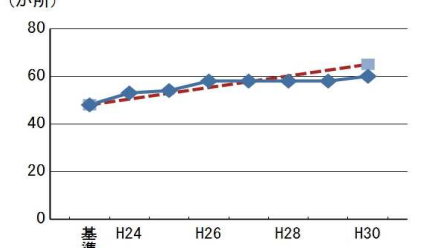
□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市街地の整備

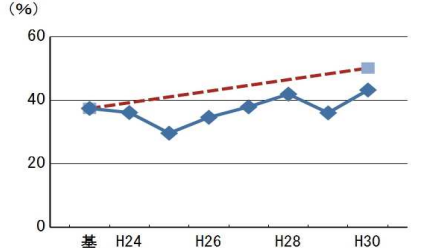
基本事業 02 駅周辺の利便性の向上

基本事業 03 まち並景観形成の推進

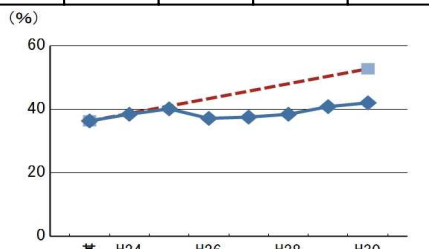
基本事業01 市街地の整備

指標①	都市施設として整備（再整備）している公園数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		か所	48	58	60	65	
評価	【都市整備課】 （か所）  （横ばい） 達成状況 ■■■（高）						

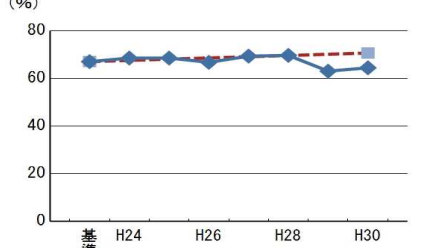
基本事業01 市街地の整備

指標②	建築確認申請済割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		%	37.4	36	43.2	50.1	
評価	【都市整備課】 （%）  （向上） 達成状況 ■■（中）						

基本事業02 駅周辺の利便性の向上

指標①	駅周辺の利便性に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		%	36.3	40.8	42	52.7	
評価	【都市整備課】 （%）  （横ばい） 達成状況 ■■（中）						

基本事業03 まち並景観形成の推進

指標①	景観に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		%	67	63	64.4	70.6	
評価	【都市整備課】 （%）  （横ばい） 達成状況 ■■■（低）						



【政 策】

2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施 策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・畑、畜産場周辺、産業廃棄物の不法投棄による地下水の水質汚染が懸念されています。 ・産業廃棄物の不法投棄件数は、毎年10件以内で推移していますが、啓発運動、パトロールの強化により大規模な不法投棄は減少しています。 ・パトロールによるごみの回収に力を入れています、依然としてポイ捨てごみが後を絶たない状況です。 ・生活公害（生活公害：騒音、悪臭、水質汚濁）の苦情は大きな変動はありません。 →27年度13件、28年度3件、29年度1件、30年度6件 ・人口減少に伴う空き地の雑草・空き家等の増加が見込まれます。 ・成田国際空港の年間発着枠拡大がなされ、平成26年度時点で30万回まで合意されました。また、利用者の更なる利便性向上を図る目的で離着陸制限（カーフェュー）の弾力的運用が実施されています。 ・成田国際空港の更なる機能強化策として、第3滑走路の新設・飛行時間の延長が提案されたことから、周辺自治体として新たな騒音対策等が必要となります。 平成30年3月 成田空港の容量拡大(50万回) 合意
施策の 課題	・市民が良好な生活環境を維持し、衛生的な生活が送れるようにします。 ・大気、水道水及び土壌の放射能汚染が心配されています。 ・一般廃棄物の不法投棄、野焼き、犬猫管理等の生活公害の減少に向けて市民の意識啓発を行います。 ・空き家、空き地の雑草など管理不良状態を放置する管理者が居所不明の場合など対策が必要になります。 ・発着便数の増加による騒音等の影響が懸念されています。 ・航空機騒音直下の市民等に対し、飛行回数増に対する防音等の整備措置を、成田国際空港株式会社に要請していきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合（％）	成果	30.4	29.6	☁ (横ばい)	○
生活環境に関する苦情件数（件）	成果	248	234	☀ (横ばい)	○
航空機騒音を不快に感じる市民の割合（％）	成果	78.1	79.2	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	成果	1	6	☁ (横ばい)	○
01	犬・猫管理苦情件数（件）	成果	4	3	☀ (横ばい)	
01	野焼き苦情件数（件）	成果	24	24	☀ (横ばい)	
01	空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	成果	128	122	☀ (横ばい)	○
02	放射線基準値を超過した地点数（か所）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
02	放射能に対する情報提供や対策への満足度（％）	成果	36.6	37.7	☀ (横ばい)	
03	産業廃棄物不法投棄件数（件）	成果	4	5	☁ (横ばい)	
03	一般廃棄物等不法投棄件数（件）	成果	87	74	☀ (向上)	○
03	ごみゼロ運動参加者数（人）	成果	18,817	19,579	☀ (横ばい)	
04	航空機騒音対策に対する満足度（％）	成果	74.4	78.6	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

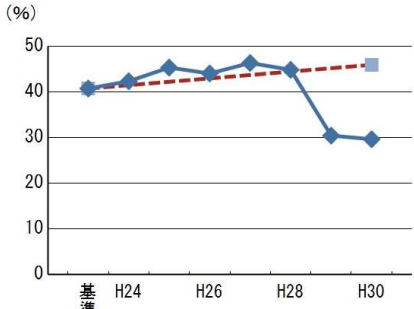
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

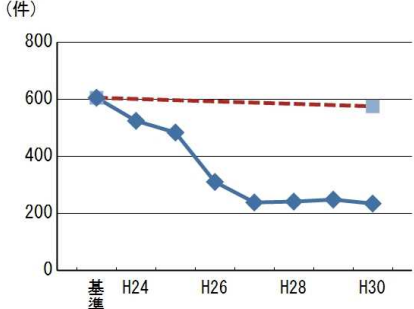
施策 01 生活環境の充実

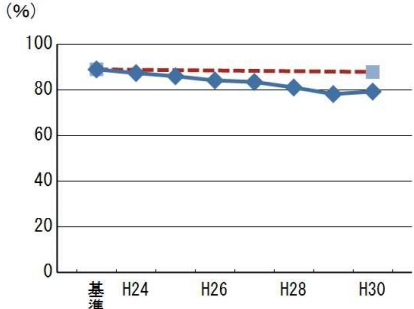
施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の成果状況と評価

指標①	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	40.7	30.4	29.6	45.9	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は29.6%で、基準値と比較して11.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 騒音・悪臭・水質汚染・野焼きについての不満は低い状況ですが、空地の管理・犬猫の管理、不法投棄に関する不満が高くなっています。						☁ (横ばい)
							達成状況 ■ (低)

指標②	生活環境に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	605	248	234	575	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の生活環境に関する苦情件数は234件で、基準値と比較して371件減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空き地の管理に関するものが大半を占めています。30年度は空き地に関する苦情が122件で6件の減少、不法投棄に関する苦情が79件で12件の減少となり、不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことが要因と考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況 🏰 (達成)

指標③	航空機騒音を不快に感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	88.9	78.1	79.2	87.8	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の航空機騒音を不快に感じる市民の割合は79.2%で、基準値と比較して9.7ポイント改善し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 成田国際空港の発着便数が年々拡大しているものの、航空機の中・小型機化や低騒音化が進んでいることが、航空機騒音を不快に感じる市民が減少しているひとつの要因です。						☁ (横ばい)
							達成状況 🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生活公害の対策

基本事業 02 放射線汚染に関する不安の軽減

基本事業 03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

基本事業 04 航空機騒音等の対策

基本事業01 生活公害の対策

指標 ①	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【環境保全課】	件	24	1	6	40																			
評価	<状況> 30年度の騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数は6件で、基準値と比較して18件減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 騒音4件、悪臭2件、水質汚濁0件となっています。苦情件数は減少していますが、引き続きパトロールを強化します。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>24</td><td>15</td><td>12</td><td>10</td><td>6</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>40</td></tr></tbody></table>					項目	基準	H24	H26	H28	H30	実績値	24	15	12	10	6	めざそう値	-	-	-	-	40	 (横ばい)
		項目	基準	H24	H26	H28	H30																		
実績値	24	15	12	10	6																				
めざそう値	-	-	-	-	40																				
							 (達成)																		

基本事業01 生活公害の対策

空き地の管理（雑草等）苦情件数		単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度														
指標 ④	【環境保全課】	件	174	128	122	169															
評価	<状況> 30年度の空き地の管理（雑草等）苦情件数は122件で、基準値と比較して52件減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 指導により適正管理を行う人は増加していますが、新規の苦情対象の空き地も増加しています。内容としては、雑草が繁茂していることによる衛生、防犯、不法投棄の不安によるものです。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>174</td></tr><tr><td>H24</td><td>170</td></tr><tr><td>H26</td><td>128</td></tr><tr><td>H28</td><td>122</td></tr><tr><td>H30</td><td>122</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>169</td></tr></tbody></table> (横ばい)					項目	値	基準	174	H24	170	H26	128	H28	122	H30	122	めざそう値 (H30)	169	達成 状況
		項目	値																		
基準	174																				
H24	170																				
H26	128																				
H28	122																				
H30	122																				
めざそう値 (H30)	169																				
価		(達成)																			

基本事業03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

指標②	一般廃棄物等不法投棄件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度														
	【環境保全課】	件	307	87	74	239															
評価	<状況> 30年度の一般廃棄物等不法投棄件数は74件で、基準値と比較して233件減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 環境監視員による不法投棄重点ポイントの把握及び週5日のパトロールやシルバー人材委託による市内全域パトロール、不法投棄監視員による地区内監視を実施しています。防犯カメラ3台による不法投棄重点箇所の監視・強化を継続して行います。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>307</td></tr><tr><td>H24</td><td>220</td></tr><tr><td>H26</td><td>130</td></tr><tr><td>H28</td><td>110</td></tr><tr><td>H30</td><td>74</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>239</td></tr></tbody></table>					項目	値	基準	307	H24	220	H26	130	H28	110	H30	74	めざそう値 (H30)	239	(向上)
		項目	値																		
基準	307																				
H24	220																				
H26	130																				
H28	110																				
H30	74																				
めざそう値 (H30)	239																				
							達成状況														
							(達成)														

基本事業04 航空機騒音等の対策

航空機騒音対策に対する満足度		単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度												
指標①	【企画政策課】	%	72.7	74.4	78.6	75.5													
評価	<状況> 30年度の航空機騒音対策に対する満足度は78.6%で、基準値と比較して5.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市民から要望のあった防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業の内容を見直したことにより満足度が増加したと考えられます。	(%) <table border="1"><caption>航空機騒音対策に対する満足度推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>72.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>74.4</td></tr><tr><td>H26</td><td>78.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>75.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.6</td></tr></tbody></table>					年度	満足度 (%)	基準	72.7	H24	74.4	H26	78.6	H28	75.5	H30	78.6	 (横ばい)
		年度	満足度 (%)																
基準	72.7																		
H24	74.4																		
H26	78.6																		
H28	75.5																		
H30	78.6																		
	 (達成)																		

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ごみの処理は、2つの組合で行っているため、収集方法や分別方法などごみの出し方が地域により異なっています。（旧成東町：東金市外三市町清掃組合、旧山武町・蓮沼村・松尾町：山武郡市環境衛生組合） ・令和10年度からは、成東地域のごみも山武郡市環境衛生組合で処理する方向性が決まり、山武郡市環境衛生組合や関係機関との統合に向けた調整が必要になります。 ・東金市外三市町清掃組合は、令和9年度には今の場所から撤退することになっています。 ・家庭ごみの排出量は年々僅かな減少傾向にあります。 ・市民のごみ減量化・再資源化に対する意識が向上してきています。 ・容器包装リサイクル法の改正により、容器包装廃棄物の排出抑制の促進及び質の高い分別収集・再商品化の推進が求められています。
施策の 課題	・ごみの最終処理が2つの組合に委託され、袋の料金、容量、収集方法、分別方法等が異なっています。 ・市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別を行っていく必要があります。 ・現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物の分別収集に取り組む必要があります。 ・廃棄物の3Rを総合的に推進する必要があります。（リサイクル倉庫の活用、資源回収運動奨励制度の普及など） ・山武郡市環境衛生組合への統合後のごみ処理場のあり方について検討を行う必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
1人1日当たりのごみ排出量（g）	成果	719	736	☁ (横ばい)	○
再資源化率（%）	成果	17.3	16.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	家庭ごみ排出量（t）	成果	10,693	10,429	☀ (横ばい)	○
01	事業系ごみ排出量（t）	成果	3,052	3,437	☂ (低下)	○
02	回収資源化量（t）	成果	2,382	2,274	☁ (横ばい)	
03	ごみ排出指導件数（件）	成果	0	7	☁ (横ばい)	○
03	残置シール貼付件数（件）	成果	1,657	1,294	☀ (向上)	○
04	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)（円）	成果	9,409	9,186	☀ (向上)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・事業者 ・廃棄物処置	・ごみ排出量が減り、安全に効率的に処理されます。

施策の成果状況と評価

指標①	1人1日当たりのごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	g	733	719	736	709	
評価	<状況> 30年度の1人1日当たりのごみ排出量は736gで、基準値と比較して3g増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間内のごみ排出量は横ばいとなっています。市内の家庭ごみ排出量は減少傾向にありますが、事業系ごみ排出量の影響が大きいと考えられます。						(横ばい)
							達成状況 (低)

指標②	再資源化率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	17.3	17.3	16.4	19.3	
評価	<状況> 30年度の再資源化率は16.4%で、基準値と比較して0.9ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> リサイクル倉庫利用量がH24年度194tをピークにH30年度には126tまで減少となり、また、集団回収も、登録団体が減少し回収量も減少傾向にあります。スーパーなど民間企業による回収が広まったことも減少傾向の要因と考えられます。						(横ばい)
							達成状況 (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 ごみの減量化の推進

基本事業 02 再資源化の推進

基本事業 03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

基本事業 04 ごみ処理の効率化

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標①	家庭ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	t	12,154	10,693	10,429	11,070	
評価	<状況> 30年度の家庭ごみ排出量は10,429tで、基準値と比較し1,725t減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市民の3Rの意識も定着し、ごみの減量化が進んでいると推測されます。また人口減少も影響しているものと考えられます。	(t) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標②	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	t	3,163	3,052	3,437	2,743	
評価	<状況> 30年度の事業系ごみ排出量は3,437tで、基準値と比較して274t増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 事業系ごみは事業活動に伴い発生する為、景気回復の傾向により事業系ごみの排出量が増加したと考えられます。	(t) 基準 H24 H26 H28 H30					☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標①	ごみ排出指導件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	件	26	0	7	7	
評価	<状況> 30年度のごみ排出指導件数は7件で、基準値と比較し19件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 指導内容としては、転入者や外国人などのごみ袋の誤購入や、分別不良による誤出しなどが見受けられます。	(件) 基準 H24 H26 H28 H30					☁ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標②	残置シール貼付件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	件	869	1,657	1,294	767	
評価	<状況> 30年度の残置シール貼付件数は1,294件で、基準値と比較して425件増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 近年の残置件数は減少傾向にありますが、最近では外国人によるごみの出し方に誤りが見受けられます。	(件) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (向上) 達成状況 ■ (低)

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・林業者不足による山林の荒廃が進んでいます。 ・ボランティア団体などの自然環境保全運動が進んできています。 ・県、民間と共同でのバイオマスへの取組を実施しています。 ・市内全小中学校への太陽光発電施設を導入しています。 ・東日本大震災を契機として、再生可能エネルギーの利活用に取り組む市民が増える等、地球環境にやさしい生活をする市民が増えています。
施策の 課題	・自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。 ・地域での環境活動を充実させ、体制を整備する必要があります。 ・森林の活性化を図る必要があります。 ・地球温暖化防止のため二酸化炭素の排出量の削減が求められています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
自然環境の満足度（％）	成果	77.5	78.6	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	自然環境保全活動に参加している団体数（団体）	成果	29	33	☀ (横ばい)	○
02	環境にやさしい生活様式平均実践項目数（項目）	成果	4.83	4.81	☁ (横ばい)	
02	環境学習参加団体数（団体）	成果	19	19	☀ (横ばい)	
03	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）（件）	代替	8	8	☀ (横ばい)	○
04	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数（件）	成果	1,538	1,804	☀ (向上)	
04	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量（kw）	成果	259,882	301,287	☀ (向上)	○
04	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量（tCO2）	成果	5,366	4,941	☀ (向上)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・事業者 ・ボランティア団体 ・NPO法人	・市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	自然環境の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	80.1	77.5	78.6	82.4	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の自然環境の満足度は78.6%で、基準値と比較して1.5ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。 30年度のまちづくりアンケートの結果では、松尾地域において「ふつう」と回答した人が4.1ポイント増加しています。松尾地域のアンケート結果が満足度増加の一因と思われます。						達成 状況
			(%) 100 80 60 40 20 0 基準 H24 H26 H28 H30				■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自然環境保全活動の推進

基本事業 02 自然環境取組み意識の向上

基本事業 03 バイオスタウン構想の推進

基本事業 04 再生可能エネルギー対策の推進

基本事業01 自然環境保全活動の推進

指標①	自然環境保全活動に参加している団体数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	団体	31	29	33	35	
評価	<状況> 30年度の自然環境保全活動に参加している団体数は33団体で、基準値と比較して2団体増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 自然環境保全活動に参加している団体数は、横ばいとなっています。 前年度と比較すると4団体新たに発足されました。自然環境保全に関する市民や企業の意識が高まっていることから、引き続き環境活動への参加を進めていきます。	(団体)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (高)

基本事業03 バイオスタウン構想の推進

指標①	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【農林水産課】	件	4	8	8	11	
評価	<状況> 30年度のバイオマスに関する取組みの事業数（累計）は8件で、基準値と比較して4件増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 当初、想定していたよりも事業構築に時間を要したために後期めざそう値を達成できませんでした。	(件)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (高)

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標②	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	k w	2,567	259,882	301,287	4,599	
評価	<状況> 30年度の再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量は301,287k wで、基準値と比較して298,720k w増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 再生可能エネルギーの普及に積極的に取り組み、電気の脱炭素化や国内自給率の向上が図られていることもあり、成果が向上していると考えます。	(k w)					☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標③	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	tCO2	8,174	5,366	4,941	7,585	
評価	<状況> 30年度の市の事務事業により発生する二酸化炭素の量は4,941t-CO2で、基準値と比較して3,233t-CO2減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 高効率照明ランプ、省力化電気設備の導入を図ったことやクールビズ・ウォームビズの推進による空調運転時間の短縮化により、二酸化炭素の排出が抑制されたためと考えられます。	(tCO2)					☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 04 上水道の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ 飲用水を個人井戸に依存している世帯が多く、上水道への転換には費用がかかることから給水戸数は伸び悩んでいます。 ・ 水道事業の対象区域外や水道の本管が付近にない地区の一部で地下水の汚染が確認されています。 ・ 県より「県内水道の統合・広域化の当面の考え方」が公表され、県は、広域自治体として広域的な水源の確保及び水道用水供給を担い、市町村は、基礎自治体として末端給水事業を担うことを基本とする考え方が示されました。 そのような中でリーディングケースとして県営水道と九十九里地域、南房総地域の用水供給事業体の統合を進めることとなり、統合の効果を地域全体で享受するため末端給水事業体の統合についても検討しております。
施策の 課題	・ 上水道を使用するには、給水申込加入金、給水装置設置工事費及び水道料金が発生するため、個人井戸を使用している世帯では、井戸の故障等何らかの理由がない限り上水道に転換するという世帯は稀で、給水戸数は伸び悩んでいます。 ・ 県営水道と九十九里地域水道企業団との統合を目指した協議が開始され、併せて末端給水事業体（長生郡市広域市町村圏組合、八咫水道企業団、山武市営水道、山武郡市広域水道企業団）による「県内水道の統合・広域化の進め方に係る九十九里地域水道事業体会議」を設置し協議を進めているが、課題の整理が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
給水戸数 【市営水道】（戸）	成果	2,705	2,740	☀ (横ばい)	○
給水戸数 【広域水道】（戸）	成果	10,885	10,923	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	漏水事故件数 【市営水道】（件）	成果	2	1	☀ (横ばい)	
01	漏水事故件数 【広域水道】（件）	成果	31	23	☀ (向上)	
02	水質の苦情件数 【市営水道】（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
02	水質の苦情件数 【広域水道】（件）	成果	11	4	☀ (向上)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】（袋）	代替	2,300	2,500	☀ (向上)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】（袋）	代替	6,000	6,000	☀ (横ばい)	○
04	経常収支比率 【市営水道】（%）	成果	110.9	122.8	☀ (向上)	
04	有収率 【市営水道】（%）	成果	92.7	93.2	☀ (横ばい)	
04	経常収支比率 【広域水道】（%）	成果	106.5	110.6	☀ (横ばい)	
04	有収率 【広域水道】（%）	成果	90.6	90.1	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

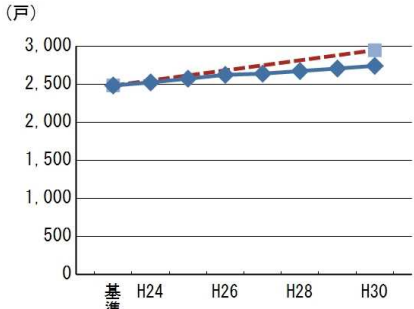
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

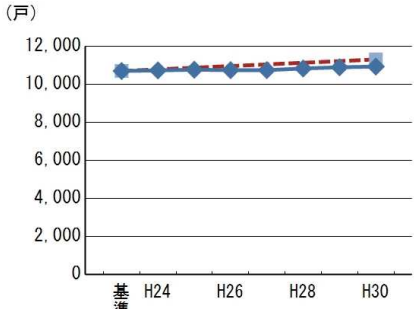
施策 04 上水道の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

施策の成果状況と評価

指標①	給水戸数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【水道課】	戸	2,482	2,705	2,740	2,946	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の給水戸数【市営水道】は2,740戸で、基準値と比較して258戸増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 新築並びに個人井戸からの切り替えにより給水戸数は増加しました。大きく向上しない原因として、人口減少による給水世帯減少、個人井戸を利用している市民の方の切り替えが進まないことが考えられます。						☀ (横ばい)
							■ (中)

指標②	給水戸数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	戸	10,691	10,885	10,923	11,297	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の給水戸数【広域水道】は10,923戸で、基準値と比較して232戸増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 生活用水や飲用水を井戸水で賄っている世帯が多く、普及率は82%と他の地域に比べて低い状況となっています。						☀ (横ばい)
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	安定給水の確保
基本事業 02	水質の安全性の確保
基本事業 03	地震等の災害対策
基本事業 04	経営の健全化

基本事業02 水質の安全性の確保

指標①	水質の苦情件数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【水道課】	件	0	0	0	0	
評価	＜状況＞ 30年度の水質の苦情件数【市営水道】は0件で、基準値を維持し、後期めざそう値を達成しました。 ＜原因＞ 水質の苦情は21年度以降なく、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。	(件)					☀ (横ばい)
							達成状況
							☀ (達成)

基本事業02 水質の安全性の確保

指標②	水質の苦情件数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	3	11	4	0	
評価	＜状況＞ 30年度の水質の苦情件数は4件で、基準値と比較して1件増加し、後期めざそう値を達成することが出来ませんでした。 ＜原因＞ 水質基準内ではあるが、塩素臭い等の苦情がありました。	(件)					☀ (向上)
							達成状況
							■ (中)

基本事業03 地震等の災害対策

指標①	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【水道課】	袋	1,100	2,300	2,500	2,700	
評価	＜状況＞ 30年度の応急給水資機材の備蓄数【市営水道】は2,500袋で、基準値と比較して1,400袋増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ 予算の範囲内で計画的に備蓄数を増やしています。	(袋)					☀ (向上)
							達成状況
							■ (高)

基本事業03 地震等の災害対策

指標②	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	袋	6,166	6,000	6,000	6,166	
評価	＜状況＞ 30年度の応急給水資機材の備蓄数【広域水道】は6,000袋で、基準値と比較して166袋減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ 備蓄の内訳は、応急給水袋6,000袋及び給水タンク等となっています。備蓄基準数量の6,000袋の保持をしています。	(袋)					☀ (横ばい)
							達成状況
							■ (高)

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・農業集落排水事業が大平、借毛本郷、武野里、大富の4地区で供用開始しています。 ・公共用水域の水質が徐々に改善されています。 ・新築住宅での水洗化はほぼ100%で、合併処理浄化槽が設置されています。 ・平成28年度に山武市污水適正処理構想を策定しました。
施策の 課題	・農業集落排水事業の円滑な運営への接続率の向上と汚泥のコンポスト化を図ります。 ・合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。 ・浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の汚水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。 ・市街地での合併処理浄化槽への転換を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
BOD濃度作田川（中流域）（mg/l）	成果	2.2	2.2	☀ (横ばい)	○
BOD濃度木戸川（中流域）（mg/l）	成果	1.5	2	☁ (横ばい)	○
污水处理世帯の普及率（%）	成果	43	43.6	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数（件/年）	成果	33	50	☀ (向上)	○
02	農業集落排水の接続率（%）	成果	62.2	63.1	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

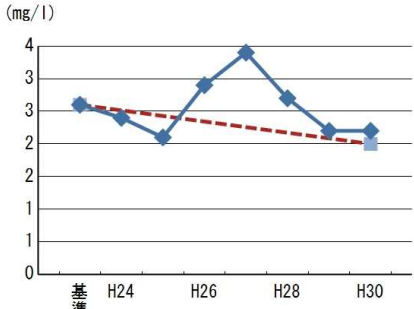
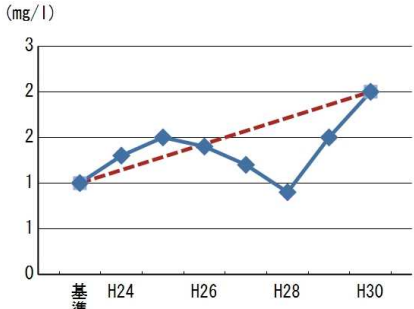
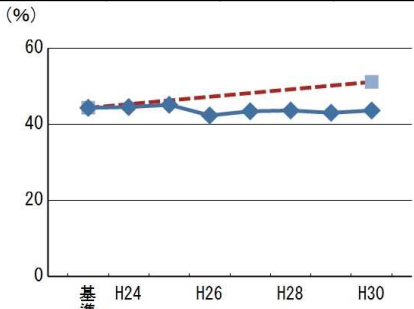
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

施策の成果状況と評価

指標①	BOD濃度作田川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	mg/l	2.6	2.2	2.2	2	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度のBOD濃度作田川（中流域）は2.2mg/lで、基準値と比較して0.4mg/l減少しましたが、後期めざそう値は達成できませんでした。 <原因> 天候及び流量による増減がみられますが、合併処理浄化槽で処理されない生活雑排水の流入が汚濁の原因と考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ■■■ (高)
指標②	BOD濃度木戸川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	mg/l	1	1.5	2	2	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度のBOD濃度木戸川（中流域）は2.0mg/lで、基準値と比較して1.0mg/l増加していますが、後期めざそう値を達成しています。 <原因> BOD濃度は増加傾向にありますが、上流部での公共下水道の供用や合併処理浄化槽による水質改善により環境基準内に保たれています。						達成状況 ■ (達成)
指標③	汚水処理世帯の普及率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	44.3	43	43.6	51.1	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の汚水処理世帯の普及率は43.6%で、基準値と比較して0.7ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 農業集落排水の新規接続や合併処理浄化槽への転換、新規住宅での合併処理浄化槽設置は増加しています。指標数値の伸び悩みの要因としては世帯分離による世帯数の増加が影響していると考えられます。						達成状況 ■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

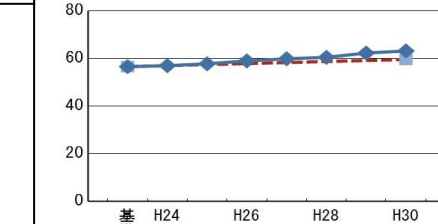
基本事業 01 合併処理浄化槽による水質改善

基本事業 02 農業集落排水による水質改善

基本事業01 合併処理浄化槽による水質改善

指標 ①	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																		
		件/年	37	33	50	50																			
	【環境保全課】																								
評価	<状況> 30年度のくみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数は50件で、基準値と比較して13件増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 設置に対する補助事業の実施により、設置者の経済的負担の軽減等を図ることで、合併処理浄化槽への切替を推進しています。	(件/年) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>37</td><td>50</td></tr><tr><td>H24</td><td>33</td><td>50</td></tr><tr><td>H26</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>H28</td><td>33</td><td>50</td></tr><tr><td>H30</td><td>50</td><td>50</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	基準	37	50	H24	33	50	H26	50	50	H28	33	50	H30	50	50	☀ (向上)
		年度	実績値	めざそう値																					
基準	37	50																							
H24	33	50																							
H26	50	50																							
H28	33	50																							
H30	50	50																							
							達成 状況																		
							🏠 (達成)																		

基本事業02 農業集落排水による水質改善

指標①	農業集落排水の接続率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		【農林水産課】	%	56.5	62.2	63.1	59.5
評価			(%)				☀ (横ばい)
	<状況> 30年度の農業集落排水の接続率は63.1%で、基準値と比較して6.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めています。既設浄化槽の耐用年数経過による集落排水への切替もあり、全体として増加しています。						達成状況 🏠 (達成)

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 06 防犯対策の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・山武市の刑法犯罪認知件数は、平成30年は393件となり、平成14年の1,544件をピークに減少傾向が続いています。 ・市内では、自転車等駐車場における乗り物盗などの犯罪を防ぐため、防犯灯及び防犯カメラの増設を行い、30年度には防犯カメラ7台を増設し、合計30基が作動しています。 ・自治会等が設置する防犯カメラに対する助成を開始し、1団体が2台のカメラを設置しました。 ・平成21年9月1日に消費者庁が発足し、地方公共団体が消費生活センターを設置することが義務付けられました。市では、平成25年4月に庁内に消費生活センターを設置しました。 ・平成30年度の相談件数は599件うち市へは449件、県へは150件の相談があり、相談件数は増加しました。
施策の 課題	・市民一人ひとりが犯罪に遭わないように防犯意識を高め、小さい違法行為を見逃さないような能力を身につけてもらう必要があります。 ・警察、防犯協会、関係団体、地域等が一層の連携を深めていく必要があります。 ・高齢者に限らずワンクリック詐欺や訪問販売などの消費者トラブル防止に向けた対策として、情報提供や消費者教育、相談窓口の設置が必要です。 ・平成25年度より市において消費生活センターを設置していますが、財源の確保等、継続的な運営体制の検討が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）	社会	9	8	☀ (横ばい)	○
安全で安心して住めると思う市民の割合（%）	成果	64.4	66.8	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数（団体）	成果	27	27	☀ (横ばい)	
01	防犯活動を行っている協力者数（人）	成果	612	612	☀ (横ばい)	○
02	登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	成果	5	18	☂ (低下)	○
03	防犯灯設置要望対応率（%）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	L E D 防犯灯設置率（%）	成果	89.5	96.4	☀ (向上)	○
03	防犯カメラの設置台数(累積)（台）	成果	23	32	☀ (向上)	
04	犯罪に対する備えの平均実践項目数（項目）	成果	2.37	2.38	☀ (横ばい)	
04	家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合（%）	成果	96	98	☁ (横ばい)	
05	消費者相談件数（件）	代替	506	599	☂ (低下)	○
05	消費者トラブルにあった市民の割合（%）	成果	4.4	4.9	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 06 防犯対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標①	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																											
	【市民課】	件	12	9	8	12	☀ (横ばい)																											
評価	<状況> 30年度の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は8件で、基準値と比較して4件減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、見守り、声かけ、パトロール等地道な防犯活動のほか、防犯灯や防犯カメラの施設整備が犯罪抑止に貢献していると考えられます。		(件) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>12</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>12</td><td>13</td></tr><tr><td>H25</td><td>12</td><td>13</td></tr><tr><td>H26</td><td>12</td><td>10</td></tr><tr><td>H27</td><td>12</td><td>10</td></tr><tr><td>H28</td><td>12</td><td>9</td></tr><tr><td>H29</td><td>12</td><td>9</td></tr><tr><td>H30</td><td>12</td><td>8</td></tr></tbody></table>				年度	基準	実績	基準	12	-	H24	12	13	H25	12	13	H26	12	10	H27	12	10	H28	12	9	H29	12	9	H30	12	8	達成 状況 🏰 (達成)
	年度	基準	実績																															
基準	12	-																																
H24	12	13																																
H25	12	13																																
H26	12	10																																
H27	12	10																																
H28	12	9																																
H29	12	9																																
H30	12	8																																

指標②	安全で安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																											
	【市民課】	%	62.1	64.4	66.8	71.6	☀ (横ばい)																											
評価	<状況> 30年度の安全で安心して住めると思う市民の割合は66.8%で、基準値と比較して4.7ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。 市内各地区における、パトロール活動、広報、メール配信及び啓発活動の継続実施と併せ、駅前ロータリー等への防犯カメラの設置等、新たな取り組みを実施しています。	(%) <table><caption>安全で安心して住めると思う市民の割合推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>62.1</td><td>-</td></tr><tr><td>H24</td><td>62.1</td><td>64.4</td></tr><tr><td>H25</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H26</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H28</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H29</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>62.1</td><td>66.8</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	基準	62.1	-	H24	62.1	64.4	H25	62.1	66.8	H26	62.1	66.8	H27	62.1	66.8	H28	62.1	66.8	H29	62.1	66.8	H30	62.1	66.8	達成 状況 ■ (中)
							年度	基準値	実績値																									
基準	62.1	-																																
H24	62.1	64.4																																
H25	62.1	66.8																																
H26	62.1	66.8																																
H27	62.1	66.8																																
H28	62.1	66.8																																
H29	62.1	66.8																																
H30	62.1	66.8																																

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域ぐるみの防犯体制の充実

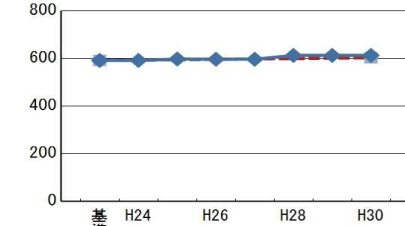
基本事業 02 児童・生徒の安全確保

基本事業 03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

基本事業 04 防犯意識の向上

基本事業 05 消費者トラブルの防止

基本事業01 地域ぐるみの防犯体制の充実

指標 ②	防犯活動を行っている協力者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
		人	591	612	612	602																			
評価	【市民課】	(人)					☀ (横ばい)																		
	<状況> 30年度の防犯活動を行っている協力者数は612人で、基準値と比較して21人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 通学路での不審者情報が、メール配信等を通して報告されており、児童生徒の保護者のみならず、子どもたちの保護に協力してくれる商店、工場等の防犯に対する意識が高まっているものと考えられます。市内の介護サービス事業所連絡会の加入により協力者数が増加しました。	 <table border="1"><caption>防犯活動を行っている協力者数 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>591</td><td>591</td><td>591</td><td>591</td><td>612</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>602</td><td>602</td><td>602</td><td>602</td><td>602</td></tr></tbody></table>					年度	基準	H24	H26	H28	H30	実績値	591	591	591	591	612	めざそう値	602	602	602	602	602	達成 状況
年度	基準	H24	H26	H28	H30																				
実績値	591	591	591	591	612																				
めざそう値	602	602	602	602	602																				

基本事業02 児童・生徒の安全確保

指標①	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度										
	【学校教育課】	件	6	5	18	5											
評価	＜状況＞ 30年度の登下校時における児童生徒の事件・事故件数は18件で、基準値と比較して12件増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ 計画期間中に事件の発生はありませんでした。事故の主なものは、自動車接触事故や転倒事故でした。安全確保や事故防止に向けて、各学校で交通安全指導の徹底や学校ボランティアによる登下校での交通安全指導、安全マップの作成等を実施しています。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>6</td></tr><tr><td>H26</td><td>11</td></tr><tr><td>H28</td><td>14</td></tr><tr><td>H30</td><td>18</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (件)	H24	6	H26	11	H28	14	H30	18	☔ (低下)
		年度	実績値 (件)														
H24	6																
H26	11																
H28	14																
H30	18																
							達成状況										
							■■ (低)										

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標②	ＬＥＤ防犯灯設置率	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度															
	【市民課】	%	35.4	89.5	96.4	100																
評価	＜状況＞ 30年度のＬＥＤ防犯灯設置率は96.4%で、基準値と比較して61ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 ＜原因＞ 計画に基づき設置を進めていますが、既存の防犯灯で継続使用が可能なものは、交換時期が到来した際に切り替えることとしたため、100%には至りませんでした。 30年度の新設及び球切れ等による修繕は625基行いました。	(%) <table border="1"><caption>LED防犯灯設置率推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準値</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>35.4</td><td>45.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>35.4</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>35.4</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>35.4</td><td>96.4</td></tr></tbody></table>					年度	基準値	実績値	H24	35.4	45.0	H26	35.4	70.0	H28	35.4	85.0	H30	35.4	96.4	☀ (向上)
		年度	基準値	実績値																		
H24	35.4	45.0																				
H26	35.4	70.0																				
H28	35.4	85.0																				
H30	35.4	96.4																				
値							達成状況															
							■■ (高)															

基本事業05 消費者トラブルの防止

指標①	消費者相談件数	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度															
	【わがまち活性課】	件	380	506	599	450																
評価	＜状況＞ 30年度の消費者相談件数は599件（市449件、県150件）で、基準値と比較して219件増加し、後期めざそう値は達成できませんでした。 ＜原因＞ 消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費生活相談の内容も複雑化・多様化しています。また、架空請求等の相談が多く寄せられるなど、消費生活センターに寄せられる相談件数は、増加傾向にあります。	(件) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>380</td><td>400</td></tr><tr><td>H26</td><td>506</td><td>420</td></tr><tr><td>H28</td><td>599</td><td>440</td></tr><tr><td>H30</td><td>599</td><td>450</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	H24	380	400	H26	506	420	H28	599	440	H30	599	450	
		年度	実績値	めざそう値																		
H24	380	400																				
H26	506	420																				
H28	599	440																				
H30	599	450																				
							達成状況															
							■ (低)															

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 07 交通安全対策の推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成25年12月に道路交通法が改正されました。主な内容は、自動車無免許運転等の罰則強化、基礎点数の引き上げ、無免許運転の幫助行為の禁止となっています。 ・平成28年度3月に山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議の設置及び交通安全計画を策定しました。 ・併せて、自転車利用者対策として、制動装置の検査、応急措置命令の規定整備、路側帯通行の道路左側限定など、安全運転のための対策が講じられています。 ・全国の交通死亡事故者数は減少傾向となっています。平成30年中の県内の交通事故発生件数は17,374件で前年比△656件で減少していますが、交通事故死亡者は186人で前年比+32人で増加しています。 ・県内の平成30年中の交通事故死亡者のうち、子供は3人で前年比△1人でしたが、高齢者は97人で前年比+23人となり、高齢者の死亡事故が増加しています。
施策の 課題	・高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要性があります。 ・警察、安全協会等との一層の連携を図る必要性があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの交通事故発生件数（件）	成果	2.7	2.6	☀ (横ばい)	○
人口1,000人当たりの交通事故死傷者数（人）	成果	3.4	3.4	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	交通ルールを遵守している市民割合（%）	成果	84.1	80.3	☁ (横ばい)	○
01	シートベルト着用率（%）	成果	98.9	96.9	☁ (横ばい)	○
02	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率（%）	代替	100	100	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

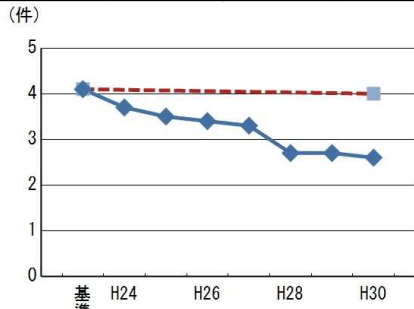
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

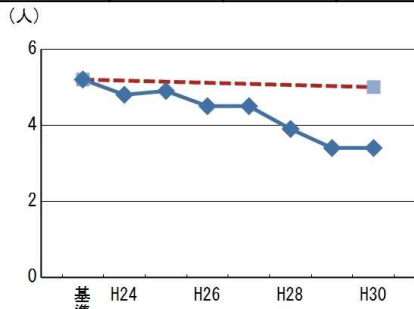
施策 07 交通安全対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

施策の成果状況と評価

指標①	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	件	4.1	2.7	2.6	4	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は2.6件で、基準値と比較して1.5ポイント減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市では、交通安全協会指導員が市内交差点での街頭監視のほか、幼児及び小中学生を対象として交通安全教室を開催しています。千葉県でも、各世代別に交通安全教室を開催しており、段階的な交通安全教育を実施していることが引き続き効果をあげているものと考えられます。	 (件)					達成 状況 👑 (達成)

指標②	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	人	5.2	3.4	3.4	5	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の人口1,000人当たりの交通事故死傷者数は3.4人で、基準値と比較して1.8ポイント減少し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 市内の交通事故死傷者数は、交通事故発生件数の減少に伴い減少しています。交通ルールを遵守している市民割合、シートベルト着用率では近年横ばいの状況ですが、指標値が高水準で推移していること、交通安全施設（特にカーブミラー）の設置及び修繕等要望数が増加しており、市民の交通安全意識が着実に向上しているものと考えられます。	 (人)					達成 状況 👑 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業 02 交通安全施設の整備

基本事業01 交通安全意識の向上

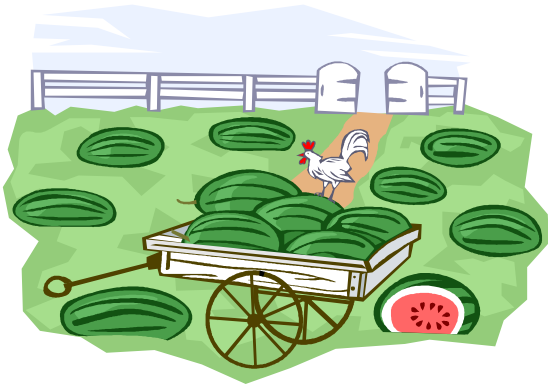
指標①	交通ルールを遵守している市民割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	79.3	84.1	80.3	92.1	
評価	<状況> 30年度の交通ルールを遵守している市民割合は80.3ポイントで、基準値と比較して1ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間内の交通ルールを順守している市民割合は横ばいです。交通ルールを遵守している市民の男女別の割合は、男性が72.5%女性が87.0%となっています。年代別の割合では、40代が76.7%で一番低い数値となっていることから、40代の主な交通手段となる自動車の安全利用について、継続して周知徹底を図っていきます。						(横ばい)
							達成状況
							■ (中)

基本事業01 交通安全意識の向上

指標②	シートベルト着用率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	95.6	98.9	96.9	96.1	
評価	<状況> 30年度のシートベルト着用率は96.9ポイントで、基準値と比較して1.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 計画期間中の着用率は若干の増減はありますが、横ばいです。平成20年6月からのシートベルト着用完全義務化以降、着用に関する市民の意識が定着しつつあります。後部座席使用時にシートベルトを着用しない市民が見受けられ、山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、着用率の向上を図っていきます。						(横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業02 交通安全施設の整備

指標①	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	93	100	100	97.8	
評価	<状況> 30年度の交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率は100%で、基準値と比較して7ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備、注意喚起の看板等を設置しています。カーブミラーの設置については、28年度以降は、設置基準を満たしている要望については全て対応しています。カーブミラー修繕及び注意喚起看板の設置については、全て対応しています。						(横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)



【政 策】

3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施 策】

3-1 農林水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 シティセールスの充実

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・TPPへの参加が決定したことにより、今後の農産業への影響が考えられます。 ・米の価格は、26年度的大幅下落から持ち直し、次年度以降は、安定しています。 ・農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を目的とした農地中間管理事業が大幅に増加しました。 ・特産品であったサンプスギの需要減と溝腐病被害などにより森林の荒廃が進んでいます。 ・木材自給率の向上に向け利用間伐を主とした森林整備が推進されています。 ・東日本大震災や原発事故により、木質バイオマスエネルギーが見直されており、森林整備への関心が高まっています。
施策の 課題	・経営所得安定対策制度を推進し、経営の安定を図る必要があります。 ・認定農業者をはじめとする農業経営者の高齢化・後継者不足が問題となっていることから、新規就農者の確保や農地集積を推進する必要があります。 ・農商工の連携によって高い付加価値をもった製品の創出に向けた取り組みを強めていく必要があります。 ・荒廃した山林・サンプスギを再生するには、特産品である「サンプスギ」を広範にPRし、市内産木材の利用を推進する必要があります。また、森林資源から生まれるエネルギーを活用できる仕組みづくりについて検討していく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
農業所得（百万円）	成果	1,393	1,264	☁ (横ばい)	○
森林整備年間実施面積（累計）（ha）	成果	237.72	260.51	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	認定農業者数（人）	成果	344	342	☁ (横ばい)	
01	新規就農者数（人）	成果	113	114	☀ (横ばい)	○
02	農地利用集積面積（ha）	成果	940	480	☂ (低下)	○
03	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）（件）	成果	17	17	☀ (横ばい)	
03	新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）（件）	成果	15	15	☀ (横ばい)	
04	一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	成果	46	44	☁ (横ばい)	
04	一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	成果	1,589	1,793	☀ (向上)	
04	一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	成果	27,671	26,356	☁ (横ばい)	
05	森林整備事業年間実施箇所数（か所）	成果	34	44	☀ (向上)	○
05	市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	成果	476.2	700	☀ (向上)	○
06	国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積 新規事業数（か所）	成果	2	2	☀ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 01 農林水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 農林水産業従事者	・ 農業経営が安定し、所得額が増えます。 ・ 荒廃した森林が再生します。

施策の成果状況と評価

指標①	農業所得	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【農林水産課】	百万円	1,037	1,393	1,264	1,198	
評価	<状況> 30年の農業所得は1,264百万円で、基準値と比較して227百万円の増額となり、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 補助事業等を利用した機械購入・設備投資が行われたことで、市全体の農業所得が増加したと考えられます。	(百万円)					(横ばい)
							達成状況
							(達成)

指標②	森林整備年間実施面積（累計）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【農林水産課】	ha	162.8	237.72	260.51	215.1	
評価	<状況> 30年度の森林整備年間実施面積（累計）は260.51haで、基準値と比較して97.71ha増加しており、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 所有者から委託を受けた事業者が補助制度の活用を拡大したことで、森林整備面積が増えています。 実施事業は、造林支援事業、県単森林整備事業及びサンプスギ林再生・資源循環促進事業です。	(ha)					(向上)
							達成状況
							(達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	担い手の育成・支援
基本事業	02	農地の利用集積の推進
基本事業	03	農産物の付加価値向上と販路の拡大
基本事業	04	畜産業の生産規模拡大の推進
基本事業	05	森林再生の推進
基本事業	06	農業基盤整備の推進

基本事業01 担い手の育成・支援

指標②	新規就農者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度												
	【農林水産課】	人	16	113	114	57													
評価	<状況> 30年度の新規就農者数は累積で114人で、基準値と比較して98人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 既存農家の後継者の就農が進まず、伸び率は鈍化しています。	(人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>16</td></tr><tr><td>H24</td><td>48</td></tr><tr><td>H26</td><td>100</td></tr><tr><td>H28</td><td>105</td></tr><tr><td>H30</td><td>114</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	基準	16	H24	48	H26	100	H28	105	H30	114	☀ (横ばい)
		年度	実績値 (人)																
基準	16																		
H24	48																		
H26	100																		
H28	105																		
H30	114																		
							達成状況												
							■ (達成)												

基本事業02 農地の利用集積の推進

指標①	農地利用集積面積	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度												
	【農林水産課】	h a	769	940	480	953.8													
評価	<状況> 30年度の農地利用集積面積は累計480haで、基準値と比較して289ha減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 利用権設定による農地集積は利用権の期間が満了した農地の精査を行った結果、集積面積が減少しました。 農地中間管理制度を活用した農地の集積・集約化は28年度27.1ヘクタール、29年度37.7ヘクタール、30年度87.8ヘクタールと増加していますので、更に推進していきます。	(h a) <table><caption>農地利用集積面積実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (ha)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>769</td></tr><tr><td>H24</td><td>800</td></tr><tr><td>H26</td><td>900</td></tr><tr><td>H28</td><td>1050</td></tr><tr><td>H30</td><td>480</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (ha)	基準	769	H24	800	H26	900	H28	1050	H30	480	☔ (低下) 達成状況 ■ (低)
	年度	実績値 (ha)																	
基準	769																		
H24	800																		
H26	900																		
H28	1050																		
H30	480																		

基本事業05 森林再生の推進

指標①	森林整備事業年間実施箇所数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度												
	【農林水産課】	か所	94	34	44	122													
評価	<状況> 30年度の森林整備事業年間実施箇所数は44か所で、基準値と比較して50か所減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間では、所有者から委託を受けた事業者が補助制度の活用を拡大したことで、森林整備実施箇所数は着実に増えています。30年度の44か所の内訳は、造林支援事業（15か所）県単森林整備事業（21か所）サンプスギ林再生・資源循環促進事業（8か所）です。	(か所) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (か所)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>94</td></tr><tr><td>H24</td><td>50</td></tr><tr><td>H26</td><td>20</td></tr><tr><td>H28</td><td>25</td></tr><tr><td>H30</td><td>44</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (か所)	基準	94	H24	50	H26	20	H28	25	H30	44	☀ (向上)
		年度	実績値 (か所)																
基準	94																		
H24	50																		
H26	20																		
H28	25																		
H30	44																		
							達成状況												
							■ (低)												

基本事業05 森林再生の推進

指標②	市補助制度を活用し、搬出された木材量	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度												
	【農林水産課】	t	—	476.2	700	1,591													
評価	<状況> 平成30年度の市補助金制度を活用し、搬出された木材量は700tで、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 山林所有者への認知度が高まったとともに木材流通システムの定着化・円滑化が図られたことにより搬出された木材量は増加したと思われませんが材の利用先が流動的であり不安定なため、今後、材の安定的な利用先が求められます。	(t) <table><caption>市補助制度を活用し搬出された木材量実績値</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (t)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>—</td></tr><tr><td>H24</td><td>1000</td></tr><tr><td>H26</td><td>1300</td></tr><tr><td>H28</td><td>1100</td></tr><tr><td>H30</td><td>700</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (t)	基準	—	H24	1000	H26	1300	H28	1100	H30	700	☀ (向上)
		年度	実績値 (t)																
基準	—																		
H24	1000																		
H26	1300																		
H28	1100																		
H30	700																		
値							■ (中)												

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 02 商工業の振興

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・中小事業所の事業主の高齢化や、それに伴い後継者不足から事業継承が行われないことから事業所数が減少している状況です。 ・人口減少が進むことに伴い、市内の需要が減少しているものと思われます。 ・平成30年4月1日より山武市中小企業振興基本条例が施行され、今後は、本条例に基づき、地元中小企業の振興について、適切に取り組むことになります。
施策の 課題	・人口減少や急激な社会環境の変化に対応できる、レジリエンスな地域経済の構築が必要となります。 ・事業継承や新規創業等の支援を図ります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
商品販売額（億円）	社会	574.5	-	---	○
製造品出荷額（億円）	社会	—	1,175	---	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	経営指導支援件数（件）	成果	2,622	2,635	☀ (横ばい)	○
01	商工会加入率（%）	成果	53.2	53.1	☁ (横ばい)	
02	市内で日用品や食料品を買う市民の割合（%）	成果	71.1	68.6	☁ (横ばい)	○
03	市内事業所数（事業所）	成果	1,772	-	---	
04	年間進出企業数（社）	成果	1	0	☁ (横ばい)	○
05	就職セミナー開催回数（回）	成果	5	6	☀ (向上)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

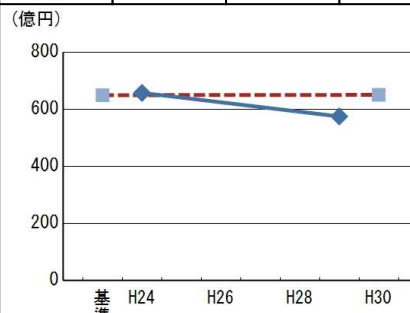
施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

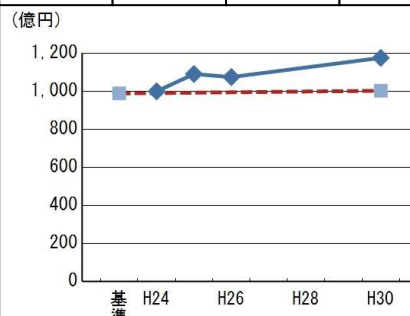
施策の対象	施策の意図
・市民 ・商工会 ・商工業者	・商工業が発展し、地域が活性化されます。

施策の成果状況と評価

指標①	商品販売額	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性化課】	億円	649	574.5	-	650	
	基準値は平成19年商業統計調査の値						
評価	<状況> 後期計画における実績値は、29年度の商品販売額574.5億円（26年商業統計）で、後期めざそう値は達成できませんでした。 <原因> 卸売業、小売業ともに商品販売額は減少となっており、特に小売業は、「飲食料品小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「織物・衣類・身の回り品小売業」が減少しており、市外の大型店舗や専門店で消費者の購買行動が移行していることが考えられます。「医薬品・化粧品小売業」、「農耕用品小売業」、「燃料小売業」などの日常生活関連分野は増加しており、消費者の購買行動が身近な店舗での購入が行われていることが見受けられます。						--- 達成状況 ■■■ (低)



指標②	製造品出荷額	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性化課】	億円	988	—	1,175	1,002	
	基準値は平成22年工業統計調査の値						
評価	<状況> 後期計画の最終実績値は平成29年6月実施の工業統計調査の結果により、1,175億円で基準値と比較して177億円の増となり後期めざそう値を達成しました。 <原因> 主要要因としては、国の経済政策やオリンピック需要が全国的な要因であり、その影響が山武市にも出てきたものと思われます。						--- 達成状況 ■ (達成)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	商工会活動の充実
基本事業 02	市内商店の利用拡大
基本事業 03	経営の体質強化・育成
基本事業 04	新企業の立地促進
基本事業 05	雇用の促進

基本事業01 商工会活動の充実

指標①	経営指導支援件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【わがまち活性課】	件	1,948	2,622	2,635	2,610																									
評価	<状況> 30年度の経営指導支援件数は2,635件で、基準値と比較し687件増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 相談内容では、経営に関するものが全体の4割強を占め、相談者の業種では、サービス業、小売業が全体の6割を占めています。また、巡回時の相談が6割強、窓口での相談が4割弱となっています。中でも、創業に関する相談は、創業塾を開講するなど、新規事業者の創出に努めたことが増につながったと考えられます。	(件) <table border="1"><caption>実績値とめざそう値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>1,948</td><td>1,948</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,150</td><td>2,050</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,350</td><td>2,150</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,600</td><td>2,250</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,700</td><td>2,350</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,622</td><td>2,450</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,635</td><td>2,610</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	H24	1,948	1,948	H25	2,150	2,050	H26	2,350	2,150	H27	2,600	2,250	H28	2,700	2,350	H29	2,622	2,450	H30	2,635	2,610	
		年度	実績値	めざそう値																											
H24	1,948	1,948																													
H25	2,150	2,050																													
H26	2,350	2,150																													
H27	2,600	2,250																													
H28	2,700	2,350																													
H29	2,622	2,450																													
H30	2,635	2,610																													
							(横ばい)																								
							達成状況																								
							(達成)																								

基本事業02 市内商店の利用拡大

指標①	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【わがまち活性課】	%	70.3	71.1	68.6	75.9																			
評価	<状況> 30年度の市内で日用品や食料品を買う市民の割合は68.6%で、基準値と比較して2.5ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 年代別では、50歳代が60.1%で他の年代に比べ5ポイント以上低くなっており、地区別では、蓮沼地区が56.0%、山武地区が60.5%と他地区に比べ10ポイント程低くなっています。地区内の店舗が減少し、かつ市内よりも近隣市町の店舗の方が利便性が高いものと思われる。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>70.3</td><td>71.1</td><td>68.6</td><td>71.1</td><td>68.6</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>75.9</td></tr></tbody></table> (横ばい)					年度	基準	H24	H26	H28	H30	実績値	70.3	71.1	68.6	71.1	68.6	めざそう値	-	-	-	-	75.9	達成 状況
		年度	基準	H24	H26	H28	H30																		
実績値	70.3	71.1	68.6	71.1	68.6																				
めざそう値	-	-	-	-	75.9																				
価値		■ (低)																							

基本事業04 新企業の立地促進

年間進出企業数		単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																											
指標①	【わがまち活性課】	社	0	1	0	10																												
評価	<状況> 30年度の年間進出企業数はなく、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 既存の工業団地には空き区画はなく、その他、既存事業所の増築などがあったものの、目立った企業の進出はありませんでした。	(社) <table border="1"><caption>実績値とめざそう値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H24</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H25</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>H26</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>H27</td><td>0</td><td>3</td></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>H30</td><td>0</td><td>10</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値	基準	0	0	H24	0	0	H25	1	1	H26	0	2	H27	0	3	H28	0	4	H29	1	5	H30	0	10	
		年度	実績値	めざそう値																														
基準	0	0																																
H24	0	0																																
H25	1	1																																
H26	0	2																																
H27	0	3																																
H28	0	4																																
H29	1	5																																
H30	0	10																																
							達成状況 (低)																											

基本事業05 雇用の促進

指標①	就職セミナー開催回数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																						
		回	1	5	6	5																							
評価	【わがまち活性課】						☀️ (向上) 達成状況 🏰 (達成)																						
	<状況> 30年度の就職セミナー等開催回数は6回で、基準値と比較して5回増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> ハローワーク・近隣市町と連携した合同就職会1回、山武市内企業を対象としたさんむde就職セミナー1回、近隣高等学校と企業の座談会1回、民間企業との仕事説明会2回のほか、新規として空港関連企業合同説明会1回開催するなど多方面での就業支援を実施しています。	(回) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (実績)</th><th>めざそう値 (目標)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>1</td><td>1.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>4</td><td>2.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>4</td><td>3.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>1</td><td>4.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>5</td><td>5.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>5</td><td>6.5</td></tr><tr><td>H30</td><td>6</td><td>7.5</td></tr></tbody></table>						年度	実績値 (実績)	めざそう値 (目標)	H24	1	1.5	H25	4	2.5	H26	4	3.5	H27	1	4.5	H28	5	5.5	H29	5	6.5	H30
年度	実績値 (実績)	めざそう値 (目標)																											
H24	1	1.5																											
H25	4	2.5																											
H26	4	3.5																											
H27	1	4.5																											
H28	5	5.5																											
H29	5	6.5																											
H30	6	7.5																											

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・国内外問わず、団体旅行から個人旅行へ、物見遊山型観光から体験型観光へと、観光に対するニーズが変化しています。 ・宿泊者数は昨年度より微増していますが、ピーク時の半数程度にとどまっており、滞在時間の長時間化を目指し、新たな観光メニューの造成が必要です。 ・本須賀海水浴場においては、国際環境認証ブルーフラッグを取得し、安心安全な海水浴場としてPRしていきます。 ・NPO法人山武市観光協会のSNS投稿を強化し、特に若年層への情報発信に努めます。
施策の 課題	・体験型観光メニューや滞在時間を増やす観光ルートを、新たに造成する必要があります。 ・モニターツアー等で、来遊者のニーズや居住地を調査し、的確なPR活動を実施する必要があります。 ・レンタサイクルの利用を促進するため、設置場所を新たに検討する必要があります。 ・海水浴以外の浜辺の活用（ビーチスポーツ等）を検討する必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド対策が必要です。 ・マスコットキャラクターを活用したPRを行うため、市公式SUNムシくんSNSを開設することが望まれます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
年間観光客入込数（人）	成果	2,031,057	2,019,482	☁ (横ばい)	○
年間宿泊観光客数（人）	成果	82,019	84,115	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	観光関連団体による事業企画実施件数（件）	成果	6	6	☀ (横ばい)	○
02	イベントの来場者数（人）	成果	26,500	12,500	☂ (低下)	
02	各種団体からの協力者数（人）	代替	169	199	☀ (向上)	
03	観光施設(海水浴場)の利用者数（人）	成果	93,087	96,565	☀ (横ばい)	○
03	観光施設の維持管理上の不具合件数（件）	成果	1	1	☀ (横ばい)	
04	観光資源数（か所）	成果	26	26	☀ (横ばい)	
04	観光案内所利用件数（件）	代替	6,451	6,547	☀ (横ばい)	○
05	体験型観光客数（人）	成果	285,510	280,938	☁ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 観光客 - 市民	観光客が増加し、市の魅力が高まります。

施策の成果状況と評価

指標①	年間観光客入込数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	1,693,145	2,031,057	2,019,482	2,301,000	
評価	<状況> 30年度の年間観光客入込数は2,019,482人で、基準値と比較し326,337人増加しておりますが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 東日本大震災の影響で減少していた年間観光客入込数は200万人まで回復しましたが、海水浴やイベント等は天候の影響を大きく受けます。		(人)				☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (中)

指標②	年間宿泊観光客数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	49,752	82,019	84,115	86,000	
評価	<状況> 30年度の年間宿泊者数は84,115人で、基準値と比較して34,363人増加していますが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 施設種類別ではホテル・旅館の利用者が減少し、民宿・ペンションの利用者は増加しています。ホテル・旅館については合宿等の利用団体の規模縮小が影響しています。		(人)				☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 観光事業推進体制の整備

基本事業 02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

基本事業 03 海岸の整備

基本事業 04 観光資源の開発・充実

基本事業 05 体験型観光の推進

基本事業01 観光事業推進体制の整備

指標①	観光関連団体による事業企画実施件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	5	6	6	6	
評価	<状況> 30年度の観光関連団体による事業企画実施件数は6件で、基準値と比較して1件増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 実施事業は、サマーカーニバル、産業まつり、エコキャンドル、初日の出、S1グランプリ、駅からハイキングとなっています。	(件)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (達成)

基本事業03 海岸の整備

指標①	観光施設(海水浴場)の利用者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	75,951	93,087	96,565	160,000	
評価	<状況> 30年度の観光施設(海水浴場)の利用者は96,565人で、基準値と比較して20,614人増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> レジャーの多様化で海水浴離れが進んでいることが原因だと思われます。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (中)

基本事業04 観光資源の開発・充実

指標②	観光案内所利用件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	9,679	6,451	6,547	10,100	
評価	<状況> 30年度の観光案内所利用件数は6,547件(来所が3,671件、電話が2,876件)で、基準値と比較して3,132件減少しており、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> IT利用者が多くなり、来所や電話件数が減少しているものと考えられます。平成29年12月に案内所が新しくなり、翌月からレンタサイクル事業を開始したものが、徐々に認知され微増しています。	(件)					☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (低)

基本事業05 体験型観光の推進

指標①	体験型観光客数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	人	167,194	285,510	280,938	326,600	
評価	<状況> 30年度の体験型観光客数は280,938人で、基準値と比較して113,744人増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市内観光客では、休日は午前中に満員になってしまう状況であり、各園の来園者は増加しているものの、園数の増加がなく、入込数が頭打ちになっていると考えられます。	(人)					☁ (横ばい) 達成状況 ■■ (中)

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第66号）に基づき、平成27年10月に山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 ・市の人口推計では、高齢化率が総合計画期間内で10ポイント近く増加することが見込まれます。（平成20年：24.0%⇒平成30年：33.6%） ・圏央道や成田国際空港等の交通インフラの整備が進められているため、首都圏及び国内各地、海外との交通環境が良好です。そのため、ヒト・モノ・カネ・情報等の資源のやり取りがしやすい環境です。 ・平成23年5月に景観行政団体に移行し、統一感のある街並み整備や、観光資源等を活かすことが可能になりました。 ・社会教育施設や福祉施設等が充実し、また豊かな自然環境があるため、快適な住環境が整っています。
施策の 課題	・地方創生に係る国の支援措置等を活用し、人口減少や中心市街地の衰退等の課題に対処するために、「まち」としての競争力を高める必要があります。 ・魅力的で特色あるまちづくりを進めるためには、市の有する地理的条件や社会資本、地域資源等を最大限に活用するとともに、各事業の一層の連携を図りながら積極的な情報発信を行う必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、シティプライド（郷土愛）を醸成し、地域を担う人材を育成する必要があります。 ・社会教育施設等の公共施設が充実している一方、それを利用する市民が減少しているため、これらの活用を図ることが必要です。 ・第2次総合計画では、基本事業6-2-1「情報発信力の充実」を重点分野として、シティプロモーションに取り組んでいく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
山武市の認知度（％）	成果	13.5	15.5	☀ (横ばい)	○
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合（％）	成果	19.2	21.3	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	情報提供件数（件）	成果	352	584	☀ (向上)	○
01	報道件数（件）	成果	195	231	☀ (向上)	○
02	地域資源数（累計）（件）	代替	68	68	☀ (横ばい)	
03	転入出者数（人）	成果	-160	-207	☂ (低下)	○
03	新築家屋件数（件）	成果	107	110	☀ (横ばい)	○
03	合計特殊出生率（人）	社会	0.91		---	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市 ・市民	・市民一人ひとりが「わがまち」に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。

施策の成果状況と評価

指標①	山武市の認知度	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	—	13.5	15.5	25	
	指標値はまちづくりアンケートの値						☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の山武市の認知度は15.5%で、計画初年度と同値で、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の山武市の認知度は横ばいとなっています。山武市の知名度が「全国的にあると思う」と回答した割合は0.9%に留まっています。「県内ではあると思う」と回答した割合は10歳代、20歳代と70歳以上が高くなっています。						達成状況 ■ (中)

指標②	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	19	19.2	21.3	36.2	
	指標値はまちづくりアンケートの値						☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合は21.3%で、基準値と比較して2.3ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。「説明できる」と回答した割合は、年齢別では10～20歳代の若い層で高く、職業別では「学生」が高くなっています。また、説明できる項目としては「いちご（その他農産物）」、「自然環境」が多く挙げられています。						達成状況 ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 情報発信力の強化

基本事業 02 山武市ブランドの確立

基本事業 03 魅力あるまちづくりによる定住促進

基本事業01 情報発信力の強化

指標①	情報提供件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【総務課】	件	482	352	584	949	
評価	<状況> 30年度の情報提供件数は584件であり、基準値と比較して102件増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の情報提供件数は増加しています。各部署から情報をとりまとめ、報道機関に対して概ね情報提供を行いましたが、それ以外にも提供すべき情報等があると思われます。	(件)					☀ (向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業01 情報発信力の強化

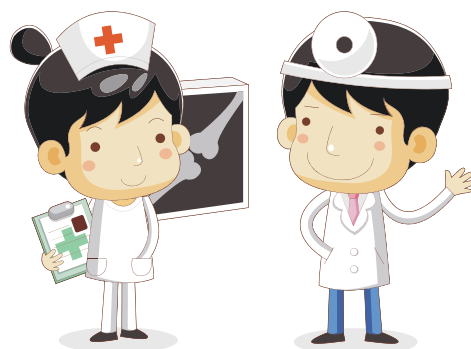
指標②	報道件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【総務課】	件	186	195	231	296	
評価	<状況> 30年度の報道件数は231件であり、基準値と比較して45件増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の報道件数は増加しています。市の施策やイベント等、様々な内容が掲載されましたが、情報提供の取扱いには各報道機関の判断に委ねられることを踏まえ、掲載され易い情報提供の方法等について、検討が必要であると思われます。	(件)					☀ (向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標①	転入出者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	人	-287	-160	-207	0	
評価	<状況> 30年度の転入出者数は207人転出が多く、基準値と比較して転入と転出の差は80人減少しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市町村合併以来、転出者数が転入者数を上回る状況が続いています。移動者数は、30年度の転入者数1,681人、転出者数1,888人となっており、月別の移動者数では、転勤や進学の時季にあたる3月、4月の移動者が多く、この2か月で年間総数の3割程度を占めています。	(人)					☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標②	新築家屋件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【課税課】	件	145	107	110	220	
評価	<状況> 30年度の新築家屋件数は110件で、基準値と比較して35件減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 新築家屋件数は減少傾向です。30年度の新築家屋の内訳は、市内居住者の新築が53件、転入者の新築が57件となっています。新築家屋件数の減少は、転入者が減少したことが原因と思われます。	(件)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (低)



【政 策】

4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施 策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者(児)福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育て支援

4-5 地域福祉の充実

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化率が上昇しています。(H29.4.1 31.8% → H30.4.1 32.8%) ・高齢者の単身世帯及び高齢者世帯が増加傾向にあります。 - 高齢者単身世帯 (H24.4.1 2,428世帯 → H30.4.1 3,063世帯) - 高齢者のみ世帯 (高齢者単身世帯除く。) (H24.4.1 2,014世帯 → H30.4.1 2,634世帯) ・平成30年度から平成32年度までの第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定しました。 ・地域包括ケアシステムの深化及び推進のための取り組みとして、在宅医療介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議の機能強化が求められています。 ・平成28年2月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。 ・要介護・要支援認定者数が増えています。(H29 2,760人→H30 2,767人)
施策の 課題	・要介護・要支援認定者数が増加していることにより、介護サービス給付費（介護予防・生活支援サービス費含む）の増加がみられ、財政負担が増加しています。 ・多様化する福祉ニーズへの対応が必要となっています。 ・地域包括支援センターのマンパワーの確保が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
健康だと思う高齢者の割合（％）	成果	68.8	69.4	☀ (横ばい)	○
65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合（％）	成果	96.3	96.3	☀ (横ばい)	○
介護保険サービスの満足度（％）	成果	26.2	24.3	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	社会参加している高齢者の割合（％）	成果	35.7	36.2	☀ (横ばい)	○
01	生きがいを持っている高齢者の割合（％）	成果	41.5	44.1	☀ (横ばい)	○
02	介護給付サービス利用率（居宅）（％）	成果	59.2	59.8	☀ (横ばい)	
02	介護給付サービス利用率（施設）（％）	成果	28.1	29.9	☀ (横ばい)	
02	介護度4、5の方の施設入所割合（％）	成果	50.6	51.4	☀ (横ばい)	
03	高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数（項目）	成果	4.55	4.51	☁ (横ばい)	
04	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合（％）	代替	14.6	13.4	☁ (横ばい)	
04	相談先がある高齢者の割合（％）	成果	76.2	78.6	☀ (横ばい)	○
04	高齢者の相談件数（件）	代替	3,872	3,874	☀ (横ばい)	○
05	介護保険料収納率(現年度)（％）	成果	98.07	98.38	☀ (向上)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 01 高齢者福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・65歳以上の市民（高齢者） ・介護保険被保険者（40歳以上）	・高齢者が健康を保ちながら生活でき、自分の健康状態にあった福祉サービスが受けられ、地域生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標①	健康だと思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	54.6	68.8	69.4	61.1	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の健康だと思う高齢者の割合は69.4%で、基準値と比較して14.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 健康のために何かをしているかのアンケート結果から、高齢者が「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「適正な睡眠時間を確保する」など健康を意識した生活を送っていることがわかり、健康志向が高まっていると考えられます。【市民アンケートの設問の一部変更に伴い、29年度以降の指標は参考値】						達成状況 (達成)
指標②	65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	96.4	96.3	96.3	96.5	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合は96.3%で、基準値と比較して0.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。(31年3月末現在：9,013人、認定者数:331人) <原因> 計画期間中の成果指標は高水準を維持しています。介護予防事業や健康教室（運動教室）などの実施により昨年度と同じ割合が維持されていると考えられます。						達成状況 (高)
指標③	介護保険サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	23.1	26.2	24.3	25.4	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の介護保険サービスの満足度は24.3%で、基準値と比較して1.2ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の介護保険サービスの満足度は横ばいとなっています。介護保険制度や介護サービスについて周知していますが、制度が複雑であること、介護度により利用できないサービスもあるので、引き続き周知していきます。						達成状況 (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生きがいがづくりと社会参加の促進

基本事業 02 介護サービス・日常生活の支援

基本事業 03 介護予防の推進

基本事業 04 安全・安心な生活への仕組みづくり

基本事業 05 介護保険制度の安定的な運用

基本事業01 生きがいがづくりと社会参加の促進

指標①	社会参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	22.2	35.7	36.2	31.6	
評価	<状況> 30年度の社会参加している高齢者の割合(成果指標)は36.2%で、基準値と比較して14ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間中の社会参加している高齢者の割合は増加傾向です。どのような分野で参加しているかのアンケート結果で最も割合が高い活動は「地区活動」です。また、前年度と比較し「仕事・就職等」が高い割合を示し、社会情勢を反映した就労意欲の高まりや寿命の延伸等により高齢者の社会参加が増えていると考えられます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業01 生きがいがづくりと社会参加の促進

指標②	生きがいを持っている高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	42.9	41.5	44.1	45.4	
評価	<状況> 30年度の生きがいを持っている高齢者の割合(成果指標)は44.1%で、基準値と比較して1.2ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の成果指標は横ばいとなっています。30年度のアンケート結果から「趣味・娯楽」に生きがいを感じている人の割合が最も高いことがわかりました。また、前年度と比較し「仕事・就職等」に生きがいを感じる割合が大幅に増加し、指標値を向上させる要因となりました。						☀ (横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標②	相談先がある高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	76.2	76.2	78.6	78.4	
評価	<状況> 30年度の相談先がある高齢者の割合は78.6%で、基準値と比較して2.4ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間中の相談先がある高齢者の割合は増加傾向です。「ある」との回答は女性に多く性差が認められます。相談する相手は男女とも主に家族で、女性は友人・知人への相談割合も高くなっています。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標③	高齢者の相談件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	件	2,558	3,872	3,874	2,600	
評価	<状況> 30年度の高齢者の相談件数は3,874件で、基準値と比較して1,316件の増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 地域包括支援センターは、平成30年12月に山武地域包括支援センターが1ヶ所増え、合計3ヶ所となったことで、相談機関としての機能拡充が図られました。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成30年度における本市の身体障害者手帳所持者は1,688人、療育手帳所持者数は467人、精神障害者保健福祉手帳所持者は332人の合計2,487人で、前年度の2,442人に対し45人増で、人口比4.81%は微増です。精神障がい者の増加、さらには介護者の高齢化も進んでいます。
施策の 課題	・障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする必要があります。 ・事業所等と一体となってサービス利用者に対する制度の普及啓発、情報提供など制度の円滑な推進が求められています。 ・多様化する障害福祉ニーズへのきめ細かな相談対応が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
障がい者の特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）（％）	成果	1.52	1.52	☀ (横ばい)	○
在宅で生活している障がい者の割合（％）	代替	97.2	97.3	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	自立支援給付サービスの利用者数（人）	成果	489	503	☀ (横ばい)	○
01	福祉施設から一般就労への移行者数（累計）（人）	成果	1	1	☁ (横ばい)	
02	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	代替	1,735	1,952	☀ (向上)	
02	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	代替	1,560	1,594	☀ (横ばい)	○
03	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）（人）	成果	24	24	☀ (横ばい)	○
03	社会参加促進事業サービス利用割合（％）	成果	58.7	53.7	☂ (低下)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 障がい者等	・ 障がい者（児）がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し、社会参加できます。

施策の成果状況と評価

指標①	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	1.78	1.52	1.52	2.17	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合は1.52%で、基準値と比較して0.26ポイント減少、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の成果指標は横ばいとなっています。 対象企業の従業員数2,299人中障がい者数は35人となっています。 また、法定雇用率を達成している企業数は、15企業中5企業となっています。一律に雇用率を適用することがなじまない性質の職務があることが要因となっています。						達成状況 ☀ (横ばい)
							■ (低)

指標②	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	96.9	97.2	97.3	97	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の在宅で生活している障がい者の割合は97.3%で、基準値と比較して0.4ポイント増加して、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間中の在宅で生活している障がい者割合は高水準を維持しています。 30年度の内訳は、障害者手帳所持者2,487人（45人増）中、施設入所者67人（1名減）、在宅障害者2,420人（45人増）となっています。入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。						達成状況 ☀ (横ばい)
							🏠 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自立支援サービスの促進

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 03 社会活動参加の促進

基本事業01 自立支援サービスの促進

指標①	自立支援給付サービスの利用者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	399	489	503	500	
評価	<状況> 30年度の自立支援給付サービスの利用者数は503人で、基準値と比較して104人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 個々の障害者に必要なサービスを提供できるように、周知や聞き取り調査を行っているため、利用者が増加していると思われます。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標②	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	1,680	1,560	1,594	1,800	
評価	<状況> 30年度の医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は1,594人で、基準値と比較して86人減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 減少した理由は、死亡・転出による他、新規対象者について、平成27年8月以降は65歳以上の重度障害者が非該当になったことが理由と思われます。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 社会活動参加の促進

指標①	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	2	24	24	4	
評価	<状況> 30年度の訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）は24人で、基準値と比較して22人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 事業者や利用者との連携を取り十分な支援等を提供することができたため、就労につながりました。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業03 社会活動参加の促進

指標②	社会参加促進事業サービス利用割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	77.4	58.7	53.7	82	
評価	<状況> 30年度の社会参加促進事業サービス利用割合は53.7%で、基準値と比較して23.7ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 介護保険サービスや社会福祉協議会の福祉輸送サービス、福祉車両の貸付事業を利用される方が増加したことにより、当サービス利用が減少したと思われます。	(%)					☔ (低下) 達成状況 ■ (低)

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化等により、今後も生活習慣病による死亡率が増加することが見込まれます。 ・高額療養費の中で腎不全による人工透析患者数は減少傾向です。 人工透析患者数：30年3月診療分49人→31年3月診療分42人（KDB人工透析のレセプト分析） ・特定健診受診者のうち糖尿病の疑いのある人（29年度191人→30年度259人）及び糖尿病予備群の人（29年度2,364人→30年度2,624人）が増加しています。 ・国・県と比較して自殺率（人口10万対）が高い状況です。（29年度 国：16.52人、県：15.63人 市：20.59人） ・妊娠、出産、育児において支援を必要とする家庭が多くなっており、育児不安を抱える家庭が増加しています。 ・30年度の市の3歳児むし歯保有者率は23.5%で、県平均（29年度：14.5%）より高い状況にあります。 ・地域医療においては、30年度のさんむ医療センター常勤内科医は7人、常勤小児科医は2人となっています。
施策の 課題	・各種がん検診の受診率をさらに向上させ、早期発見・早期治療につなげる必要があります。 ・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の予防啓発に努める必要があります。 ・特定健康診査事業の受診者数及び受診率を向上させる必要があります。また、健診結果を理解し、健康管理意識を持てるよう相談や啓発を強化する必要があります。 ・腎不全による人工透析患者の市民が増えないよう、予防として糖尿病対策を強化する必要があります。 ・自殺対策については、関係部署や関係機関と連携し、情報収集し情報を共有して個別支援につなげていく必要があります。 ・乳幼児健診の場において、養育支援を必要とする家庭をできるだけ早期に把握し対応することが必要です。 ・子どものむし歯を減少させるため、歯科保健事業の更なる推進が重要となります。 ・さんむ医療センターの内科医と小児科医の確保が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
健康だと思う市民の割合（％）	成果	73.6	75.5	☀ (横ばい)	○
生活習慣病死亡率（％）	成果	52.8	-	---	○
1人当たり総医療費（円）	成果	318,315	328,461	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	1人当たりの健康づくり取組項目数（項目）	成果	3.37	3.28	☁ (横ばい)	
02	特定健康診査受診率（％）	成果	34.8	35.5	☀ (横ばい)	
02	がん検診を年1回受けている市民の割合（％）	成果	48.1	49.8	☀ (横ばい)	○
02	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	成果	30.8	-	---	
03	乳幼児健診の受診率（％）	成果	95.8	97.4	☀ (横ばい)	○
03	乳幼児健診の満足度（％）	成果	94.3	94.2	☁ (横ばい)	
03	幼児（3歳）のむし歯保有者率（％）	成果	16.6	23.5	☂ (低下)	○
04	地域医療体制の充足度（％）	成果	16.2	16.4	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

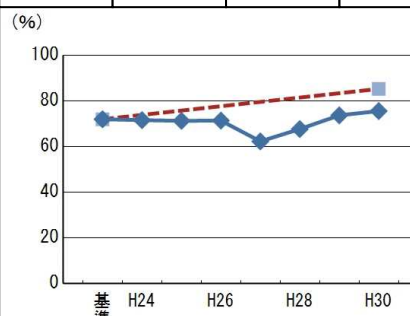
施策 03 健康づくりの推進

施策のプロフィール

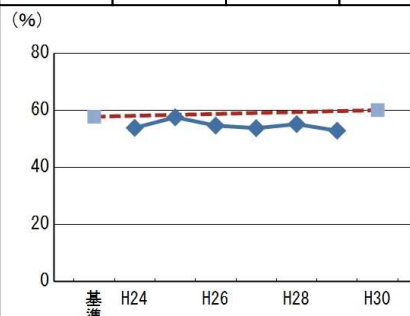
施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 健康への意識が高まることにより、生活習慣病が減少し、健康な心身で生活を送り続けられます。

施策の成果状況と評価

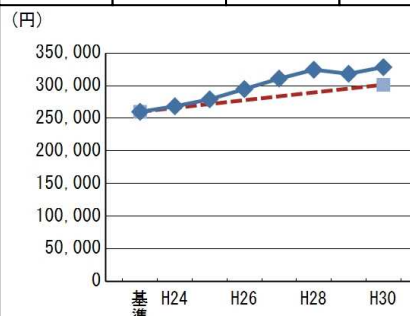
指標①	健康だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	71.9	73.6	75.5	85.2	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の健康だと思ふ市民の割合は75.5%で、基準値と比較して3.6ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。男女別では男性に比べて女性が5.0ポイント高く、年代別では10歳代が89.7%で最も高くなっています。地域別では蓮沼地区が82.6%と最も高く、職業別では学生を除くと、パートタイマー・アルバイトが81.8%で最も高くなっています。						達成状況 ■ (中)



指標②	生活習慣病死亡率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	57.7	52.8	-	60	---
	基準値は平成22年の値						
評価	<状況> 30年度の生活習慣病死亡率は、まちづくり報告書調製時点において県から公表にならなかったため、比較不能となっています。						達成状況 ---



指標③	1人当たり総医療費	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【国保年金課】	円	260,006	318,315	328,461	301,500	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の1人当たりの総医療費は328,461円で、基準値と比較して68,455円増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 加入者が減少する一方で被保険者の高齢化及び医療技術等の高度化に伴う医療費増加が要因と推測されます。国民健康保険加入者は、前年度と比較して913人減少、5.4ポイント減少しています。また、加入者の年齢構成では60歳から74歳が5割を占め、医療費の上位を占める生活習慣病等の疾患である高血圧性疾患、糖尿病等は60歳以上の年齢層で8割以上を占めています。						達成状況 ■ (低)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 健康づくり活動の推進

基本事業 02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業 04 医療体制の充実

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標 ②	がん検診を年1回受けている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【健康支援課】	%	43.3	48.1	49.8	45.3	
評価	<状況> 30年度のがん検診を年1回受けている市民の割合は49.8%で、基準値と比較して6.5ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間内のがん検診を受診した市民の割合は徐々に増加しました。内訳をみると、29年度と比較して肺がん検診が5.4ポイント増加しています。がん検診の受診率向上を目指し、特定年齢の方に、がん検診の勧奨と申込みが簡易にできる「がん検診案内はがき」を送付したことや、検診料金の無料クーポン券、割引クーポン券の配付なども受診者の増加に繋がったと考えられます。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 母子保健の充実

指標 ①	乳幼児健診の受診率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【健康支援課】	%	90.2	95.8	97.4	90	
評価	<状況> 30年度の乳幼児健診受診率は97.4%で、基準値と比較して7.2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間を通して乳幼児健診の受診率は高い状況です。各健診2回未受診者に対し、保健推進員または保健師が訪問による受診勧奨を行っているため、受診率が増加したものと考えられます。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 母子保健の充実

指標 ③	幼児（3歳）のむし歯保有者率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【健康支援課】	%	27.4	16.6	23.5	24.4	
評価	<状況> 30年度の幼児（3歳）のむし歯保有者率は23.5%で基準値と比較して3.9ポイント減少し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 3歳児のむし歯保有者率は、28年度・29年度のむし歯保有者率が急激に減少したため、前年度と比較すると増加していますが、計画期間内では減少傾向です。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☂ (低下) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業04 医療体制の充実

指標 ①	地域医療体制の充足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【健康支援課】	%	5.4	16.2	16.4	10.9	
評価	<状況> 30年度の地域医療体制の充足度は16.4%で、基準値と比較して11ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 診療科目別では、皮膚科と産婦人科が充足していないと感じる市民は減少していますが依然多くいます。さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めていますが、医師不足により市民が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・出生数が減少傾向にあります。[基準年度(23年度)335人、25年度296人、26年度270人、27年度299人、28年度236人、29年度200人、30年度244人] ・共働きやひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援のニーズが多様化しています。 ・未満児(3歳児未満)保育の需要が増加しています。 ・平成25年には、こども園が5園、幼稚園2園となり、こども園化による多様な保育サービスへの体制づくりが進展しています。 ・特別保育への対応として、病後児保育を1園(なるとうこども園)で実施、一時保育は全こども園で対応しています。 ・第2次地域主権改革一括法による基礎自治体への権限移譲により、養育医療事務が市の業務となりました。(平成25年4月1日～) ・平成24年8月子ども・子育て関連3法が成立、27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されました。 ・次世代育成支援法が改正され平成27年度から期間が10年延長されました。 ・放課後子どもプランにより学童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策が推進されています。 ・DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)に基づく基本計画の策定が努力義務のため、DV防止に関する計画も含めて、「第3次山武市男女共同参画計画(平成31年3月策定)」を策定しました。
施策の 課題	・市内公立幼稚園と保育所を統廃合し、認定こども園化を推進していますが、幼稚園・保育園の設置者(公立、私立)等の状況を踏まえた体制での推進が求められます。 ・国の子ども・子育て支援新制度の動向を注視しながら事業を進める必要があります。 ・東日本大震災以降の子どもたちの安全、安心のための各種取り組み(施設の安全性、災害時の対応等)が求められます。 ・子どもの医療費助成等の対象拡大を平成26年度に実施しましたが、国や県の制度が従前のままであることから財源の確保が求められます。 ・学童クラブの利用者が増加している小学校での空き教室の確保が困難となってきました。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
子育てに不安を持つ保護者の割合（％）	成果	22.8	28.6	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率（％）	成果	70.8	67.9	☁ (横ばい)	
01	就学前保育・教育に関する保護者の満足度（％）	成果	96.9	94.7	☁ (横ばい)	○
02	配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合（％）	成果	99.2	98.7	☁ (横ばい)	
02	子育て相談（場所など）の周知度（％）	成果	46	44.1	☁ (横ばい)	○
02	各種子育て相談延べ件数（件）	代替	886	968	☀ (横ばい)	
03	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数（人）	代替	76,335	75,337	☁ (横ばい)	○
03	ひとり親家庭の自立率（％）	成果	8.9	13.1	☀ (向上)	○
04	児童虐待通告件数（件）	成果	62	91	☀ (向上)	
04	児童に関する措置件数（件）	成果	4	1	☀ (向上)	
05	学童クラブの定員充足率（％）	成果	83.8	81.8	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

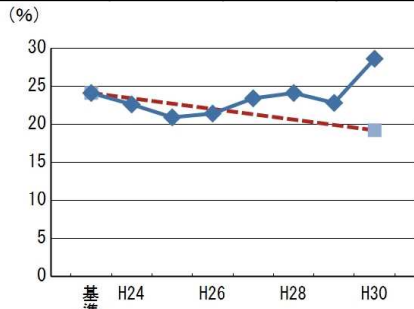
政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 児童（0～18歳未満） ・ 子育て家庭	・ 子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	子育てに不安を持つ保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【子育て支援課】	%	24.1	22.8	28.6	19.2	
評 価	<状況> 30年度の子育てに不安を持つ保護者の割合は28.6%で、基準値と比較して4.5ポイント増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。 子ども医療費の拡充等により、医療費負担の軽減は図られてはいるものの、経済的に不安を抱える家庭が多くみられることが要因と予想されます。			(%)  基準 H24 H26 H28 H30			(横ばい)
							■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	幼保機能の充実
基本事業	02	安心して子育てできる環境づくり
基本事業	03	子育て家庭への援助
基本事業	04	こどもの人権の尊重
基本事業	05	学童保育の充実

基本事業01 幼保機能の充実

指標②	就学前保育・教育に関する保護者の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度												
	【子育て支援課】	%	94	96.9	94.7	94													
評価	<状況> 30年度の就学前保育・教育に関する保護者の満足度は94.7%で、基準値と比較して0.7ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間中を通して満足度は高い状況です。 満足度の高い項目は、子どもへの接し方・日常の遊び、行事、食事・おやつ、安全・衛生対策です。 各施設における保育教諭、保育士、幼稚園教諭等の園児へ対応が保護者の満足度向上の原因と考えます。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>94.7</td><td>94.7</td><td>94.7</td><td>94.7</td><td>94.7</td></tr></tbody></table> (横ばい)					年度	基準	H24	H26	H28	H30	実績値	94.7	94.7	94.7	94.7	94.7	達成状況
		年度	基準	H24	H26	H28	H30												
実績値	94.7	94.7	94.7	94.7	94.7														
値		(達成)																	

基本事業02 安心して子育てできる環境づくり

指標②	子育て相談（場所など）の周知度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																		
	【子育て支援課】	%	44.7	46	44.1	51.1																			
評価	<状況> 30年度の子育て相談（場所など）の周知度は44.1%で、基準値と比較して0.6%減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。 広報誌や市ホームページを活用し、子育て相談窓口（家庭児童相談室、家庭教育相談室、保健センター事業、子育て支援センター等）を周知してきたところですが、思うような成果が得られていません。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>めざそう値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>44.7</td><td>51.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>46.0</td><td>51.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>44.1</td><td>51.1</td></tr><tr><td>H28</td><td>45.0</td><td>51.1</td></tr><tr><td>H30</td><td>44.1</td><td>51.1</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)	基準	44.7	51.1	H24	46.0	51.1	H26	44.1	51.1	H28	45.0	51.1	H30	44.1	51.1	達成状況 ■■■ (低)
		年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)																					
基準	44.7	51.1																							
H24	46.0	51.1																							
H26	44.1	51.1																							
H28	45.0	51.1																							
H30	44.1	51.1																							

基本事業03 子育て家庭への援助

指標①	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																		
	【子育て支援課】	人	54,428	76,335	75,337	54,500																			
評価	<状況> 30年度の子育ての経済的負担軽減に関する延べ受給者数は75,337人で、基準値と比較して20,909人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> H26年8月診療分から、子ども医療費の助成対象の拡充と新たに高校生等医療の助成が開始されたため、受給者数が増加しました。 30年度の内訳は、子ども医療費65,445人、児童手当2,749人、児童扶養手当受給者382人、ひとり親医療費2,276人、高校生等医療4,485人となっています。	(人) <table border="1"><caption>実績値 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>54,428</td></tr><tr><td>H24</td><td>53,000</td></tr><tr><td>H25</td><td>51,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>64,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>80,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>80,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>76,335</td></tr><tr><td>H30</td><td>75,337</td></tr></tbody></table> (横ばい)					年度	実績値 (人)	基準	54,428	H24	53,000	H25	51,000	H26	64,000	H27	80,000	H28	80,000	H29	76,335	H30	75,337	達成状況
		年度	実績値 (人)																						
基準	54,428																								
H24	53,000																								
H25	51,000																								
H26	64,000																								
H27	80,000																								
H28	80,000																								
H29	76,335																								
H30	75,337																								
価値							(達成)																		

基本事業03 子育て家庭への援助

指標②	ひとり親家庭の自立率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度																		
	【子育て支援課】	%	4.1	8.9	13.1	6.4																			
評価	<状況> 30年度のひとり親家庭の自立率は13.1%で、基準値と比較して9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 児童扶養手当の受給者の所得が増加したことが考えられ自立率が増加しました。 30年度の本人所得制限額超過で全部支給停止は49名、前年度は39名で10名増加しています。	(%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>めざそう値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>4.1</td><td>6.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>4.0</td><td>5.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>2.5</td><td>5.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>5.8</td><td>6.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>13.1</td><td>6.4</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)	基準	4.1	6.4	H24	4.0	5.0	H26	2.5	5.5	H28	5.8	6.0	H30	13.1	6.4	☀ (向上) 達成状況 🏠 (達成)
		年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)																					
基準	4.1	6.4																							
H24	4.0	5.0																							
H26	2.5	5.5																							
H28	5.8	6.0																							
H30	13.1	6.4																							

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 05 地域福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災により、近所の絆の重要性が再認識されています。 ・平成30年度に「第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定しました。 ・公営住宅は市内に4箇所あり耐震基準を満たしているものの、老朽化が進んでいる住宅も多くあります。また、住居者も継続して住み続けることが多いことから、高齢者世帯が依然増加傾向にあります。 ・生活保護受給世帯は、平成30年度末で基準年から110世帯増加しています。依然として高齢化の進展などの社会情勢が続いていることから、今後も増加傾向にあると推測します。
施策の 課題	・各地域が持つ福祉課題を、地域住民と行政が協働して考えていくための体制等の基盤づくりを進めていくことが重要となります。 ・公営住宅については、少子高齢化という情勢を踏まえ、施設の建替えや改修、取壊しの検討を行い、今後の施設整備の方針を定める必要があります。 ・生活保護受給者への自立に向けた個々の状況に応じた適切な援助、指導が必要です。また高齢者単身世帯への生活保護受給者に対しての地域での見守り体制などの構築も必要とされています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合（％）	成果	19	18.1	☁ (横ばい)	○
自立による生活保護廃止件数（件）	成果	15	9	☂ (低下)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合（％）	成果	11.3	10.8	☁ (横ばい)	○
01	福祉活動の市民活動団体の加入者数（人）	成果	1,465	1,498	☀ (横ばい)	○
02	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数（人）	成果	32,005	32,767	☀ (横ばい)	○
02	民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数（日）	成果	90	99	☀ (向上)	
03	公営住宅入居率（％）	代替	98.03	94.8	☁ (横ばい)	
04	生活保護受給世帯数（世帯）	代替	294	320	☁ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

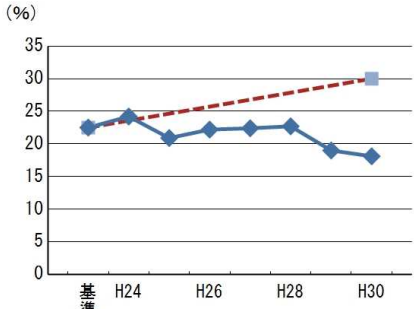
政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

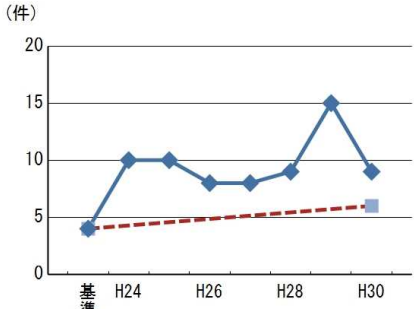
施策 05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 生活困窮者	・ 地域で相互扶助できていると思う市民が増加します。 ・ 市民が経済的に安定した生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標①	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	22.5	19	18.1	30	
評価	<状況> 30年度の地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合は18.1%で、基準値と比較して4.4ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 現状の数値が低位で推移しているのは、地域の中で支えあいの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。		 (%)				☁ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

指標②	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	件	4	15	9	6	
評価	<状況> 30年度の自立による生活保護廃止件数は9件で、基準値と比較して5件増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 主な原因としては、ケースワーカー及び就労支援員の指導により就労開始となり廃止に至りました。昨年度との比較では、29年度の年金制度改正（法改正による年金受給資格期間短縮による年金取得）により廃止に至った件数が減少しました。		 (件)				☂ (低下)
							達成状況
							🏠 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	地域福祉の担い手育成
基本事業 02	社会福祉機関・団体の充実
基本事業 03	公営住宅の維持管理
基本事業 04	生活保護制度の適正な実施

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標①	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	11.6	11.3	10.8	20	
評価	<状況> 30年度の地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合は10.8%で、基準値と比較して0.8ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> ボランティアセンターに登録された個人及び団体数は、増加していますが、身近なボランティア活動した人数が減少しているものと思われます。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標②	福祉活動の市民活動団体の加入者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	1,333	1,465	1,498	1,500	
評価	<状況> 30年度の福祉活動の市民活動団体の加入者数は1,498人で、基準値と比較して165人増加していますが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中における福祉活動の市民活動団体の加入者数は増加傾向です。30年度の登録ボランティア数は、90団体で前年度から2団体増加しています。						(横ばい) 達成状況 ■ (高)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標①	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	30,477	32,005	32,767	33,000	
評価	<状況> 30年度の社会福祉協議会で実施した事業への参加者数は32,767人で、基準値と比較して2,290人増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の参加者総数は、健康福祉まつり及び地区社協事業への参加人数の増減により、ほぼ横ばい傾向で推移しています。						(横ばい) 達成状況 ■ (高)

基本事業04 生活保護制度の適正な実施

指標①	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	世帯	210	294	320	272	
評価	<状況> 30年度的生活保護受給世帯は320世帯で、基準値と比較して110世帯増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> ケースワーカー及び就労支援員による生活保護廃止に向けた就労支援、指導等の取り組みを実施していますが、高齢化の進展や傷病などによる失業により、高齢者世帯とその他世帯が増加傾向にあります。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)



【政 策】

5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

【施 策】

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の推進

5-3 スポーツの振興

5-4 学校家庭地域の連携

5-5 人権尊重のまちづくり

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・幼児児童生徒数は、少子高齢化に伴い、今後も減少傾向にあります。 H30 3歳児284(302)人、4歳児308(278)人、5歳児277(319)人 児童数 2,084(2,131)人[△2.2%]、生徒 1,169(1,259)人[△6.6%] ※ () 内前年度人数 ・学校数が児童・生徒数と比して多い状況にあります。 (合併以降＝小学校13校、中学校6校) ・学校のあり方検討委員会の答申をもとに、平成28年9月山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画を策定しました。 ・平成29年度に学校統合準備委員会を設置、統合に向け協議し、平成31年4月に小学校1校・中学校1校の統合校が開校します。 ・子どもの遊び場が減少しています。 ・子どもたちの規範意識が低下しています。 ・社会情勢の悪化に伴う不登校児童生徒数が増加しています。 ・給食配給に申し込み制度を導入しています。
施策の 課題	・施設の統廃合の検討(校舎、園舎)の必要があります。 ・統合準備委員会を設置し、統合を円滑に行えるよう協議する必要があります。 ・確かな学力の向上を図るため、少人数指導の充実による個に応じた指導方法の改善を図る必要があります。 ・新学習指導要領に対応した、教員の指導力を講じる必要があります。 ・児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかける体力向上策を講じる必要があります。 ・う歯のある児童生徒が多い状況であり、その改善を図る必要があります。 ・長欠不登校児童生徒の出現を抑制するために、人的支援を含めた具体的な対応策を講じていますが、長欠不登校児童生徒は増加傾向にあります。 ・給食費の収納率向上を図る必要があります。 ・給食センター施設の老朽化への対応を、計画的に講じる必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
学校生活に満足している児童の割合（％）	成果	95.2	94.1	☁ (横ばい)	○
学校生活に満足している生徒の割合（％）	成果	93.1	92.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	成果	95.3	95.2	☁ (横ばい)	
02	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合（％）	成果	92	90.2	☁ (横ばい)	
02	授業が理解できると実感している児童の割合（％）	成果	94.1	94.3	☀ (横ばい)	○
02	授業が理解できると実感している生徒の割合（％）	成果	89.4	85.2	☁ (横ばい)	○
03	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	成果	5.1	5	☀ (横ばい)	
03	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	成果	49.9	51.3	☁ (横ばい)	○
04	不登校児童の割合（％）	成果	0.3	1	☁ (横ばい)	
04	不登校生徒の割合（％）	成果	4.1	5.2	☁ (横ばい)	
04	小学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	3,295	3,417	☀ (横ばい)	
04	中学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	970	949	☁ (横ばい)	
05	体育館の非構造部材の耐震化率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
05	学校施設の不具合による学校生活支障件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
06	過小規模校数（校）	成果	1	1	☀ (横ばい)	
06	給食1食当たりのコスト（円）	成果	619	637	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

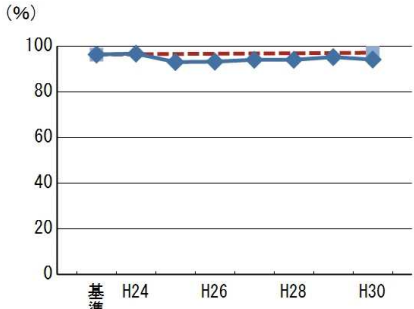
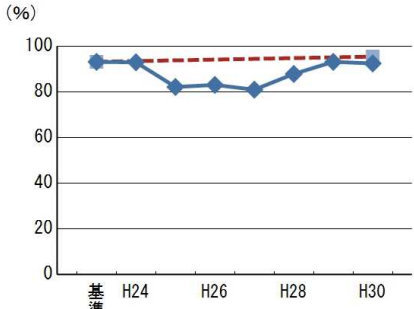
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 児童 - 生徒	学校生活に満足している児童生徒が増加します。

施策の成果状況と評価

指標①	学校生活に満足している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	96.3	95.2	94.1	97.1	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の学校生活に満足している児童の割合は94.1%で、基準値と比較して2.2ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 学校生活に満足している児童の割合は高い水準を維持しています。30年度は、授業を理解している児童の割合は94%で昨年と変わりましたが、山武地区と松尾地区で学校満足度の低い児童の割合がやや多くなりました。落ち着きのない児童により、学級が混乱した時期があったことが原因と考えられます。	 (%) 基準 H24 H26 H28 H30					達成状況
							■ (低)
指標②	学校生活に満足している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	93.1	93.1	92.4	95.4	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の学校生活に満足している生徒の割合は92.4%で、基準値と比較して0.7ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 学校生活に満足している生徒の割合は高い水準を維持しています。30年度は、成東地区と山武地区で学校に満足していない生徒の割合がやや多くなりました。理由の中で、人間関係でうまくいかなかった時の解決に時間がかかったというものがやや多かったです。相談体制はあるが、利用に結びつかなかったことが原因と考えます。	 (%) 基準 H24 H26 H28 H30					達成状況
							■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	教職員の研修の充実
基本事業 02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
基本事業 03	「健やかでたくましい体」の育成
基本事業 04	「豊かな心」を育む
基本事業 05	安全な教育環境の整備
基本事業 06	教育施設の適正配置の推進

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標②	授業が理解できると実感している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	94.1	94.3	90	
評価	<状況> 30年度の授業が理解できると実感している児童の割合は94.3%で、計画初年度と比較して6.3ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 教員の指導力向上を図るための研修を実施し、授業力をアップすることを重点に取り組んだ結果、わかりやすい授業を実施することに結びついたと考えます。						(横ばい) 達成状況 (達成)

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標③	授業が理解できると実感している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	89.4	85.2	80	
評価	<状況> 30年度の授業が理解できると実感している生徒の割合は85.2%で、計画初年度と比較して6.2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 教員の指導力向上を図るための研修を実施し、授業力をアップすることを重点に取り組んだ結果、わかりやすい授業を実施することに結びついたと考えます。						(横ばい) 達成状況 (達成)

基本事業03 「健やかでたくましい体」の育成

指標②	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	65.6	49.9	51.3	78.5	
評価	<状況> 30年度の新体力テストで県平均を上回っている種目の割合は51.3%で、基準値と比較して14.3%減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 小学校では、県平均を上回った種目の割合は44.7%でした。男女とも柔軟性と投力が劣ります。中学校では、県平均を上回った種目の割合は、64.5%でした。男女とも持久力が劣ります。中学校では体力、運動能力が向上していますが、生活習慣の指導や体育での継続的な学習活動の充実が必要と考えます。						(横ばい) 達成状況 (低)

基本事業05 安全な教育環境の整備

指標②	学校施設の不具合による学校生活支障件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【教育総務課】	件	0	0	0	0	
評価	<状況> 30年度の学校施設の不具合による学校生活支障件数は0件で、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 保守・日常点検等の実施により、多くの施設において改修・修繕の必要性が発生していますが、児童や生徒の学習に影響を与える不具合はありませんでした。また、突発的な案件についても迅速かつ適切に対応し、学校生活に支障がないように努めてきました。						(横ばい) 達成状況 (達成)

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・第3期教育振興基本計画が平成30年6月15日に閣議決定されました。 ・「人生100年時代の到来」が予測されています。 ・趣味嗜好の多様化等により、学習ニーズの多様性・高度化がより高まっています。 ・文化財保護法の一部が改正され、平成31年4月から施行されます。 ・平成27年10月に松尾公民館、平成30年3月に蓮沼公民館（山武市蓮沼交流センター内）がリニューアルされ、施設の充実が図られました。 ・生涯学習施設では、施設の安全性の確保が求められています。 ・2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
施策の 課題	・市民ニーズを的確に把握し、対応した学習内容の充実を図ることが必要です。 ・文化財等をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが重要です。 ・文化財を保護・活用するための専門的知識を持つ人材が必要です。 ・施設の老朽化対策・安全基準に対応するため、維持管理経費の確保が必要です。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を市の発展に結びつけることが必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）（％）	成果	30.8	28.1	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（％）	成果	62.1	61.6	☁ (横ばい)	○
01	ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合（％）	成果	39.2	40	☀ (横ばい)	
02	生涯学習施設の利用者数（人）	成果	338,515	353,246	☀ (向上)	
03	文化財を活用した事業への参加者数（人）	成果	2,268	2,599	☀ (向上)	○
03	歴史民俗資料館入館者数（人）	成果	8,326	8,189	☁ (横ばい)	
04	芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	62.3	64.5	☀ (横ばい)	
04	市主催の芸術文化事業への参加者数（人）	成果	10,010	9,388	☁ (横ばい)	○
04	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	42.5	37.1	☂ (低下)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

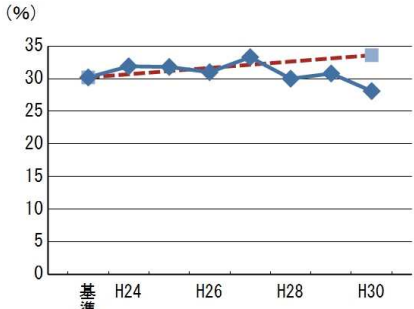
政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 (主に学校教育を終了した市民)	・ 生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習への取組が活発化し、自己実現が図られます。

施策の成果状況と評価

指標①	生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【生涯学習課】	%	30.2	30.8	28.1	33.6	
評価	<状況> 30年度の生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）は28.1%で、基準値と比較して2.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 指標の傾向としては、年代や居住地など関係なく横ばいとなっています。高度情報化社会により多種多様な知識が個人で簡単に手に入れることが指標が伸び悩む原因と考えます。						☁ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

基本事業 02 生涯学習施設の充実

基本事業 03 文化財の保護・活用

基本事業 04 芸術文化活動の充実

基本事業01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

指標①	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	%	61.3	62.1	61.6	65.7	
評価	<状況> 30年度の生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合は61.6%で、基準値と比較して0.3ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 本設問の無回答者を除いた場合、生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合は概ね8割の高水準を維持しています。これは趣味趣向の多様化が進むなかにおいてもニーズを的確にとらえた講座等を提供しているためと考えます。						☁️ (横ばい)
							達成状況
							■ (中)

基本事業03 文化財の保護・活用

指標①	文化財を活用した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【歴史民俗資料館】	人	881	2,268	2,599	1,020	
評価	<状況> 30年度の文化財を活用した事業への参加人数は2,493人で基準値と比較して1,612人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 見学する機会の少ない市内の指定文化財を紹介する「さんむの魅力講座」を新規事業として上げたことや、従来から実施している事業が市内外へ周知された結果、参加者が増加したと考えます。						☀️ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標②	市主催の芸術文化事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【文化会館】	人	4,901	10,010	9,388	7,400	
評価	<状況> 30年度の市主催の芸術文化事業への参加者数は9,388人で、基準値と比較して4,487人増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 多くの市民の方に参加・発表する機会を提供するためのワークショップ・参加型イベント、知名度の高い出演者によるホールイベント及び話題性のある作品による映画上映会を実施できたことにより参加者数が増加したと思われます。						☁️ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標③	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【公民館】	%	35.3	42.5	37.1	40.9	
評価	<状況> 30年度の芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合は37.1%で、基準値と比較して1.8ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 芸術文化関係団体による発表会や展示会の開催にあたり、施設改修に伴い利用できない期間があったことが要因と思われます。						☔️ (低下)
							達成状況
							■ (中)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化社会の進行により、健康や体力づくりに取り組む高齢者（70歳以上）が増えています。 ・少子化に伴い少年スポーツ団体の登録人数が減少傾向にあります。 ・スポーツ大会や教室に取り組む若い世代（20歳から30歳）が減少しています。 ・2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
施策の 課題	・子供から高齢者までが、スポーツを継続的に取り組むことができる環境づくりが重要となっています。（総合型地域スポーツクラブの設置） ・公共施設予約システムの利便性の向上により多くの方が施設を活用しやすくすることが求められています。 ・スポーツ施設の老朽化への対応が求められています。 ・高齢化の進行や、高齢者の健康意識の高まりにより、体力づくりやスポーツ活動への参加が増加傾向にあり、状況に応じたプログラムの整備が求められます。 ・子供たちの運動をする機会を増やす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
スポーツ活動に親しむ市民の割合（％）	成果	27.7	27.1	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合（％）	成果	14.4	12.6	☁ (横ばい)	○
01	スポーツ大会・教室の機会の充足度（％）	成果	63.7	65.6	☀ (横ばい)	○
02	スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	成果	49	50	☀ (横ばい)	
02	体育関係団体の指導者数（人）	成果	133	123	☂ (低下)	
03	体育施設の利用者数（人）	成果	144,471	153,142	☀ (向上)	
03	体育施設の修繕件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	週２回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合（％）	成果	33.2	28.5	☁ (横ばい)	○
04	週２回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合（％）	成果	16.4	20.1	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

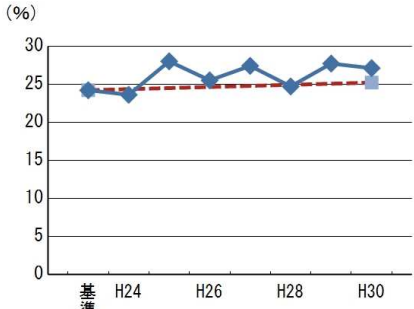
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 03 スポーツの振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 継続的にスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活を営むことができます。

施策の成果状況と評価

指標①	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【スポーツ振興課】	%	24.2	27.7	27.1	25.2	
評価	<状況> 30年度のスポーツ活動に親しむ市民の割合は27.1%で、基準値と比較して2.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 世代別に見ると20歳代から30歳代までは、仕事や子育て等が中心となり、自己の継続的な運動機会の確保が難しい状況にあると思われます。40歳代から60歳代の方は時間の余裕ができ、ウォーキングなど軽スポーツを継続して行うことが出来るようです。また、70歳代については、他の世代と比べかなり高い割合でスポーツ活動を行っているようです。	 (%) 基準 H24 H26 H28 H30					(横ばい)
							達成状況
							(達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	スポーツ活動の充実
基本事業	02	体育関係団体・指導者の育成
基本事業	03	体育施設の充実
基本事業	04	世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

基本事業01 スポーツ活動の充実

指標①	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	13.9	14.4	12.6	15.2	
評価	<状況> 30年度のスポーツ大会・教室へ参加した市民の割合は12.6%で、基準値と比較して1.3ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 全体的に市や地域主催のスポーツ大会・教室への参加が多数を占めています。参加している人は、40歳代以上の割合が高く、参加率の低い20歳代～30歳代は自分の趣味や家族との時間を重視していると考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業01 スポーツ活動の充実

指標②	スポーツ大会・教室の機会の充足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	63	63.7	65.6	65.4	
評価	<状況> 30年度のスポーツ大会・教室の充足度は65.6%で、基準値と比較して2.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 各スポーツ大会や教室を実施後に、アンケート調査を行い、その結果を検討し、より参加者が興味をもつ大会運営や教室実施に努め、主要なスポーツ大会等の開催内容の変更を行ったことが増加の原因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (達成)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標①	週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	29.5	33.2	28.5	33.7	
評価	<状況> 30年度の週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合は28.5%で、基準値と比較して1.0ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市や地域が主催している、ゲートボールの大会や教室の開催回数が減少しています。 また、グラウンドゴルフやゲートボールの大会場所及び練習場所が不足していることが原因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標②	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	18.7	16.4	20.1	20.3	
評価	<状況> 30年度の週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合は20.1%で、基準値と比較して1.4ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 小学生対象の各種スポーツクラブ数の増加に伴い保護者の協力人数も増え、子供と一緒に体を動かしていることが原因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 ■ (高)

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・教育環境の充実を目的とした、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画を平成28年9月に策定し、順次進めています。 ・少子化が進み、児童生徒が減少しています。 26年 児童：2,366人 生徒：1,430人 27年 児童：2,291人 生徒：1,354人 28年 児童：2,184人 生徒：1,292人 29年 児童：2,131人 生徒：1,252人 30年 児童：2,084人 生徒：1,169人 ・核家族化が進むとともに、異世代間の交流が希薄化しています。 ・地域コミュニティが弱体化しています。 ・学校運営協議会の設置が努力義務となり、コミュニティ・スクールの導入準備が始められました。
施策の 課題	・社会全体で子どもを守り育むために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを推進することが必要です。 ・子どもが安心できる居場所づくりを進めることが必要です。 ・地域コミュニティの強化が必要です。 ・保護者をはじめ、地域全体が学校にかかわる仕組みづくりが必要です。 ・子育てに必要な知識を学ぶ機会や相談の機会の充実を図る必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合（％）	成果	34.9	34.4	☁ (横ばい)	○
学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合（％）	成果	24.2	22.7	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	学校行事に参加している市民の割合（％）	成果	33.6	31.4	☁ (横ばい)	
01	学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合（％）	成果	7.8	8.2	☀ (横ばい)	
01	学校と地域との話し合いによる方策・改善数（件）	成果	19	19	☀ (横ばい)	
02	教育関係部局のホームページアクセス数（アクセス）	成果	317,214	321,790	☀ (横ばい)	○
02	学校や教育に関する情報提供の満足度（％）	成果	61.6	62.9	☀ (横ばい)	○
03	家庭教育学級の参加者数（人）	代替	6,577	3,090	☂ (低下)	
03	家庭教育講座の参加者数（人）	代替	282	229	☂ (低下)	○
03	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合（％）	成果	46.5	50	☀ (横ばい)	
04	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数（人）	成果	2,401	2,438	☀ (横ばい)	○
04	体験学習の参加者数（人）	成果	1,027	1,336	☀ (向上)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

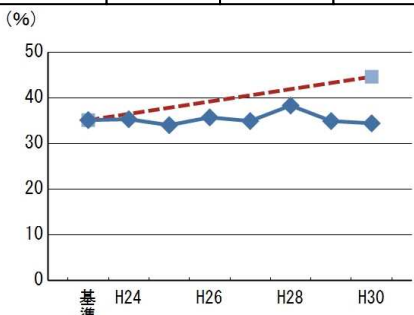
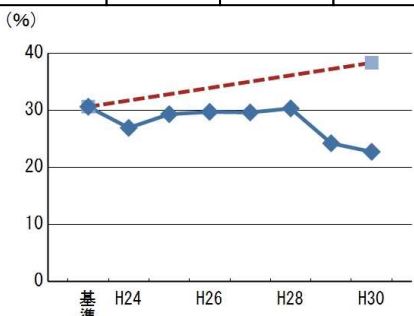
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・幼児 ・生徒 ・保護者 ・児童 ・教職員 ・地域住民	・学校・家庭・地域が連携し、いきいきした子どもを育てます。

施策の成果状況と評価

指標①	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【生涯学習課】	%	35.1	34.9	34.4	44.6	
評価	<状況> 30年度の地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は34.4%となっており、基準値と比較して0.7ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。これは、少子化・核家族化が進み、異世代間の交流が少なくなっていることが原因であると考えます。 アンケートを見ると否定的な意見は8.8%で、基準値と比べ6.6ポイント減少しています。一方「わからない」と回答する方が7.5ポイント増加しています。						(横ばい)
							達成状況
							(低)
指標②	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【生涯学習課】	%	30.6	24.2	22.7	38.3	
評価	<状況> 30年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は22.7%で、基準値と比較して7.9ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は減少傾向となっています。これは、少子化・核家族化が進み、異世代間の交流や地域と学校の関わりが少なくなっていることが原因と考えます。 アンケートを見ると否定的な意見は14.0%で、基準値と比べ2.3ポイント減少しています。一方「わからない」と回答する方が10.3ポイント増加しています。						(横ばい)
							達成状況
							(低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 開かれた学校づくり

基本事業 02 教育情報の発信

基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 地域教育力の向上

基本事業02 教育情報の発信

指標①	教育関係部局のホームページアクセス数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【教育総務課】	アクセス	106,145	317,214	321,790	280,000	
評価	<状況> 30年度の教育関係部局のホームページアクセス数は321,790アクセスで、基準値と比較して215,645アクセス増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 教育委員会及び小中学校ホームページの充実と新しい情報発信に努めたことでアクセス数が増加したものと考えられます。	(アクセス)					☀ (横ばい) 達成状況 ☀ (達成)

基本事業02 教育情報の発信

指標②	学校や教育に関する情報提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【教育総務課】	%	62	61.6	62.9	71.6	
評価	<状況> 30年度の学校や教育に関する情報提供の満足度は62.9%で、基準値と比較して0.9ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 計画期間中の指標値は横ばいとなっています。アンケート結果を前年度と比較すると「不満」、「どちらかといえば不満」について0.3ポイント減少しています。中でも子育て世代が多い10代から50代までの不満度は、8.8ポイント減少しています。今後もニーズを把握し情報発信が必要と考えます。	(%)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業03 家庭教育力の向上

指標②	家庭教育講座の参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	人	394	282	229	450	
評価	<状況> 30年度の家庭教育講座の参加者数は229人で、基準値と比較して165人減少しており、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 少子化に伴う家庭数の減少もありますが、家庭教育の重要性の認識が低いことが原因と考えます。30年度の講演会参加者については127人で、他の講座への参加者は102人でした。	(人)					☀ (低下) 達成状況 ■ (低)

基本事業04 地域教育力の向上

指標①	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	人	1,305	2,401	2,438	1,900	
評価	<状況> 30年度の青少年育成事業への児童・生徒の参加者数は2,438人で、基準値と比較して1,133人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 子ども達の人数は年々減少していますが、青少年相談員事業、子ども会育成連絡協議会など社会教育関係団体が行う青少年育成事業を充実させたことにより、延べ参加数が増加しました。	(人)					☀ (横ばい) 達成状況 ☀ (達成)

政策 05 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・女性活躍推進法の制定により、女性の更なる活躍が求められています。 ・平成26年度に「山武市審議会等委員への女性登用推進方針」を策定しました。 ・千葉県人権施策基本方針が平成27年2月に改定され、インターネットを通じた人権侵害及び災害時の配慮に関する施策の推進が新たに設けられました。 ・平成25年に公布されたいじめ防止対策推進法により、山武市いじめ問題対策連絡協議会が平成27年度に設置されました。 ・平成28年6月にヘイトスピーチ対策法が施行されました。 ・平成30年度に「第3次山武市男女共同参画計画」を策定しました。
施策の 課題	・全ての方が多様な働き方ができる社会を目指す必要があります。 ・性別による役割分担意識をなくすことが必要となっています。 ・市内でも急増している子どものいじめ問題の解決に向けた施策の展開が求められます。また、SNSが普及し、多様化したいじめ問題への対策が重要です。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、訪日外国人が急増することが予想され、外国人向けの人権相談窓口について検討する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合（％）	成果	45.7	45.4	☁ (横ばい)	○
あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合（％）	成果	21.8	21.8	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	成果	24.3	21.4	☁ (横ばい)	
01	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	成果	10.5	11.4	☁ (横ばい)	○
02	人権相談件数（件）	代替	15	25	☀ (横ばい)	
03	人権侵害に対する相談件数（件）	代替	682	739	☂ (低下)	○
04	審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	成果	23.5	23.4	☂ (低下)	○
04	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合（％）	成果	73.3	75.1	☀ (横ばい)	○
04	男性が家事・育児に積極的に参加している割合（％）	成果	40.1	39	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

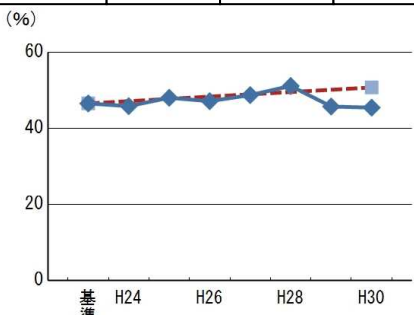
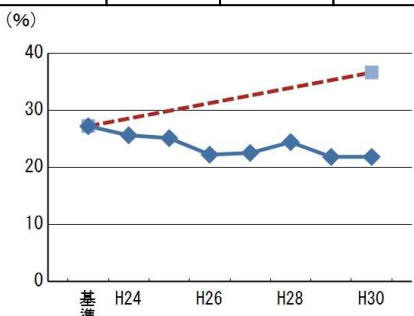
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 誰もが基本的人権が守られる地域社会になります。 ・ 男女の不公平感が解消され、女性の社会進出の促進が図られます。

施策の成果状況と評価

指標①	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合 【市民課】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
		%	46.5	45.7	45.4	50.7	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合は45.4ポイントで、基準値と比較して1.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 人権教育やマスメディアにより、市民の多様な人権に対する意識が高まるとともに、各種人権に対するニーズも多様化したものと分析します。		 (%) 達成状況 ■■■ (低)				
指標②	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合 【企画政策課】	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度
		%	27.2	21.8	21.8	36.6	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度のあらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は21.8ポイントで、基準値と比較して5.4ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 社会全体で男女共同参画が進む中で、男女共同参画の意識啓発が浸透し、これまでと同様の状況では満たされず、更なる男女共同参画を推進する必要があると考える方が増えたことが原因と考えられます。 30年度は、10代は男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は31.0%と高いポイントでしたが、世代によって高低差が生じる結果となりました。男女別で見ると、男性は25.2%に対し女性は19.0%と差がみられました。		 (%) 達成状況 ■■■ (低)				

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 人権教育・人権啓発の推進

基本事業 02 人権相談の充実

基本事業 03 人権擁護の推進

基本事業 04 男女共同参画の推進

基本事業01 人権教育・人権啓発の推進

指標②	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	9.9	10.5	11.4	8.8	
評価	<状況> 30年度のこの1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合は11.4%で、基準値と比較して1.5ポイント増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> アンケートの回答では、「ある」と回答した人は年齢別では40歳代で特に顕著で、職業別では会社員・公務員層に多い傾向です。このような結果から、引き続き職場を中心に人権啓発を図る必要があると考えます。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☁ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業03 人権擁護の推進

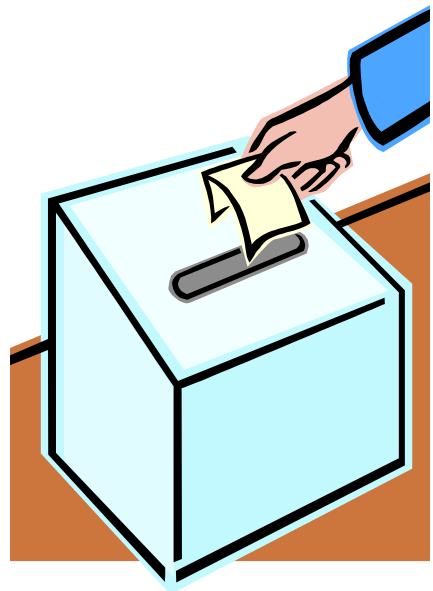
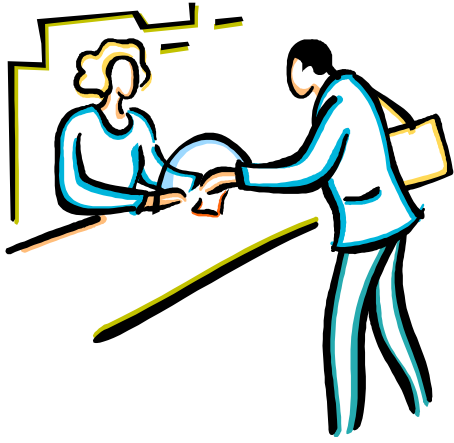
指標①	人権侵害に対する相談件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	件	213	682	739	600	
評価	<状況> 30年度の人権侵害に対する相談件数は739件で、基準値と比較して526件増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 主な原因としては、いじめを積極的に認知し、早期に対策を講じ重大化を防止するため、いじめ認知に対する方針を転換したことや、各分野での虐待の相談件数の増加によるものです。	(件) 基準 H24 H26 H28 H30					☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標①	審議会などに女性委員が登用されている割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	13.4	23.5	23.4	33.3	
評価	26年度報告から基準値、めざそう値を変更（個別計画の策定） <状況> 30年度の審議会などに女性委員が登用されている割合は23.4%で、基準値と比較して10ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 新たに策定された「第3次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」を基に、全庁的に取り組みます。前年度と比較すると、審議会等における女性委員の登用数は3人増でしたが、委員総数が15人増となったため全体として減少しました。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標②	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	66.3	73.3	75.1	68.3	
評価	<状況> 30年度の「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合は75.1%で、基準値と比較して8.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> アンケートでは、全ての年代で70%以上の方が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではないと回答しています。男女別で見ると、女性は77.3%、男性は72.8%が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではないと回答されていることから、男女ともに性別役割意識が徐々に解消しつつあると思われます。	(%) 基準 H24 H26 H28 H30					☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)



【政 策】

6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施 策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・まち・ひと・しごと創生総合戦略や地方分権改革等による取組から、自主性及び自立性を高めた分権型社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。 ・限りある財源の中、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行政が担う時代から、支え合いと活気のある住民主体の協働による共助社会へと移行しつつあります。 ・山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部が設置され、教育・招致・障がい者スポーツ・まちづくりの分野でスリランカとの事前キャンプ招致の実現に向けた交流活動の計画が進められています。 ・さんむグローバルセンターは、住民が主体となり、行政と協働で国際交流活動、在住外国人の生活支援、相互理解にかかわる活動を行うため、平成28年3月に設立されました。 ・ボランティアグループ、NPO、企業など多様な主体による社会貢献活動が盛んになっており、住民自治意識が高まっています。 ・「市民交流サロン」、「さんぶの森交流センターあららぎ館」、「松尾交流センター洗心館」の三つの市民活動施設に加え、平成30年3月に新たな地域交流活動拠点として「蓮沼交流センター」が開設しました。 ・団塊世代の市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。
施策の 課題	・区、自治会その他の住民自治組織が、地縁による団体、市民活動団体、事業者等と連携し、地域において公共的かつ公益的課題解決のために必要なネットワーク組織づくりの機会を提供し、市民活動によるまちづくりを推進する必要があります。 ・自主性及び自立性を高めた分権社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。 ・まちづくりや公共に対する職員の意識を高めると共に、市民の住民自治意識を高める必要があります。 ・市民生活、文化の向上につなげるため、民間レベルでの活動の活性化を推進し異文化交流の進展を図ります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合（％）	成果	41.7	37.2	☁ (横ばい)	○
NPO・ボランティア活動をしている市民割合（％）	成果	19	15.7	☁ (横ばい)	○
市民と行政との協働ができていると思う市民の割合（％）	成果	51.4	51.4	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	成果	150	167	☀ (向上)	○
01	区会、自治会加入率（％）	成果	73.3	72.8	☁ (横ばい)	
02	勉強会、講座などへの参加者数（人）	成果	1,837	2,282	☀ (向上)	○
02	市民との協働を理解する職員の割合（％）	成果	80.8	82.6	☀ (横ばい)	
03	市民活動支援施設の利用者数（人）	成果	18,498	31,127	☀ (向上)	○
03	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度（％）	成果	54.6	52.4	☁ (横ばい)	
04	交流事業参加者数（人）	成果	1,527	1,646	☀ (向上)	○
04	外国語（併記）刊行物等の種類数（件）	代替	5	5	☁ (横ばい)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

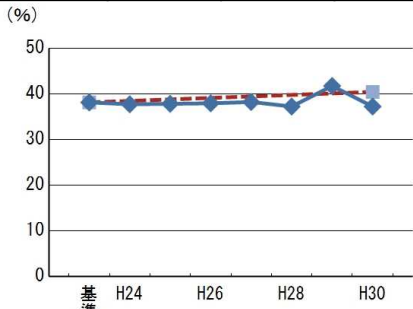
政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

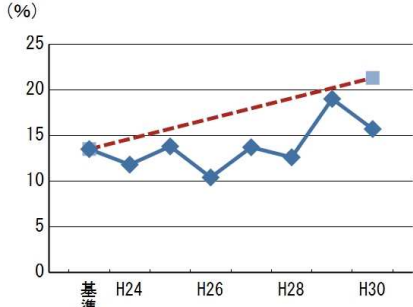
施策 01 協働と交流によるまちづくり

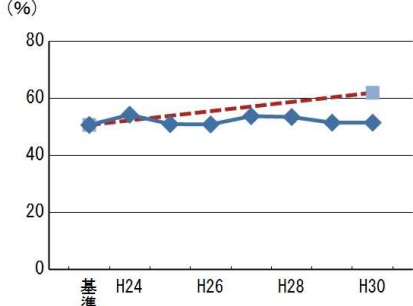
施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 市民 - NPO法人 - 市民活動団体 - 職員	- まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織などが増加します。 - 異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果状況と評価

指標①	市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	38.1	41.7	37.2	40.4	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の市民活動（地域活動）に参加している市民の割合は37.2%で、基準値と比較して0.9ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市民活動が全体的に周知されていないことが原因ではないかと思われます。市内では、3つのまちづくり協議会が発足し、市民活動に興味のある方も少しずつ増加しているものと思われます。市では、広報、サロンだより等を活用し、周知には努めておりますが、今後は、更に多くの市民の目を引くような周知ができるよう工夫を重ねてまいります。						達成状況 ■ (低)

指標②	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	13.5	19	15.7	21.3	☁ (横ばい)
評価	<状況> 30年度のNPO・ボランティア活動をしている市民割合は15.7%で、基準値と比較して2.2ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市民活動の全体的な周知不足はあるといえるものの、ボランティア等の活動に興味を持っている方は確実に増えているといえます。オリンピック・パラリンピックに係るボランティアの募集等も市民の興味を引く原因であると考えられます。						達成状況 ■ (中)

指標③	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	50.6	51.4	51.4	61.9	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は51.4%で、基準値と比較して0.8ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 現在3地区にあるまちづくり協議会の活動は、地域が抱えている課題を解決に導くものもあり、市民と行政が課題に対して共通の認識を持つことにより、市民協働の意識も高まると考えられます。						達成状況 ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の活性化

基本事業 02 協働意識の向上

基本事業 03 市民活動施設の整備と利用促進

基本事業 04 異文化交流の推進

基本事業01 市民活動の活性化

指標①	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	団体	139	150	167	152	
評価	<状況> 30年度のNPO法人、市民活動・ボランティア団体数は167団体で、基準値と比較して28団体増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 市の事業及び協力事業によるボランティアが、近年特に増加しています。これまで職員等により実施していた事業の一部を、ボランティアで担うことにより参加意識が向上してきたものと考えられます。	(団体) 					(向上) (達成)

基本事業02 協働意識の向上

指標①	勉強会、講座などへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	人	729	1,837	2,282	700	
評価	<状況> 30年度の勉強会、講座などへの参加者数は2,282人で、基準値と比較して1,553人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 勉強会、講座等は、まちづくり協議会開催のものが多いことから、協議会の増加により、市民の協力も増加し、参加者も増加します。	(人) 					(向上) (達成)

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標①	市民活動支援施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	人	11,808	18,498	31,127	12,040	
評価	<状況> 30年度の市民活動支援施設の利用者数は31,127人で、基準値と比較して19,319人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 計画期間中の指標値は増加傾向となっています。30年度に連沼交流センターが設置されたことから利用者の大幅増となりました。新たな活動拠点ができたことにより、市民活動が今後より一層活発化することが期待されます。	(人) 					(向上) (達成)

基本事業04 異文化交流の推進

指標①	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	人	200	1,527	1,646	1,160	
評価	<状況> 30年度の交流事業参加者数は1,646人で、基準値と比較して1,446人増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> オリンピック・パラリンピックを契機とした事業が定着し、各事業への参加者数が伸びたことによるものです。	(人) 					(向上) (達成)

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・行政の説明責任が問われています。 ・行政の透明性の向上が求められています。 ・情報公開と個人情報保護への関心が高まっています。情報公開件数について平成29年度は11件、平成30年度は37件という状況になっています。 ・議会中継のインターネット配信を、平成28年9月からスマートフォンやタブレットからも視聴できるようにしました。 ・政務活動費に係る領収書について、平成29年6月から公開しています。
施策の 課題	・災害発生時に正確で迅速な情報を提供できるよう努めます。 ・各施策の内容が市民に理解されるよう、より分かりやすい十分な情報の提供に努めます。 ・市民、行政が情報を共有することにより相互理解を深めます。 ・市民への説明責任を果たすため情報公開制度を充実します。 ・ホームページ及び議会だよりに議会情報を掲載し、議会への関心を高めていきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
市政情報の提供の満足度（％）	成果	84.1	84.6	☀ (横ばい)	○
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合（％）	成果	60.2	63.6	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	広報紙を読んでいる市民の割合（％）	成果	88.1	89	☀ (横ばい)	○
01	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合（％）	成果	87.1	87.5	☀ (横ばい)	○
01	市ホームページアクセス件数（アクセス）	成果	694,077	752,675	☀ (向上)	○
01	各種広報手段の平均認知率（％）	成果	29.7	28.9	☁ (横ばい)	
02	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合（％）	成果	26.8	26.3	☁ (横ばい)	
02	市民からの意見数（市長への手紙・メール）（件）	代替	42	70	☀ (横ばい)	
02	市民参加手法の実施回数（回）	代替	332	325	☁ (横ばい)	
03	情報公開制度を知っている市民の割合（％）	成果	13.4	12.1	☁ (横ばい)	
03	個人情報の漏洩件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	議会だよりを読んでいる市民の割合（％）	成果	45.7	43.2	☁ (横ばい)	
04	傍聴人数（人）	成果	120	102	☁ (横ばい)	
04	議会インターネット中継アクセス件数（件）	成果	2,589	1,999	☂ (低下)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 市民 - 行政 - 職員	- 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。 - 市政情報が公開され、個人情報適正に保護されています。

施策の成果状況と評価

指標①	市政情報の提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	82.7	84.1	84.6	84.3	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の市政情報の提供の満足度は84.6%で、基準値と比較して1.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> 広報紙やホームページ等の活用により、市の施策や市民にとって必要な情報が的確に提供できていると考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ☀ (達成)
指標②	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	62.6	60.2	63.6	64.3	☀ (横ばい)
評価	<状況> 30年度の多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は63.6%で、基準値と比較して1ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市民参加手法の実施回数は増加しているが、市民参加の機会を十分に活用できなかったことや、特に30歳代等の若い世代の意見を聞く機会がなかったことが原因と考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ■ (高)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 広報の充実

基本事業 02 広聴の充実

基本事業 03 情報公開及び個人情報保護の推進

基本事業 04 議会情報の公開の推進

基本事業01 広報の充実

指標①	広報紙を読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	91.9	88.1	89	94	
評価	<状況> 30年度の広報紙を読んでいる市民の割合は89.0%で、基準値と比較して2.9ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市民編集委員と協働し、市民生活に密着した情報や特集記事の掲載により、市民目線での親しみやすい広報紙の発行に努めましたが、スマートフォンの普及等により広報紙離れが進んでいることが要因の一つと考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業01 広報の充実

指標②	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	88.5	87.1	87.5	88	
評価	<状況> 30年度の広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は87.5%で、基準値と比較して1ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 市民編集委員と協働し、市民生活に密着した情報や特集記事の掲載により、市民目線での親しみやすい広報紙の発行に努め、また、写真やイラストを効果的に使った紙面構成に努めましたが、未だ行政情報のお知らせが多く文字が多い紙面構成となっていることが要因の一つと考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業01 広報の充実

指標③	市ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	アクセス	292,292	694,077	752,675	374,000	
評価	<状況> 30年度の市ホームページアクセス件数は752,675アクセスで、基準値と比較して460,383アクセス増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> パソコンやスマートフォンの普及により、ホームページのアクセス件数が増加しています。各部署のページの充実と新しい情報発信に努めたことで、アクセス件数が増加したと考えられます。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 議会情報の公開の推進

指標③	議会インターネット中継アクセス件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【議会事務局】	件	1,905	2,589	1,999	2,600	
評価	<状況> 30年度の議会インターネット中継アクセス件数は1,999件で、基準値と比較して94件増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 議会の内容により、アクセス件数が増減すると思われます。引き続き議会中継をスマートフォンやタブレットからも視聴できることを、議会だよりや市のホームページ等で周知していきます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・地方分権改革推進法（平成18年法律第111号）に基づく、地域の自主性及び自立性を高めるための改革が推進されており、国・県から市町村への事務・権限の移譲等が行われています。 ・年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、再任用が原則義務化されています。 ・平成29年度に地方公務員法が改正され、令和2年度から会計年度任用職員制度が施行されます。 ・平成28年度から5年間で普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されています。 ・合併特例債の発行期間が、5年延長されました。（令和12年度まで） ・平成24年3月に納税推進のまち宣言とともに税金を大切に使うまち宣言を行い、山武市債権管理条例を制定するなど、より一層の債権管理の適正化に取り組んでいます。 ・山武市行政改革大綱に基づく、山武市行政改革行動計画（推進期間：平成28年度から平成30年度）を推進しています。 ・行政の効率化、国民の利便性、公平かつ公正な社会実現を目的に、平成28年1月からマイナンバー（個人番号）制度の利用が開始されています。 ・平成28年度に「山武市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成29年度から個別施設計画の策定に取り組んでいます。
施策の 課題	・国・県からの権限移譲等により事務量の増加が見込まれるため、更なる民間活力の導入等が必要です。 ・市民協働等を通じて、施策の意思決定に市民意見を反映させる必要があります。 ・PDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分をすることで、成果重視の行政運営を一層推進する必要があります。 ・適正な債権管理体制（各債権の進行管理・評価）が必要です。 ・令和2年度までに「個別施設計画」を策定し、より一層ファシリティマネジメントを推進する必要があります。 ・証明書等コンビニ交付サービスの利用率向上等、マイナンバーカードの広報を通じた利活用を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
施策目標の達成率（％）	成果	50.9	47.3	☁ (横ばい)	○
計画的・効率的な行財政運営の満足度（％）	成果	64.3	64.3	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対前年度	掲載
01	成果が向上した事務事業割合（％）	成果	17.2	17.2	☀ (横ばい)	
01	基本事業の目標達成割合（％）	成果	51.4	61.9	☀ (向上)	○
02	市民1,000人当たりの職員数（人）	成果	8.4	8.59	☁ (横ばい)	
02	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	成果	82.1	83	☀ (横ばい)	
02	研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	成果	93.4	93.8	☀ (横ばい)	
03	経常収支比率（％）	成果	91	91.9	☁ (横ばい)	○
03	人件費割合（％）	成果	15	17.7	☁ (横ばい)	
03	実質公債費比率（％）	成果	9.3	9.1	☀ (向上)	
04	不服申立等により課税誤りとなった件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	市税収納率（％）	成果	97.48	97.7	☀ (向上)	
05	市保有の土地活用率（％）	成果	49	49.1	☀ (横ばい)	○
05	市民1人当たり公共施設維持管理費（千円）	成果	29.03	27.5	☀ (横ばい)	
05	公共施設の平均稼働率（％）	成果	-	-	---	
06	窓口サービスの満足度（％）	成果	82.4	82.7	☀ (横ばい)	○
07	市のITサービスを利用している市民割合（％）	成果	30	30.1	☀ (横ばい)	
07	クラウドで構築したシステム数（件）	成果	13	18	☀ (向上)	

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

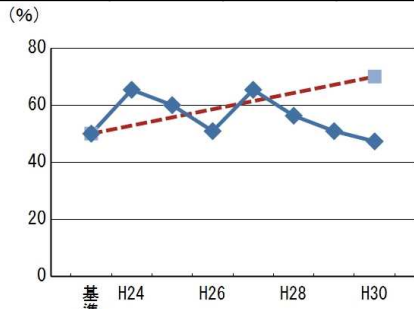
政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

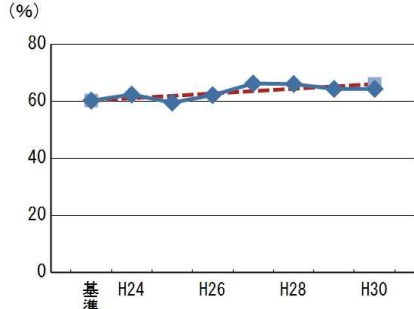
施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 行政 - 市民	計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	施策目標の達成率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																			
	【企画政策課】	%	50	50.9	47.3	70	☁ (横ばい)																			
評価	<状況> 30年度の施策目標の達成率は47.3%で、基準値と比較して2.7ポイント減少し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 対前年度で向上、横ばい（↑）が減少し、横ばい（↓）が増加したことが、要因となっています。 30年度は後期基本計画の6年目にあたり、各事務事業の取組により、指標値が目標に対して高水準に達しており、更に向上させることが困難な指標があります。今後は第2次総合計画に基づく、まちづくりに取り組みます。			(%)  <table border="1"><caption>達成率推移表</caption><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H26</th><th>H28</th><th>H30</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>50.9</td><td>65.0</td><td>50.0</td><td>65.0</td><td>47.3</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>70.0</td><td>55.0</td><td>60.0</td><td>65.0</td><td>70.0</td></tr></tbody></table>				年度	基準	H24	H26	H28	H30	実績値	50.9	65.0	50.0	65.0	47.3	めざそう値	70.0	55.0	60.0	65.0	70.0	達成 状況
				年度	基準	H24	H26	H28	H30																	
実績値	50.9	65.0	50.0	65.0	47.3																					
めざそう値	70.0	55.0	60.0	65.0	70.0																					
							■■ (中)																			

指標 ②	計画的・効率的な行財政運営の満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【財政課】	%	60.2	64.3	64.3	66	☀ (横ばい)																		
評 価	<状況> 30年度の計画的・効率的な行財政運営の満足度は64.3%で、基準値と比較して4.1ポイント増加しましたが、後期目指そう値を達成できませんでした。 <原因> 計画的・効率的な行財政運営の満足度は増加傾向にあります。 30年度の内訳としては、「満足」が0.6%、「どちらかといえば満足」が3.7%、「ふつう」が60.0%という回答でした。 施策目標の達成率と指標は必ずしも比例しない傾向にありますが、行財政運営に関する情報を適切に公表・周知することで、約6割の市民が「ふつう」と回答しているものと考えます。			(%)  <table border="1"><caption>Line Graph Data</caption><thead><tr><th>Year</th><th>Satisfaction Level (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>60.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>61.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>61.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>64.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>64.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>64.3</td></tr><tr><td>H30</td><td>64.3</td></tr></tbody></table> 達成 状況 ■ (高)				Year	Satisfaction Level (%)	基準	60.2	H24	61.5	H25	59.5	H26	61.5	H27	64.5	H28	64.5	H29	64.3	H30	64.3
				Year	Satisfaction Level (%)																				
基準	60.2																								
H24	61.5																								
H25	59.5																								
H26	61.5																								
H27	64.5																								
H28	64.5																								
H29	64.3																								
H30	64.3																								

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	行政評価の推進
基本事業 02	人材育成と効率的な組織運営
基本事業 03	健全な財政運営
基本事業 04	財源の確保
基本事業 05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
基本事業 06	窓口サービスの向上
基本事業 07	情報化の推進

基本事業01 行政評価の推進

指標②	基本事業の目標達成割合	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	57.5	51.4	61.9	72.5	
評価	<状況> 30年度の基本事業の目標達成割合は61.9%で、基準値と比較して10.5ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 対前年度で向上、横ばい(↑)が減少し、横ばい(↓)が増加したことが、要因となっています。 30年度は後期基本計画の6年目にあたり、各事務事業の取組により、指標値が目標に対して高水準に達しており、更に向上させることが困難な指標があります。今後は第2次総合計画に基づく、まち						☀ (向上) 達成状況 ■ (中)

基本事業03 健全な財政運営

指標①	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【財政課】	%	89	91	91.9	89	
評価	<状況> 30年度の経常収支比率は91.9%で、基準値と比較して2.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 経常的に収入される一般財源は減少傾向にある一方で、経常的に支出される扶助費等は増加傾向にあり、比率は増加傾向にありあります。						☁ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

指標①	市保有の土地活用率	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【財政課】	%	39.4	49	49.1	46.1	
評価	<状況> 30年度の市保有の土地活用率は49.1%で、基準値と比較して9.7ポイント増加し、後期めざそう値を達成しました。 <原因> ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、低利用や未利用な土地・建物等について、貸付や売却などを行うなど不用品の公有資産の処分を進めた結果、目標を達成しました。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業06 窓口サービスの向上

指標①	窓口サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	77	82.4	82.7	86.6	
評価	<状況> 30年度の窓口サービスの満足度は82.7%で、基準値と比較して5.7ポイント増加しましたが、後期めざそう値を達成できませんでした。 <原因> 休日窓口の開設、電話予約による休日交付の実施及びマイナンバーカード等を利用したコンビニ交付の実施、並びに正確かつ迅速な窓口サービスの提供により、満足度が向上したものと考えられます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (高)

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・法令遵守と業務の効率化、公正確実な会計処理が求められています。 ・行政の情報公開や説明責任が求められるようになっていきます。 ・政治に対する関心が低下傾向にあり、投票率が伸び悩んでいます。また、選挙権が18歳以上に引き下げられたことから、若い世代に選挙に関心を持ってもらうことが求められています。 ・全投票所に受付用パソコンを導入し、事務の効率化、正確な投票データの収集が可能になりました。
施策の 課題	・法令遵守と会計処理の効率化を図る必要があります。 ・行政の事務処理についての透明性や公平性等を保ち、市民への説明責任を果たす必要があります。 ・投票率を向上させるための取組みや啓発活動が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
公正確実な事務の執行の満足度（％）	成果	81.9	71.8	☔ (低下)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H29実績	H30実績	対 前年度	掲載
01	口座振替支払期日における支払不能件数（件）	成果	48	34	☀ (向上)	○
02	国政投票率（衆議院）（％）	成果	47.51	-	---	
02	国政投票率（参議院）（％）	成果	-	-	---	
02	県政投票率（知事）（％）	成果	-	-	---	
02	県政投票率（県議）（％）	成果	-	48.07	☀ (向上)	○
02	市政投票率（市長）（％）	成果	-	48.1	☀ (向上)	○
02	市政投票率（市議）（％）	成果	-	48.06	☔ (低下)	
03	監査による指摘事項などの措置率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	成果	4	4	☀ (横ばい)	○

※掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 市民 - 職員	職員のだれもが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

施策の成果状況と評価

指標①	公正確実な事務の執行の満足度	単位	基準値	実績値(H29)	実績値(H30)	めざそう値(H30)	対前年度
	【総務課】	%	68.3	81.9	71.8	70.3	
評価	<状況> 平成30年度の公正確実な事務の執行の満足度は71.8%で、基準値と比較して3.5ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 <原因> 新規採用時から市独自の研修（文書管理、情報公開制度等）を行い、職域や職責に応じた研修の受講を促すなど、職員の能力向上に努めていることの表れと考えられます。 なお、30年度における職員一人あたりの研修受講回数は[2.6回/年]であり、前年度と比較すると0.1ポイント増加しています。						傘 (低下)
							達成 状況
							達成 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

※指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な会計処理

基本事業 02 積極的な選挙啓発

基本事業 03 監査の充実

基本事業01 適正な会計処理

指標①	口座振替支払期日における支払不能件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		件	224	48	34	90	
評価	【会計課】	(件)					☀ (向上)
	<状況> 30年度口座振替支払期日における支払不能件数は34件で、基準値と比較して190件減少し、後期めざそう値を達成しました。						達成状況
	<原因> 支出件数、債権者登録件数（新規、変更）は、年々増加していますが、口座登録内容を複数の職員で確認し、指定金融機関へ依頼しています。また、振込不能返却報告書が随時ファックス連絡されるようになり、所管部署が正当債権者情報を確認する時間が多くとれるようになったことから当日再振込処理ができ、支払不能件数が減少しました。						🏰 (達成)

基本事業02 積極的な選挙啓発

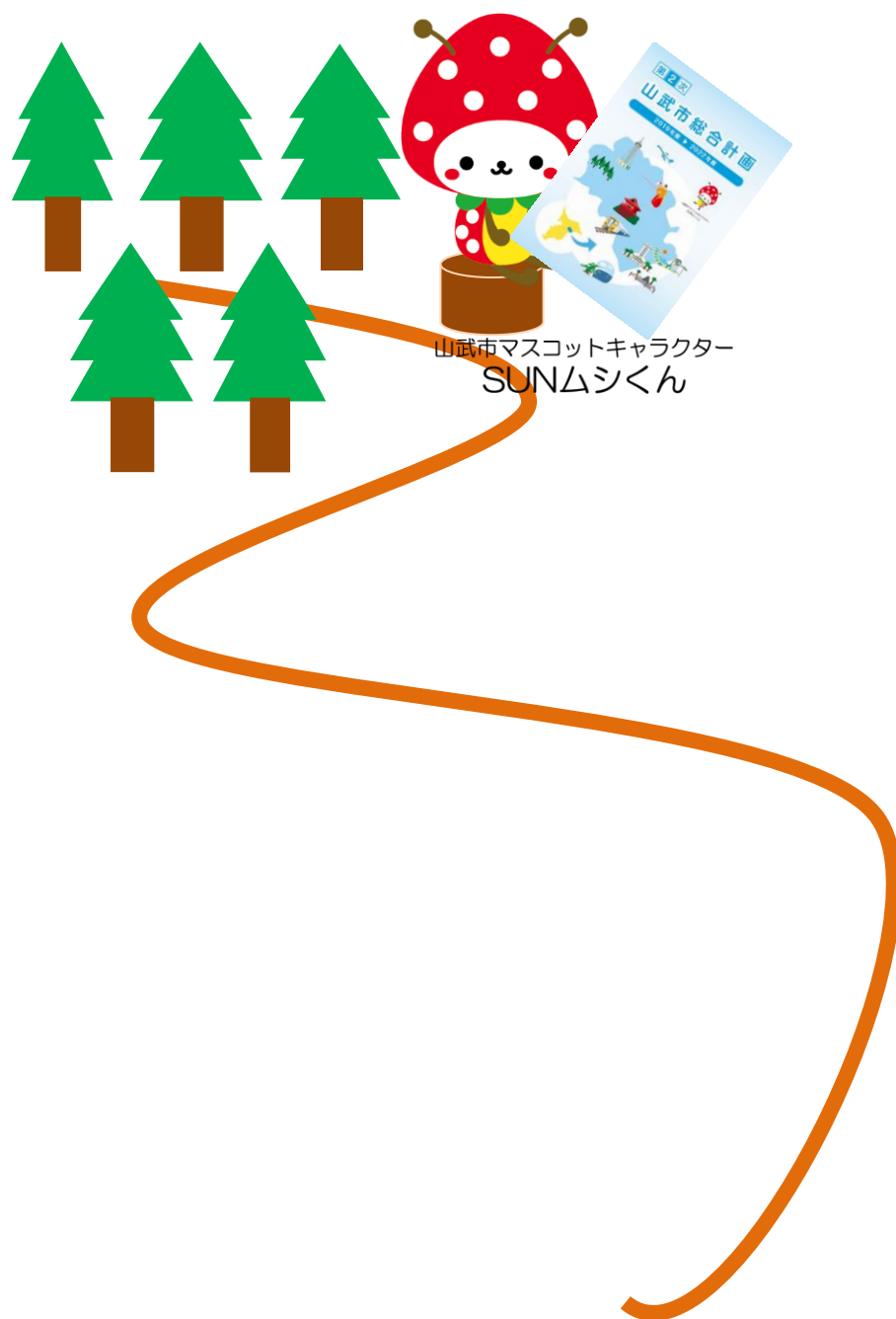
指標④	県政投票率（県議）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		%	44.3	-	48.07	45.5	
評価	【選挙管理委員会事務局】	(%)					☀ (向上)
	<状況> 30年4月15日に千葉県議会議員補欠選挙が実施され、投票率は48.07%で、後期めざそう値を達成しました。 ※前回一般選挙 31.71%						達成状況
	<原因> 同日に山武市長選挙、山武市議会議員補欠選挙が実施され、投票率が向上しました。						🏰 (達成)

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標⑤	市政投票率（市長）	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		%	42.5	-	48.1	63.5	
評価	【選挙管理委員会事務局】	(%)					☀ (向上)
	<状況> 30年4月15日に山武市長選挙が実施され、投票率は48.10%で、後期めざそう値を達成できませんでした。 ※前回選挙 46.66%						達成状況
	<原因> 同日に千葉県議会議員補欠選挙、山武市議会議員補欠選挙が実施され、前回よりも投票率は向上したものの、目標達成には至りませんでした。						■ (中)

基本事業03 監査の充実

指標②	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	単位	基準値	実績値 (H29)	実績値 (H30)	めざそう値 (H30)	対前年度
		件	5	4	4	6	
評価	【監査委員事務局】	(件)					☀ (横ばい)
	<状況> 30年度の監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数は4件です。						達成状況
	<原因> 決算審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査、工事監査を実施しましたが、住民監査請求がなかったため4件の公開となりました。						🏰 (達成)



山武市マスコットキャラクター
SUN△シくん

山武市まちづくり報告書
令和元年12月
発行／山武市
編集／総務部企画政策課
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地
TEL : 0475-80-1132